

令和5年版  
北海道経済の動向



I	本道経済の概況	3
1	主な動向と景気判断	3
2	道内企業の業況感（企業経営者意識調査）	18
II	主要経済指標の推移	21
1	個人消費	21
2	住宅建設	30
3	公共工事	32
4	観光	34
5	生産活動	38
6	企業倒産	41
7	雇用	44
8	輸出入	49
9	物価	55
III	地域別経済動向	57
1	各地域の主要経済指標	57
2	地域の業況感	60
3	地域金融機関からみた景況感	62
4	地域別の主要経済指標（月別）	63
IV	経済年表（令和5年）	69
	ホームページ掲載資料	72

# I 本道経済の概況

## 1 主な動向と景気判断

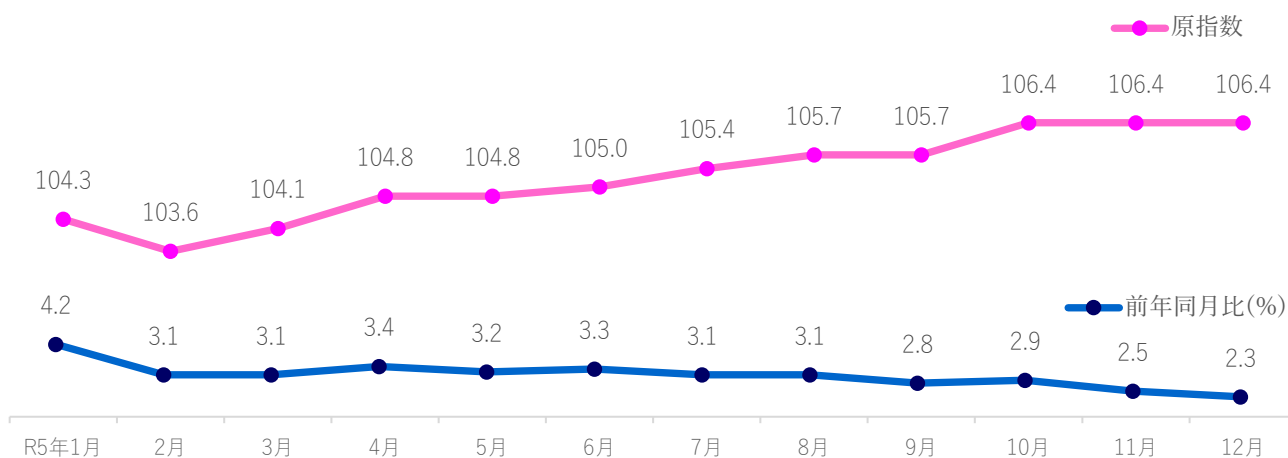
### <国内経済の動向>

令和2年当初に国内初の新型コロナウイルスの感染者が報告されて以降、日本経済は、当該感染症の動向に大きな影響を受け続けてきたが、令和5年5月8日に感染法上の位置づけが「2類相当」から季節性インフルエンザ等と同じ「5類」に引き下げられ、3年余にわたって続いた多方面の制約が解除された。令和5年の国内経済については、アフターコロナを迎え、社会経済活動の正常化に向けた動きが加速する一方、長引く物価高騰に加え、人手不足による供給制約といった懸念材料が重なる中、総じて緩やかな回復が続いた。特に、個人消費については、新型コロナウイルス感染症の「5類」移行を契機に、外出行動が活発化し、コロナ禍で抑制されてきた対面型サービス等への支出増加により、本格的な回復が期待されたところだが、長引く物価高騰の影響を受け、力強さに欠ける展開となった。

最初に、令和5年の物価の動向について、国内消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の推移（図1）を振り返る。

年明け1月には前年同月比4.2パーセントと、第二次オイルショックの影響を受けた昭和56年9月以来41年4か月ぶりの高水準を記録した。その後、政府の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」などによる押し下げ効果が発現する一方で、価格転嫁の動きが続く中、年内は、日銀の物価目標である2パーセントを上回る水準が続いた。

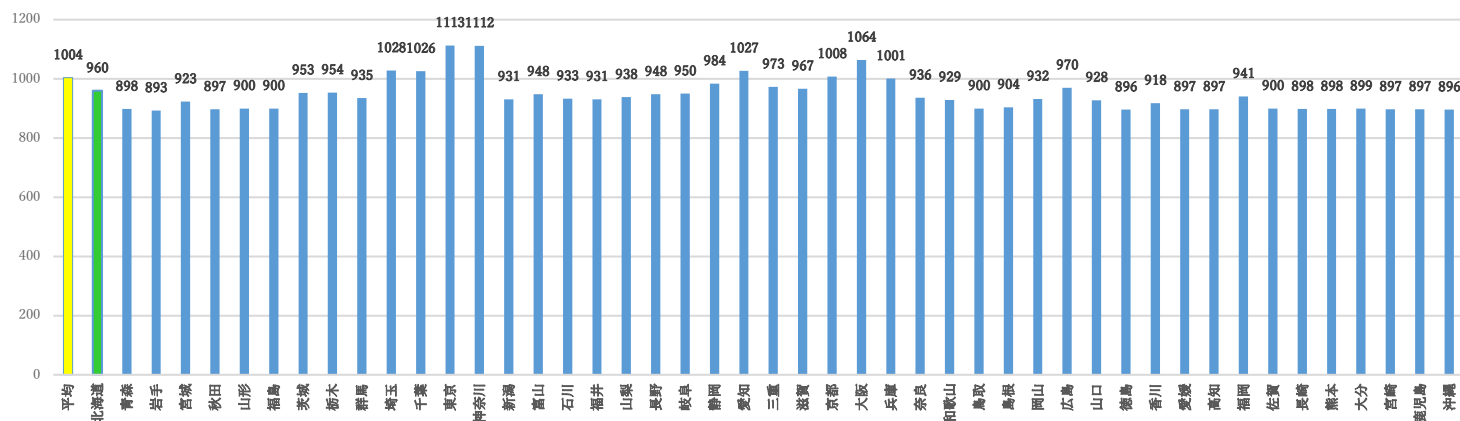
図1 『2020年基準 全国消費者物価指数・前年同月比（生鮮食品を除く総合）』（令和5年）



出典：総務省

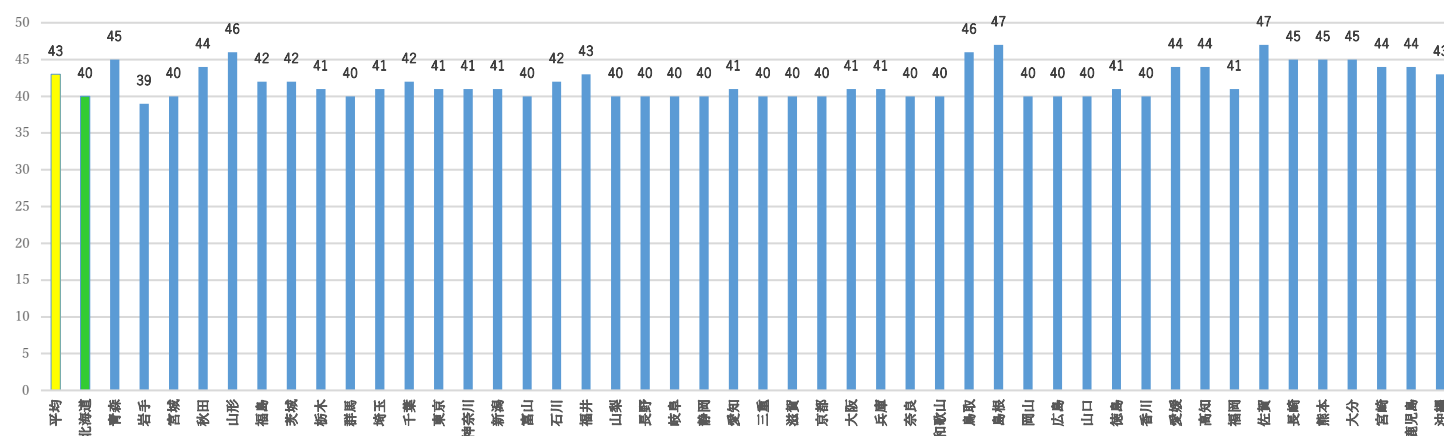
長引く物価高騰下で消費を底上げし、景気回復を確かなものとしていくためには、物価上昇率を超える賃金上昇が欠かせないとして、岸田内閣総理大臣は令和5年の年頭記者会見で、インフレ率を超える賃上げの実現を経済界に要請し、3月には、政府と経済界、労働界の3者による「政労使会議」が8年ぶりに開催された。政労使ともに賃上げに積極的な姿勢を示す中で、令和5年の春季労使交渉が展開し、平均賃上げ率+3.58パーセント（連合最終集計）と約30年ぶりの高水準を記録した。加えて、令和5年度の最低賃金について、厚生労働省の諮問機関である「中央最低賃金審議会」は、全国平均の時給で、41円引き上げた1,002円とする目安を取りまとめた。これを受けて、全国平均は1,004円（上げ幅43円）と、審議会が示した目安額を上回り、全国24県で中央最低賃金審議会が示した金額を超えたほか、全ての都道府県で過去最大の上げ幅となった。（図2-1、図2-2）

図2-1 『令和5（2023）年度 全国地域別最低賃金』



出典：厚生労働省（単位：円）

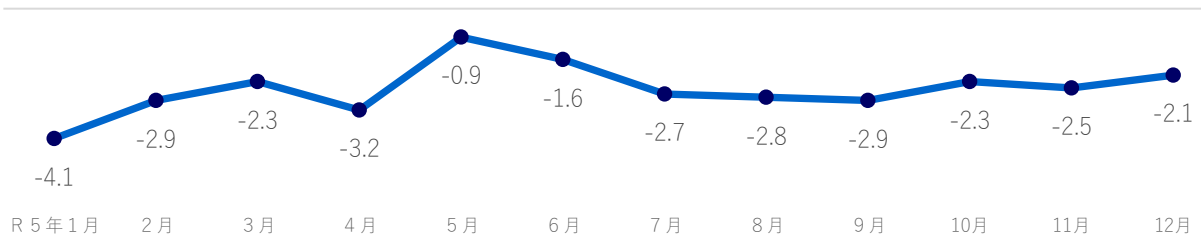
図2-2 『令和5（2023）年度 全国地域別最低賃金の上げ幅』



出典：厚生労働省（単位：円）

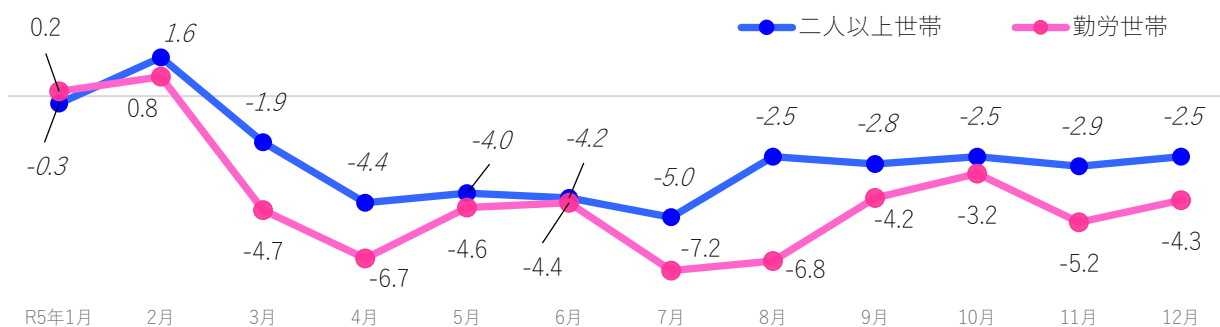
一方、物価の変動分を反映した実質賃金の推移（図3）をみると、令和5年12月時点で、21か月連続でマイナスが続いている。また、消費の実勢を示す実質消費支出の推移（図4）をみると、令和5年12月時点で、10か月連続でマイナスが続いている。実質賃金の低迷が続く中、家計が消費を抑制している様子がうかがえる。

図3 『毎月勤労統計調査』～実質賃金指数 対前年比（事業所規模5人以上・現金給与総額）（令和5年）



出典：厚生労働省（単位：%）

図4 『家計調査』～二人以上世帯の実質消費支出（対前年同月増減率 実質）（令和5年）



出典：総務省（単位：%）

続いて、年次別のGDP実質成長率（前年比）（図5-1-1）の推移を振り返る。令和5年は前年比+1.9パーセントとなっており、GDPの過半を占める個人消費（図5-2-1）については、令和5年は前年比+0.7パーセントと、それぞれ令和3年以降、3年連続でプラスとなった。

一方、令和5年の個人消費について、四半期別のGDP実質成長率（前期比/季節調整済）（図5-2-2）の推移をみると、4-6月期以降3期連続のマイナス成長となった。

コロナ禍からの経済回復は進んでいるものの、長引く物価高の影響を受け、個人消費の回復テンポは力強さに欠ける展開となった。

図5-1-1 『年次別 GDP 実質成長率 前年比』 (令和元—5年)



図5-1-2 『四半期別 GDP 実質成長率 前期比 (季節調整済)』 (令和元—5年)

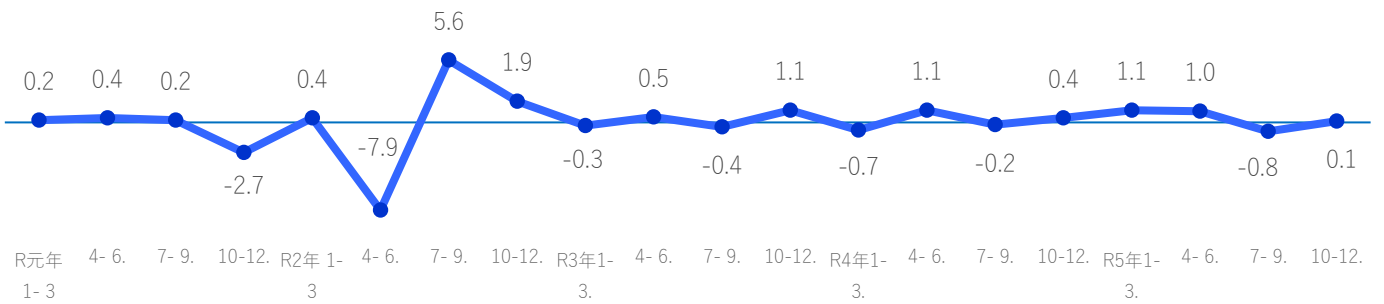
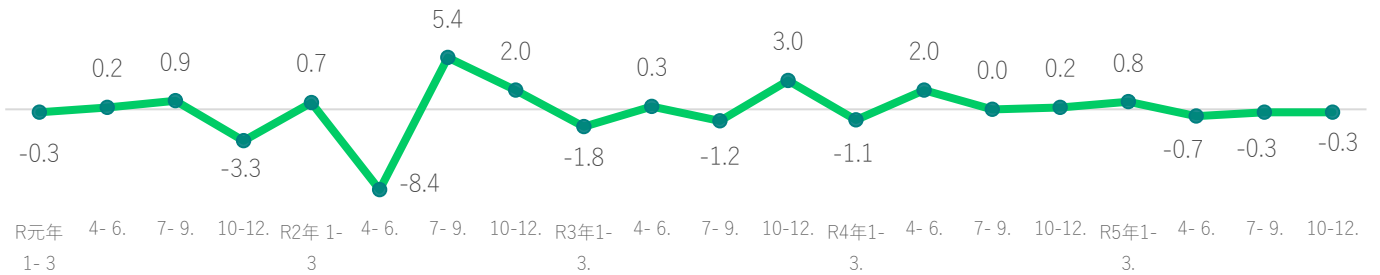


図5-2-1 『年次別 GDP 民間最終消費支出実質成長率 前年比』 (令和元—5年)



図5-2-2 『四半期別 GDP 民間最終消費支出実質成長率 前期比 (季節調整済)』 (令和元—5年)



以上すべて出典：内閣府 (単位：%)

続いて、人手不足の状況について、企業の雇用人員の過不足感を示す、日銀短観「雇用人員判断指数（全規模・全産業）」の推移（図6-1）を振り返る。コロナ禍の令和2年6月及び9月調査の▲6から、令和5年12月調査では▲35と、人口減少による構造的な人手不足に加え、本格的なアフターコロナを迎えて、社会経済活動の正常化に向けた動きが加速する中、労働需給が急速にタイト化し、コロナ禍前と同水準までマイナス幅が拡大した。特に、宿泊・飲食サービス業については、対人サービス消費やインバウンド需要の本格的な回復に伴い、年後半にかけて、コロナ禍前の水準を上回る不足感となった。（図6-2）

また、慢性的に人手不足の状況が続く建設業や運輸業については（図6-3、6-4）、令和6年4月に時間外労働の上限規制が原則どおり適用されることに伴い、更なる人手不足の深刻化が懸念されており、いわゆる「2024年問題」への対応が喫緊の課題となっている。

図6-1~4 『全国企業短期経済観測調査』～雇用人員判断の推移（令和元～5年）

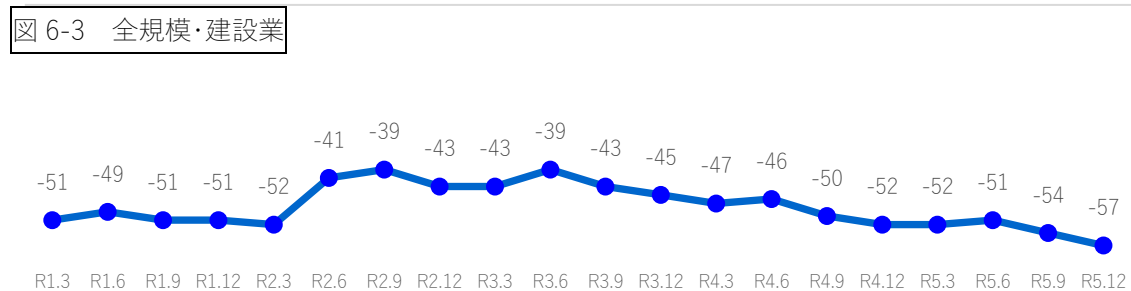
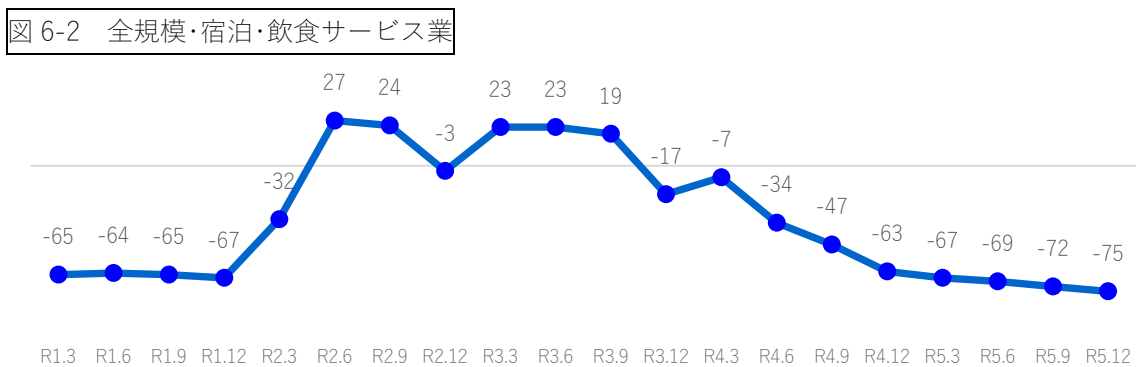
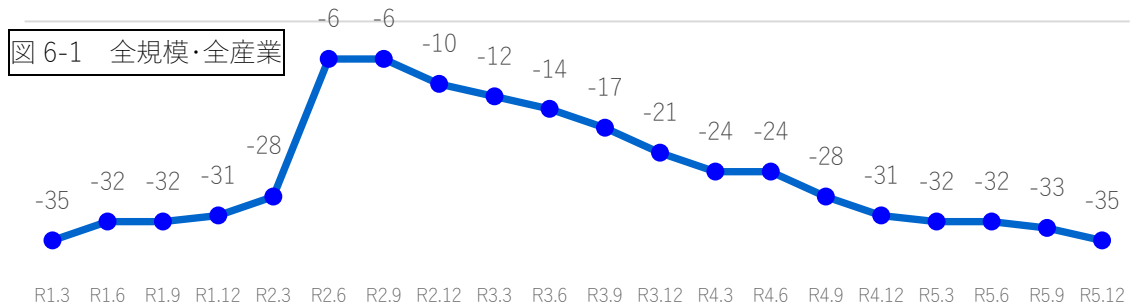
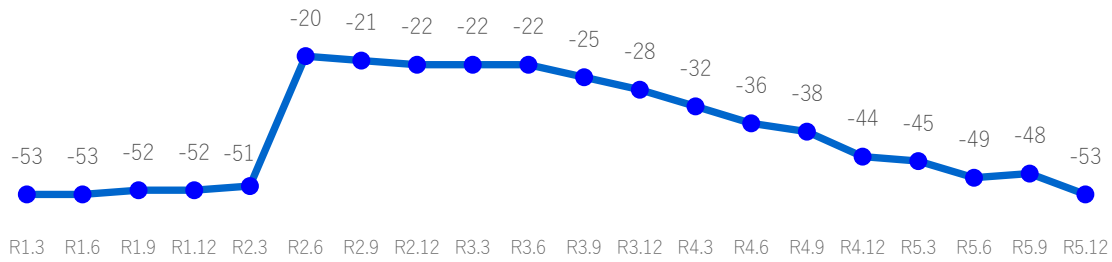


図 6-4 全規模・運輸業



出典：日本銀行 「過剰」－「不足」 (単位：%ポイント)

令和5年は、以上のように長期化する物価高騰や人手不足の影響が深刻化する一方で、賃金を巡る状況や企業の価格設定行動等に前向きな変化が見られた年でもあった。

前述のとおり、令和5年春闘の賃上げは、約30年ぶりの高水準となったところだが、物価高騰への配慮といった側面に加えて、人手不足感の強まりが、幅広い業種における賃上げ率の押し上げの要因となったことがうかがえる。(図7-1、7-2)

また、企業の価格設定行動について、日銀短観の「販売価格・仕入価格判断指数(全産業)」の推移(図8)を振り返ると、令和3年6月調査で、販売価格DIがプラスに転じて以降※中小企業・非製造業は令和3年9月調査以降、高い水準で推移し続けており、多くの企業が大幅なコスト上昇に直面する中、これまでのように企業自身で吸収することができず、販売価格に転嫁する動きが強まっていることがうかがえる。

景気の確実な回復に向けて、持続的な賃上げと適正な価格転嫁の実現が今後の焦点となる。

図7-1 『令和5年民間主要企業春季賃上げ率』出典：厚生労働省2023年3月28日公表(単位：%)





図7-2 『最低賃金および中小企業の賃金・雇用に関する調査』 <賃上げの理由>

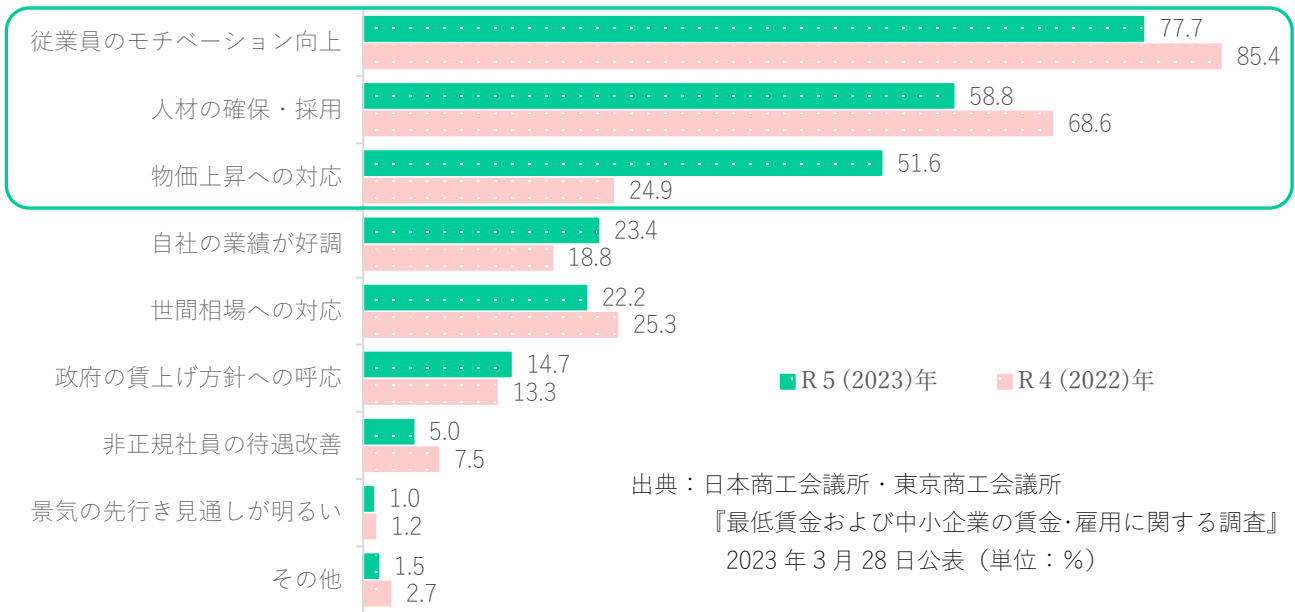
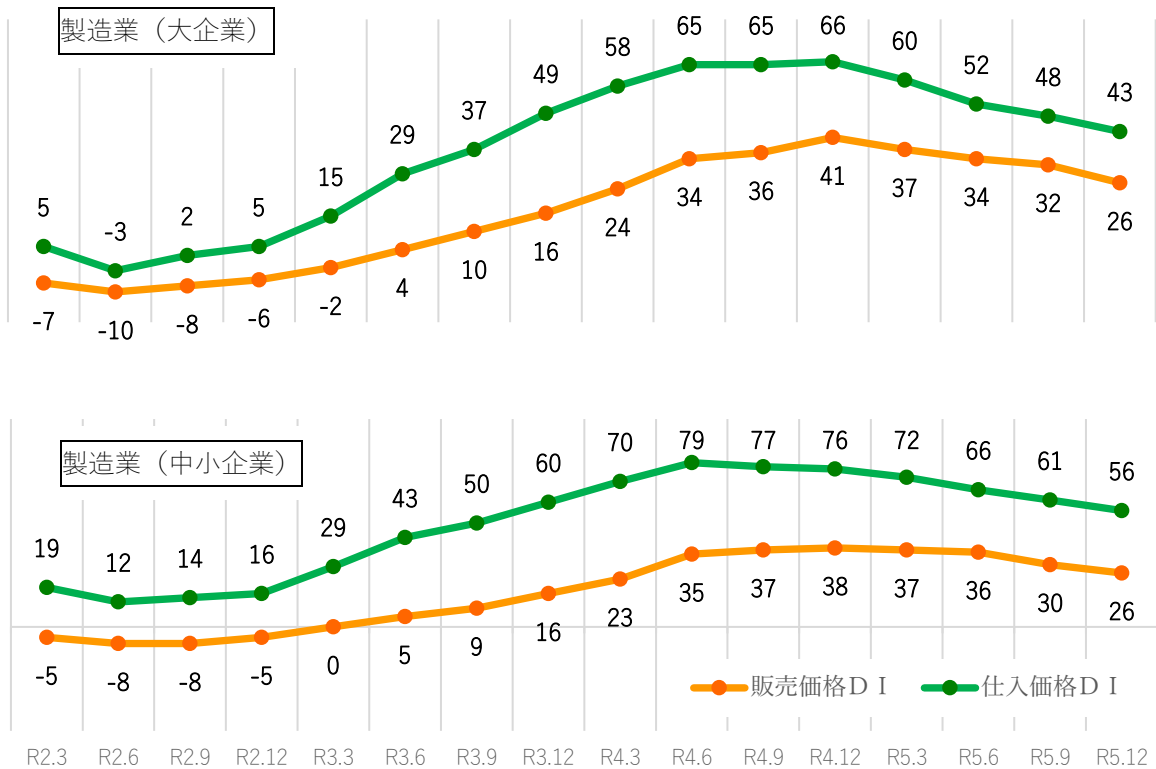
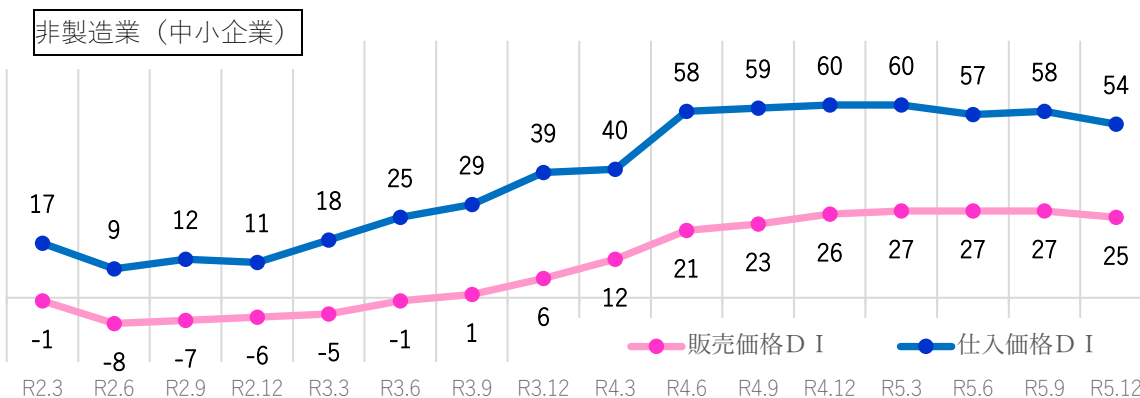
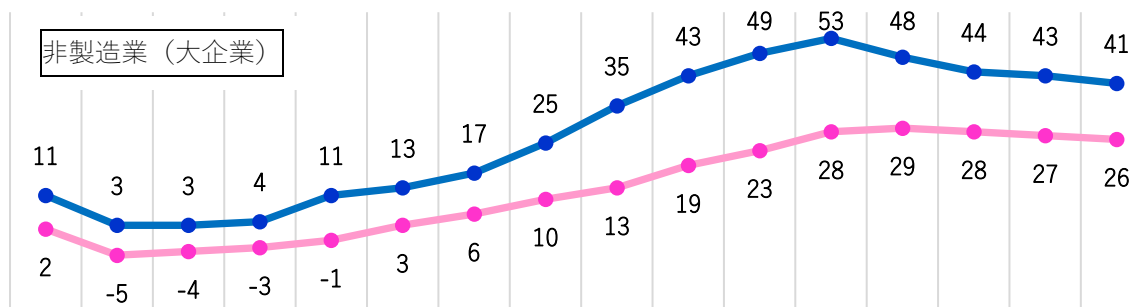


図8 日銀『全国企業短期経済観測調査』販売価格判断・仕入価格判断指数（令和2-5年）





出典：日本銀行 上昇一下落 （単位：ポイント）

最後に、令和5年の「月例経済報告（内閣府）」の推移（表9）を振り返る。

1月の基調判断は、中国等で新型コロナウイルス感染症の感染が急拡大し、アジア向け中心に輸出が弱含み、令和4年2月以来11か月ぶりに下方修正された。その後は5月に新型コロナウイルス感染症の「5類」移行を受け、社会経済活動の正常化が一層進む中、個人消費を中心に持ち直しの動きが続いていることから基調判断が引き上げられた。基調判断の引き上げは令和4年7月以来10か月ぶり、「緩やかに回復」の表現は感染拡大前の令和2年2月以来3年3か月ぶりである。11月には、設備投資の弱さを主要要因として、1月以来10か月ぶりに判断が下方修正され「一部に足踏み」の表現が追記された。

表9 内閣府『月例経済報告』における景気の基調判断（令和5年）

公表月	基調判断	前月比較
R5年1月	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	↘
2～4月	(同上)	→
5月	景気は、緩やかに回復している。	↗
6～10月	(同上)	→
11月	景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。	↘
12月	(同上)	→

出典：内閣府

### <道内経済の動向>

令和5年の道内は、新型コロナウイルス感染症の「5類」移行等に伴い、各地で4年ぶりとなるイベントの通常開催が相次ぐなど、コロナ禍前の日常を取り戻す動きが進んだ。

本道経済については、社会経済活動の正常化に向けた動きが加速する中、旺盛な外出意欲やインバウンド需要の拡大等に支えられ、回復基調を維持しつつも、長引く物価高騰や深刻化する人手不足等による下押し圧力を受け、厳しい状況が続いた。

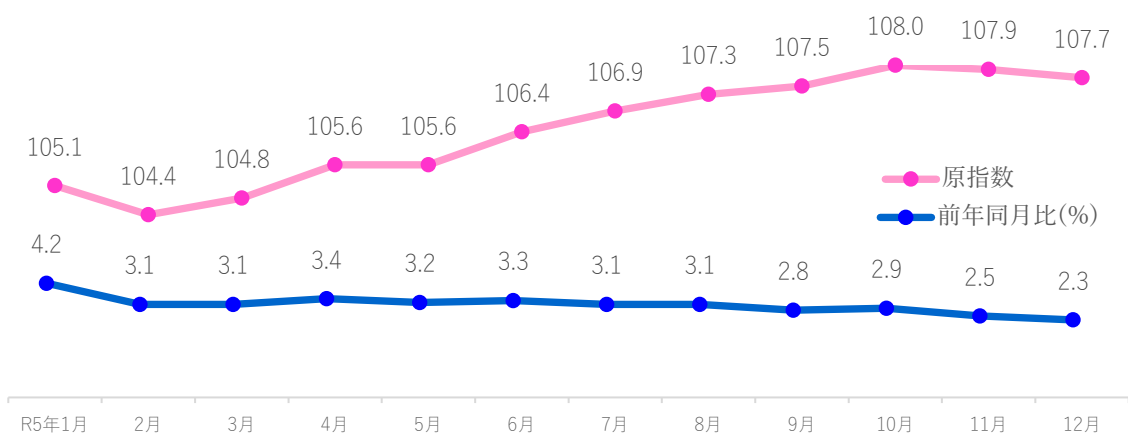
一方で、国産次世代半導体の量産化を目指すラピダス社の進出、国内最大規模となるデータセンターの整備、洋上風力発電の導入拡大など、道内では大規模な投資の動きが活発化しており、本道経済の活性化が期待される。

最初に、令和5年の道内の物価動向について、道内消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の推移（図1）を振り返る。1月に前年同月比4.7パーセントの高水準を記録した後、年内は、2パーセントを超える高い水準で推移し、上昇率は、令和5年12月にかけて30か月連続で前の月を上回った。

物価の変動分を反映した実質賃金の推移（図2）をみると、令和5年11月までに21か月連続でマイナスが続いた。また、消費の実勢を示す実質消費支出の推移（図3）をみると、プラスに転換した月もあるが、一年を通して低調に推移している。

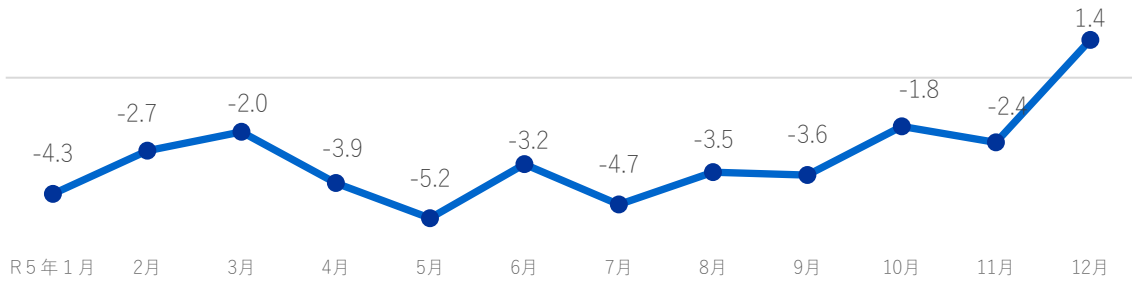
道内企業へのヒアリングでは「節約志向が高まっている。」「買上点数の減少が続く。」といった声が多く聞かれ、実質賃金の低迷が長期化する中、家計の購買行動の慎重化がうかがえる。

図1 『2020年基準 北海道消費者物価指数・前年同月比（生鮮食品を除く総合）』（令和5年）



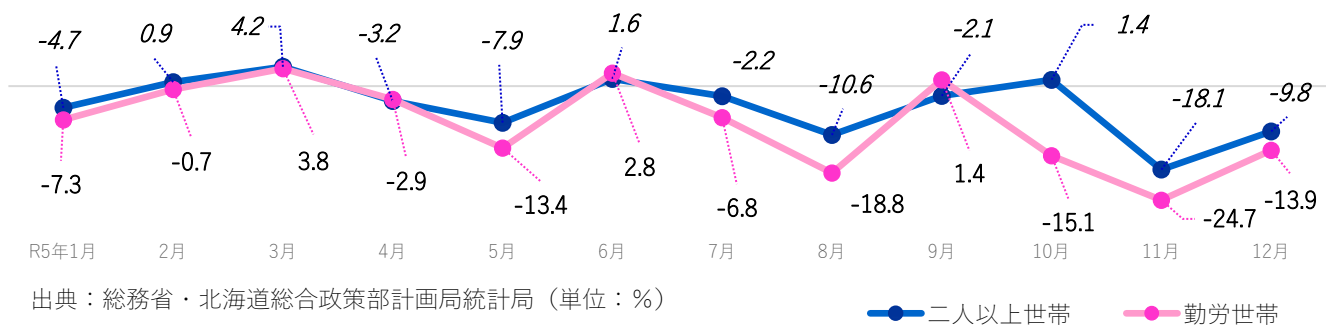
出典：総務省

図2 『毎月勤労統計調査』 ～実質賃金指数 対前年比（北海道・事業規模5人以上・現金給与総額）（令和5年）



出典：厚生労働省・北海道総合政策部計画局統計課（単位：%）

図3 『家計調査』～二人以上世帯・勤労世帯の実質消費支出（対前年同月増減率 実質）（令和5年）

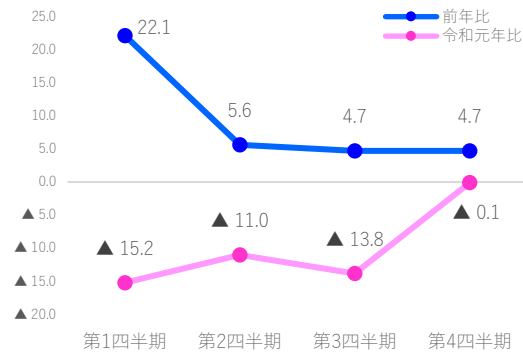


出典：総務省・北海道総合政策部計画局統計局（単位：%）

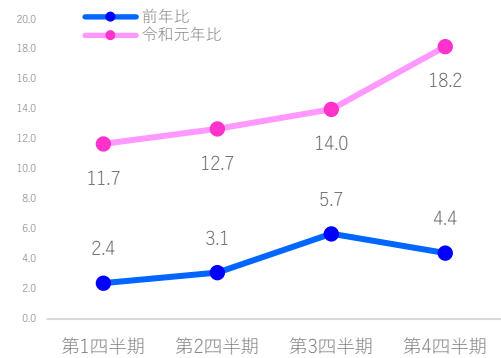
続いて、主要な経済指標の推移（図4）について、道内企業へのヒアリング結果等も踏まえながら振り返る。百貨店販売額は、コロナ禍で消費できなかった需要の回復やインバウンド需要の拡大等を背景に、一年を通して前年を上回り前年比+8.7パーセント、コロナ禍前令和元年との比較では、年後半にかけて復調し、90.1パーセントまで回復した。コンビニエンスストア販売額は前年比+6.6パーセント・令和元年比+9.2パーセント、ドラッグストア販売額は前年比+6.8パーセント・令和元年比+11.0パーセントと、ともに、一年を通して前年及びコロナ禍前を上回っており、コロナ「5類」移行に伴う旺盛な外出意欲等を背景に堅調に推移した。スーパー販売額は、前年比+3.9パーセント・令和元年比+14.2パーセントと前年およびコロナ禍前を上回った。企業からは、「物価高による買い控えの傾向が続く。」「節約志向から、自炊・家飲みへの回帰の傾向がみられる。」といった声を聞いている。一方、家電大型専門店販売額は前年比▲0.1パーセント・令和元年比▲1.2パーセント、ホームセンター販売額は前年比▲1.3パーセント・令和元年比+2.4パーセントと、ともに若干ではあるが前年を下回っており、家電大型専門店についてはコロナ禍前も下回った。ホームセンターは一年を通して低調に推移しており、企業からは「買上点数の減少が続く」といった声を聞いており、物価高による節約志向の影響がうかがえる。新車登録台数は、前年までのサプライチェーン混乱や、半導体の供給制約などが改善し、前年比+15.5パーセントと前年実績を上回ったが、令和元年比▲6.2パーセントとコロナ禍前の水準には及ばなかった。

図4 令和5年 小売6業態の販売額及び新車登録台数の推移

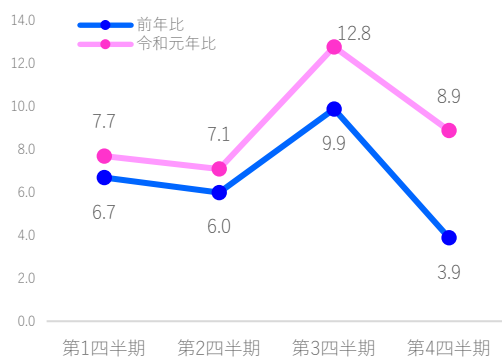
<百貨店販売額 前年比 8.7%、令和元年比▲9.9%>



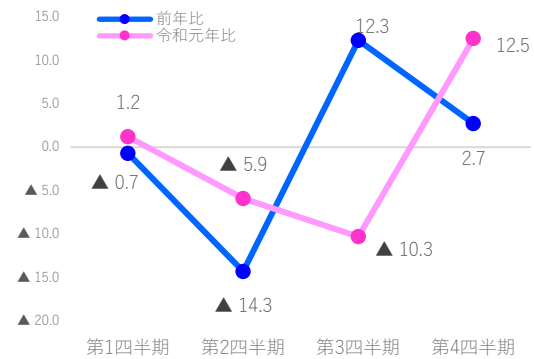
<スーパー販売額 前年比 3.9%、令和元年比 14.2%>



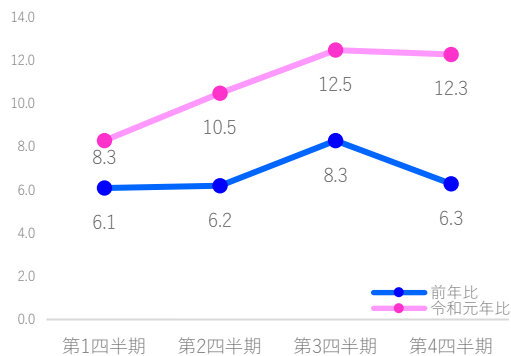
<コンビニエンスストア販売額 前年比 6.6%、令和元年比 9.2%>



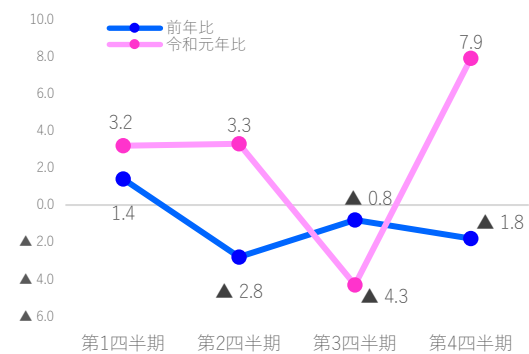
<家電大型専門店販売額 前年比▲0.1%、令和元年比▲1.2%>



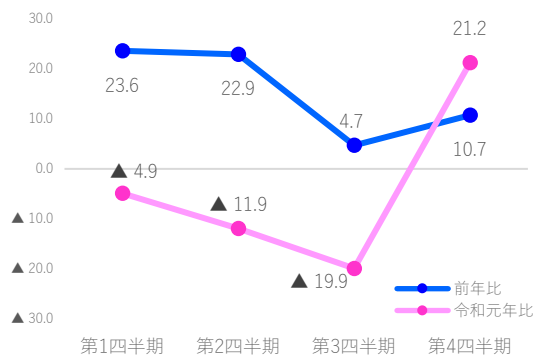
<ドラッグストア販売額 前年比 6.8%、令和元年比 11.0%>



<ホームセンター販売額 前年比▲1.3%、令和元年比 2.4%>



<新車登録台数 前年比 15.5%、令和元年比▲6.2%>



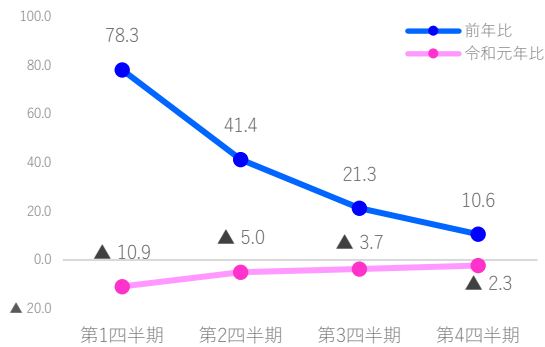
※小売6業態の販売額（第4四半期）及び合計額は速報値

出典：経済産業省、北海道経済産業局、

(一社)日本自動車販売協会連合会、(一社)全国軽自動車協会連合会

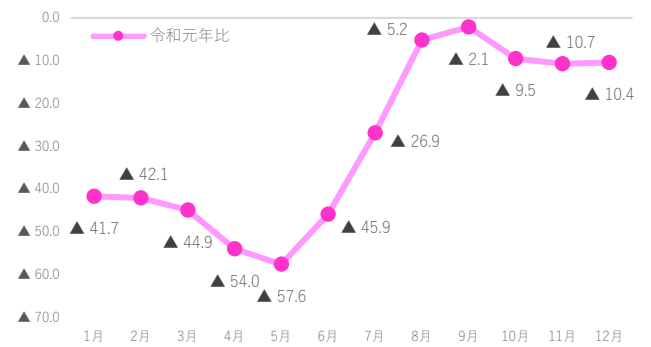
観光について、令和5年の来道者数(図5)は、コロナ禍前の令和元年との比較では、第4四半期には97.7パーセントと、社会経済活動の正常化の進展に伴い、年後半にかけてコロナ禍前の水準近くまで持ち直した。また、来道外国人数(図6)については、令和2年3月以降、国際便の全便運休が続いていた新千歳空港において、大韓航空ソウル仁川線(令和4年7月)が再開されたのを皮切りに、中国本土(北京、上海)との直行便(令和5年7月)再開など、各国・地域を結ぶ航空便の相次ぐ再就航に伴い、地域からは円安も追い風となっているといった声もある中、回復傾向が続いている。(図6)

図5 令和5年来道者の推移 前年比31.6%、令和元年比▲5.3%



出典：(公社)北海道観光振興機構

図6 令和5年来道外国人数の推移 前年比856.8%、令和元年比▲31.1%

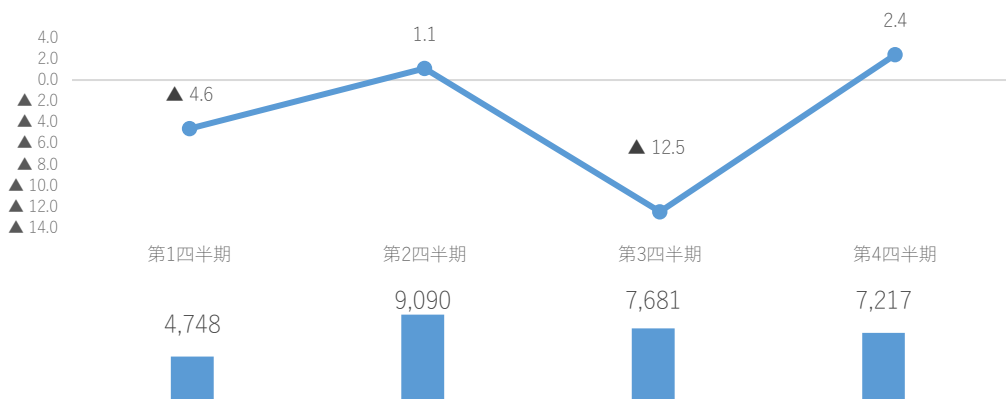


出典：法務省出入国在留管理庁(本道に直接入国した外国人数)

住宅建設については、資材価格や地価、人件費高騰等の影響を受けて、市場の冷え込みが長期化しており、令和5年の新設住宅着工戸数(図7)は、一年を通して低調に推移し、2万8,736戸(前年比▲3.6%)と、令和4年に続いて3万戸を下回った。

なお、企業へのヒアリングでは、実質賃金低迷が長引く中、消費者の購入意欲低下を懸念する声も聞いている。

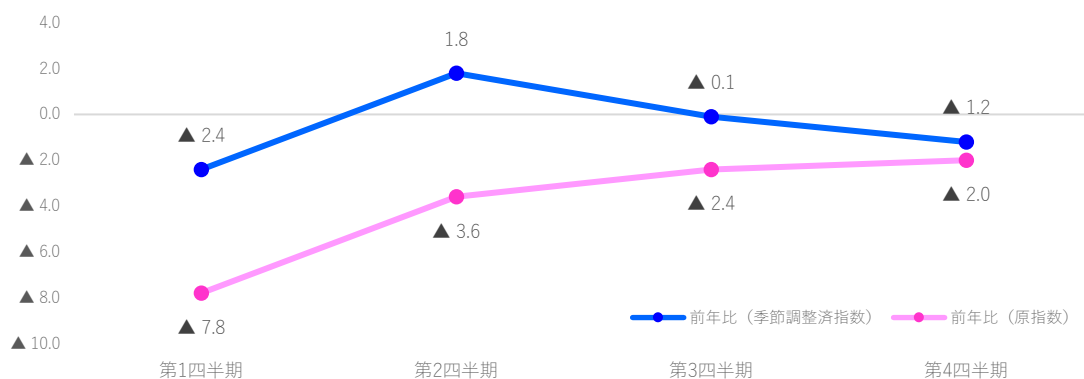
図7 令和5年 新設住宅着工戸数・前年同期比増減率(四半期毎の推移) 前年比▲3.6%(28,736戸)



出典：国土交通省 単位：%、戸

生産面については、鋳工業生産は、前年には中国ロックダウンや半導体不足等の影響を受けて弱含んだが、令和5年に入り、部材供給不足は徐々に緩和された。しかし、鋳工業生産指数（2020年=100）の原指数の前年比は▲3.9パーセントと、令和4年に続いて、前年を割っており、また、一年を通して低調に推移し、持ち直しの動きには足踏みがみられる。（図8）

図8 令和5年 鋳工業生産指数（北海道）2020年=100.0 前年比▲3.9%（原指数）

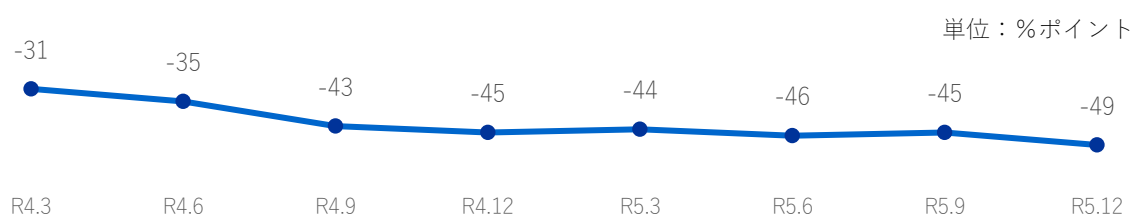


出典：北海道経済産業局（第4四半期、合計は速報値）

次に、道内における人手不足の状況について、日銀短観（北海道）の「雇用人員判断指数（全規模・全産業）」の推移（図9）を振り返る。令和5年12月調査では▲49と、令和4年3月調査からマイナス幅が18ポイント拡大し、経済活動の改善に伴い、人手不足感が一段と強まっており、売上減少など事業活動への影響が懸念されている。（図10）

道内では、北海道新幹線の札幌延伸など大規模開発が同時並行的に進行しており、建設需要が大幅に伸長する中、建設コスト等の高騰に加え、深刻化する人手不足（図11）や人件費高騰などを背景に、札幌中心部の再開発などに関し、工期延長など当初計画見直しの動きが顕在化した。

図9 『企業短期経済観測調査（北海道）』～雇用人員判断指数の推移（全規模・全産業）「過剰」－「不足」



出典：日本銀行札幌支店

図 10 『企業経営者意識調査（令和 6 年 1-3 月期中間とりまとめ）』

～人手不足の影響に関する具体的な内容～

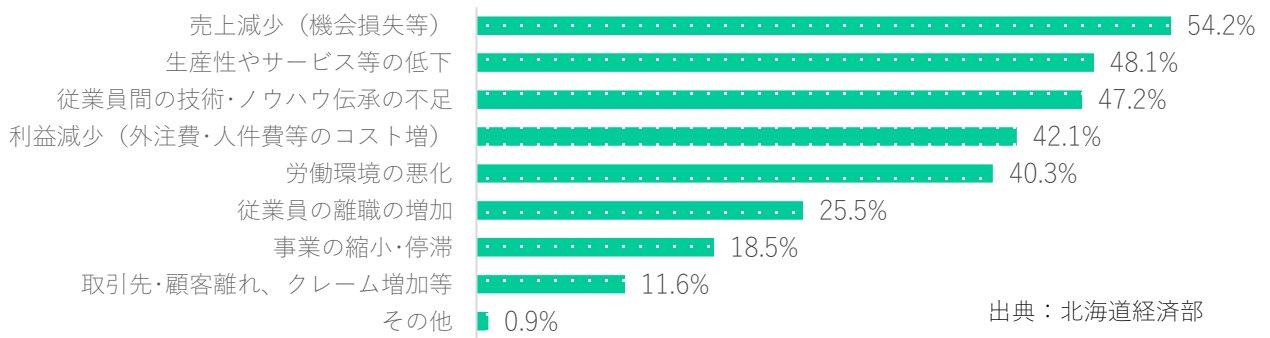
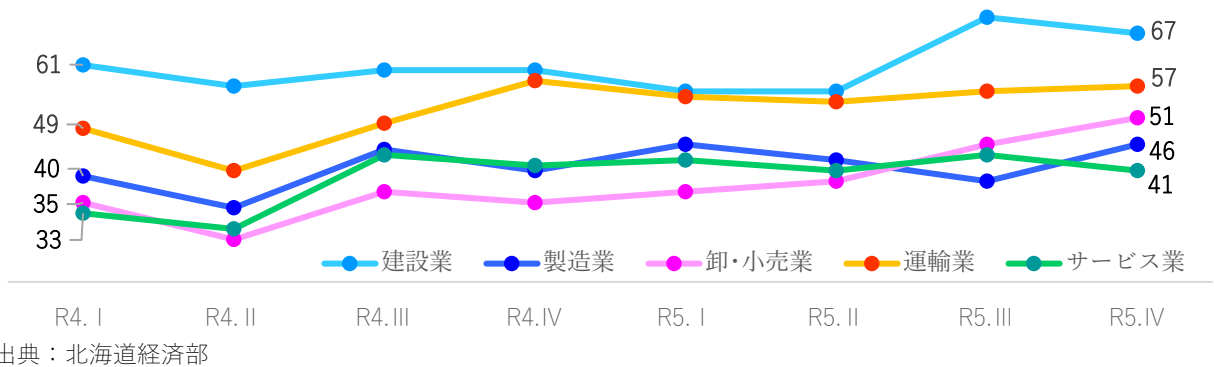


図 11 『企業経営者意識調査』～雇用者の不足感 BSI 「不足」－「過剰」 単位：%ポイント



人手不足が深刻化し、様々な業種・業態で人材の確保・定着に苦戦する中、道内企業も賃上げに積極的な意向を示し（図 12）、令和 5 年春闘では、平均賃上げ率が 3.31 パーセント（連合北海道 8 月 31 日集計結果）と、全国平均同様に約 30 年ぶりの高水準を記録した。一方で、道内の実質賃金については、賃金の伸びが物価の上昇に追いついていない状況が長引いている。経済好循環の実現に向けて、賃上げの動きを継続させていくためには、労務費等の上昇分も含めた適正な価格転嫁が重要だが、道の調査では、道内企業について、徐々に価格転嫁が進んでいるものの、依然として「価格転嫁が進んでいない（5割未満・必要だが全くできていない）」企業が半数程度存在し、さらに「必要だが、全く価格転嫁ができていない」企業が 2 割を超えており、厳しい状況が続いている。（図 13）

図 12 『企業経営者意識調査（令和 5 年 4-6 月期）』～賃金引き上げの状況 出典：北海道経済部

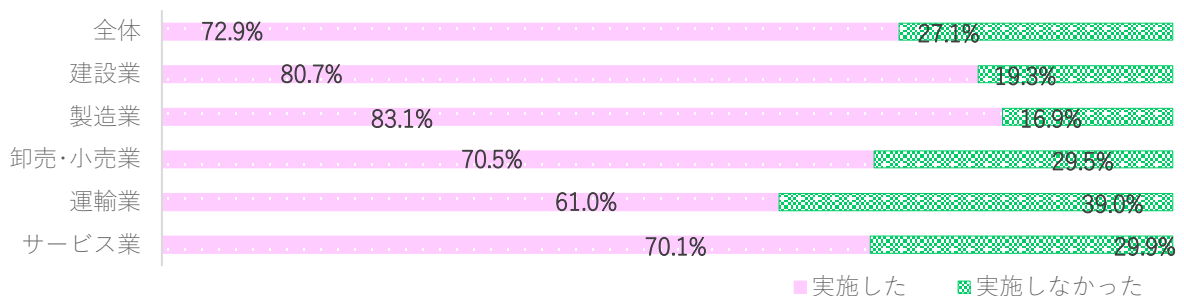
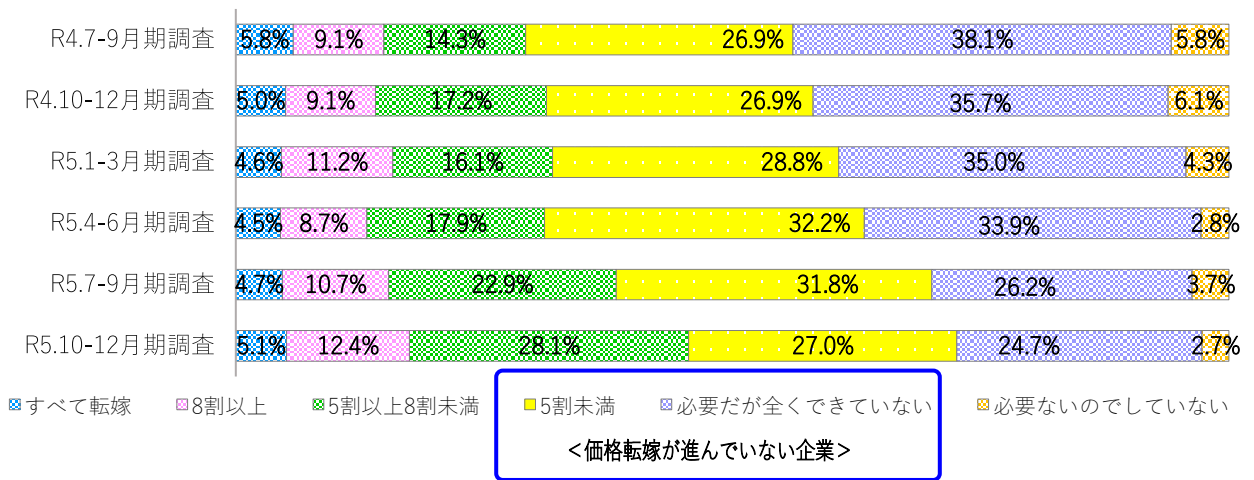




図 13 『企業経営者意識調査（令和5年10-12月期中間集計）』～価格転嫁の状況 出典：北海道経済部



## 2 道内企業の業況感（企業経営者意識調査）

道が実施している企業経営者意識調査（四半期毎に道内に事業所がある企業経営者 900 名を対象にアンケート調査を実施。）による業況感 B S I \* の年平均の推移（図 1-2-1）を振り返る。

令和 2 年に新型コロナウイルス感染症の影響等を受け▲46 ポイントまで低下した後、社会経済活動が徐々に正常化するに従って、物価上昇や供給面での制約等の下押し圧力を受けながらも持ち直しの動きが続いた。令和 5 年には、当該感染症の「5 類」移行等、社会全体で本格的なアフターコロナへの対応を進める中、▲5 ポイントまで改善した。

令和 5 年については（図 1-2-2）、1-3 月期の▲9 ポイントを底に、7-9 月期にかけて 8 ポイント上昇（▲1 ポイント）したが、10-12 月期には▲6 ポイントまで低下した。旺盛な外出意欲やインバウンド需要の拡大等に支えられた一方で、長引く物価高騰や人手不足等による供給制約等が下押し圧力となり、年を通してマイナス圏内で推移した。

\* B S I（ビジネス・サーベイ・インデックス）企業経営者を対象に業況感や景況感などについての実績や予測をアンケート等で調査・集計し、経済指標のデータでは得られない実感に基づく景気動向を-100 から 100 までの数値で把握するもの。B S I がプラスなら業況感は上昇、マイナスなら業況感は下降とみる企業経営者が多いことを示す。  
 $B S I = (\text{「上昇」とする企業の割合}(\%)) - (\text{「下降」とする企業の割合}(\%))$

図 1-2-1 業況感 B S I の推移（平成 26 年～令和 5 年：年平均 単位：ポイント）

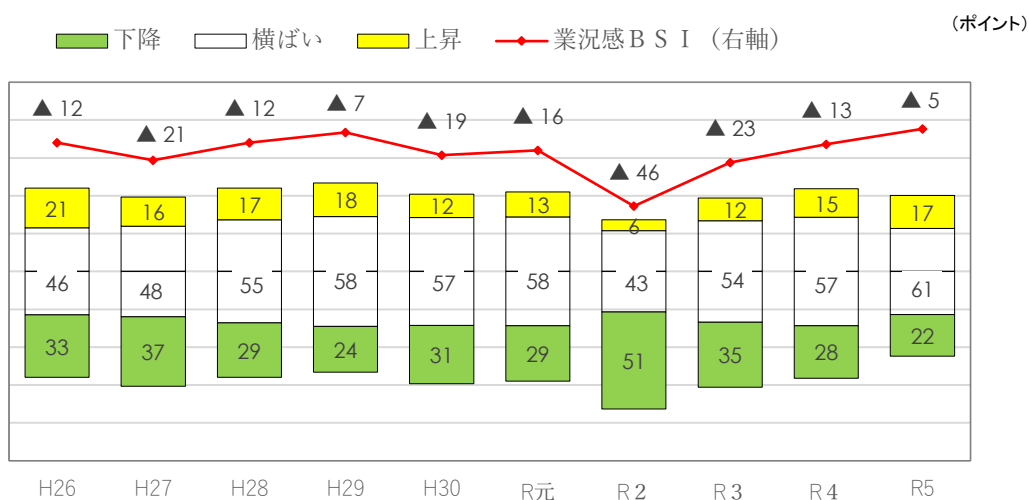
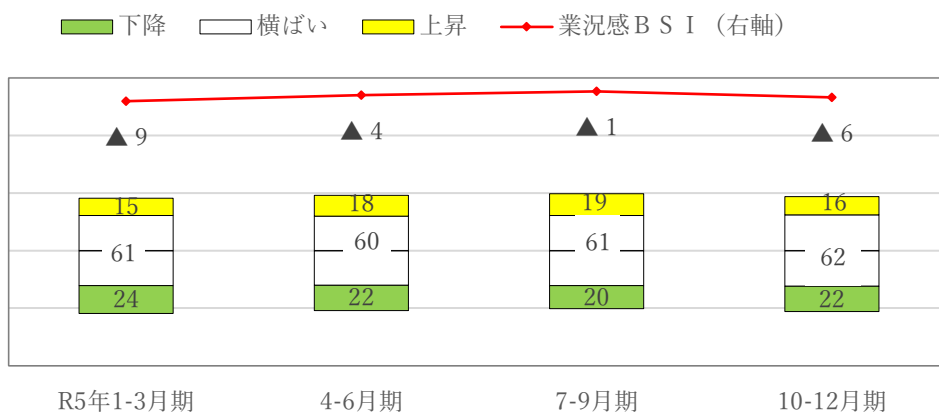


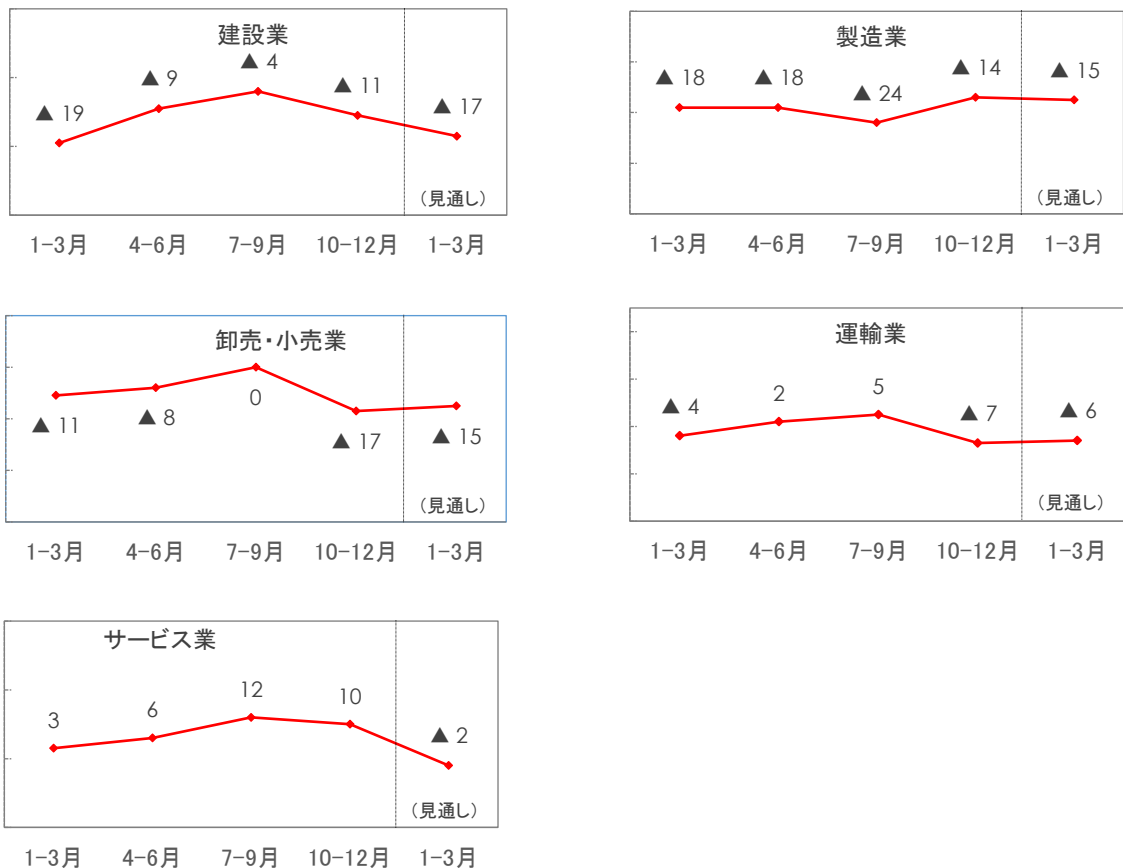
図 1-2-2 令和 5 年業況感 B S I（四半期 単位：ポイント）



続いて、令和5年の業況感について業種別（図1-2-3）に確認する。

- ・建設業は、1-3月期の▲19ポイントを底に、7-9月期にかけて▲4ポイントまで上昇したが、10-12月期には▲11ポイントまで低下。年を通じてマイナス圏内で推移。
- ・製造業は、7-9月期の▲24ポイントを底に、10-12月期にかけて▲14ポイントまで上昇したが、年を通してマイナス圏内で推移。
- ・卸売・小売業は、1-3月期の▲11ポイントから、7-9月期にかけて0ポイントまで上昇しプラスに転換したが、10-12月期には▲17ポイントに低下し、一転マイナスに転換した。
- ・運輸業は、1-3月期▲4ポイントから、4-6月期には2ポイントに上昇しプラスに転換。その後も好調を維持し7-9月期には5ポイントまで上昇した。しかし、10-12月期には▲7ポイントに低下し、一転マイナスに転換した。
- ・サービス業は、1-3月期の3ポイントから7-9月期には12ポイントまで上昇。その後10-12月期には10ポイントに下がったが、年を通してプラス圏内で推移した。

図1-2-3 令和5年 業況感BSI（業種別） 単位：ポイント



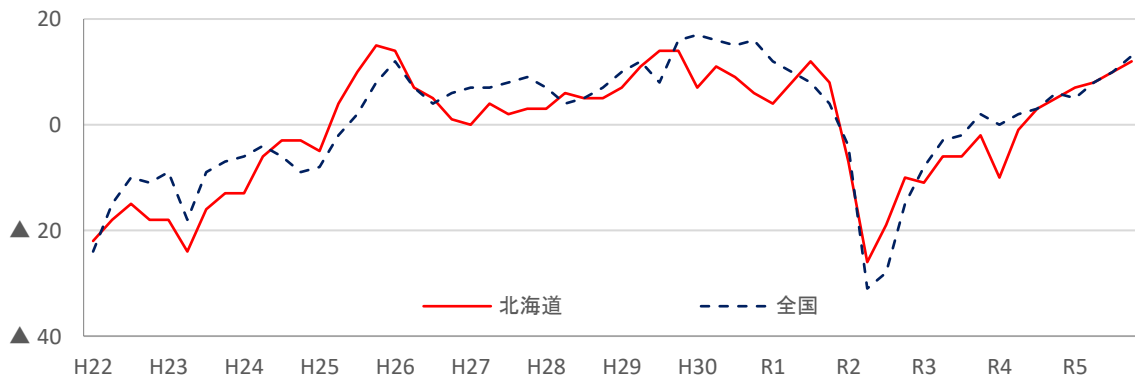
[参考：北海道、他関係機関の調査による各種指標]

### 1 企業短期経済観測調査（日本銀行、日本銀行札幌支店）

日本銀行が景気動向と関連がある民間企業（資本金2千万円以上）から約1万社を抽出し、自社の業況や経済環境の現状・先行き判断について行うアンケート調査。「良い」「さほど良くない」「悪い」などの3つの選択肢で調査し、「良い」と回答した企業数と「悪い」と回答した企業数の構成比の差からパーセントポイントを算出している。北海道内の調査対象企業は約440社。

業況判断の推移（平成22年～令和5年：全規模合計）

(%ポイント)

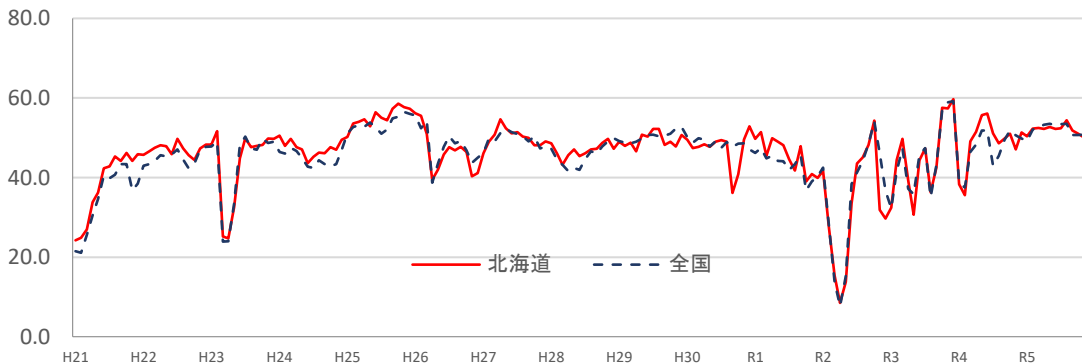


### 2 景気ウォッチャー調査（内閣府）

内閣府が家計動向、企業動向、雇用等の経済活動を反映する現象を観察できる業種の職種から選定した全国2,050人を調査客体とし、毎月25日から月末までを調査期間としているアンケート調査。景気の現状等に対する5段階の判断を数値化して指数を算出している。北海道内の調査客体は130人。

景気の現状判断D Iの推移（平成21年～令和5年：季節調整値）

(ポイント)



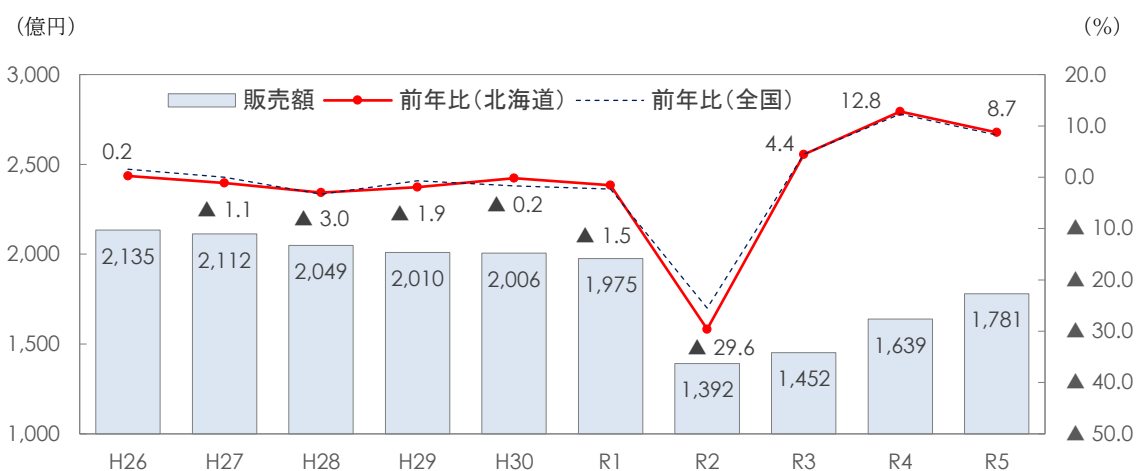
## Ⅱ 主要経済指標の推移

### 1 個人消費

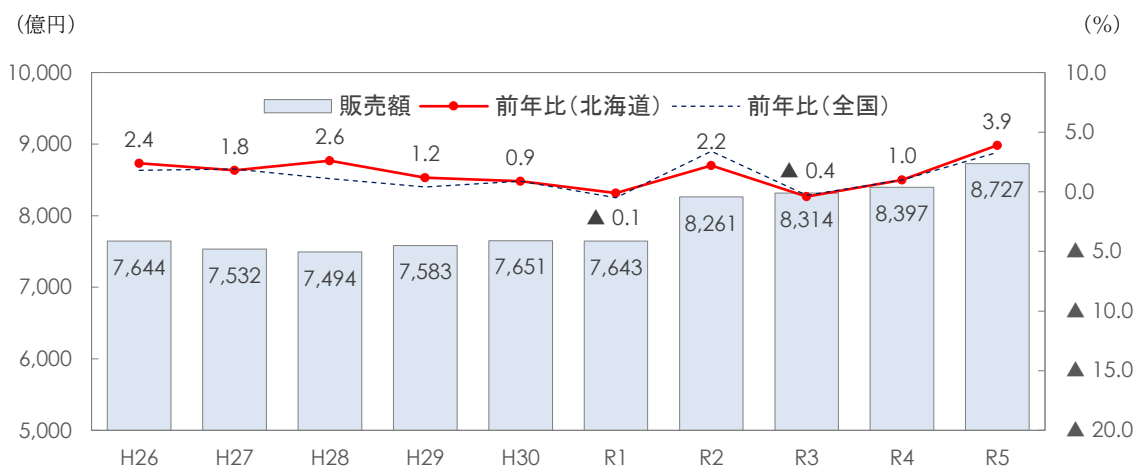
#### (1) 百貨店・スーパー販売額 (速報値)

百貨店販売額は、令和5年は1,781億円で前年比+8.7%となり、3年連続で前年を上回った。スーパー販売額は、8,727億円で同+3.9%となり、2年連続で前年を上回った。

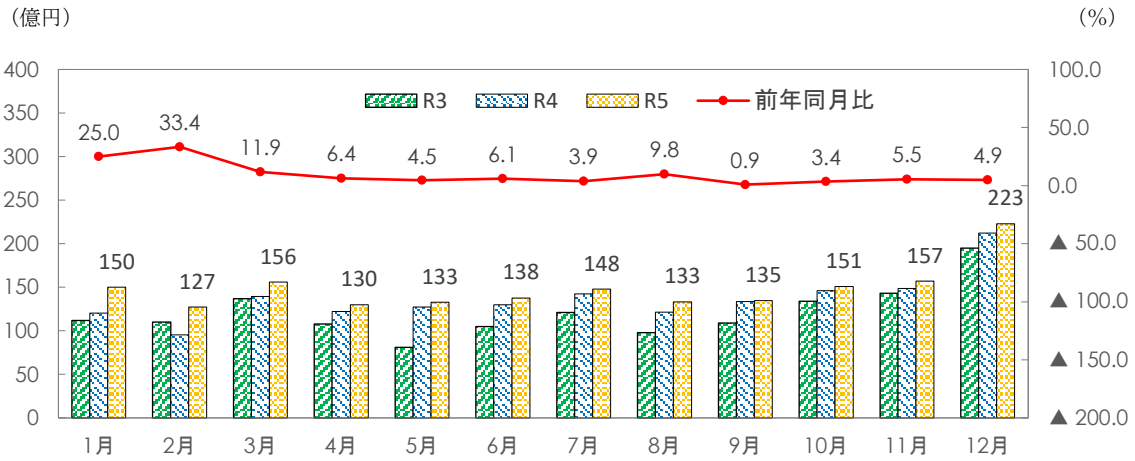
Ⅱ-1-1 百貨店販売額の推移 (年計)



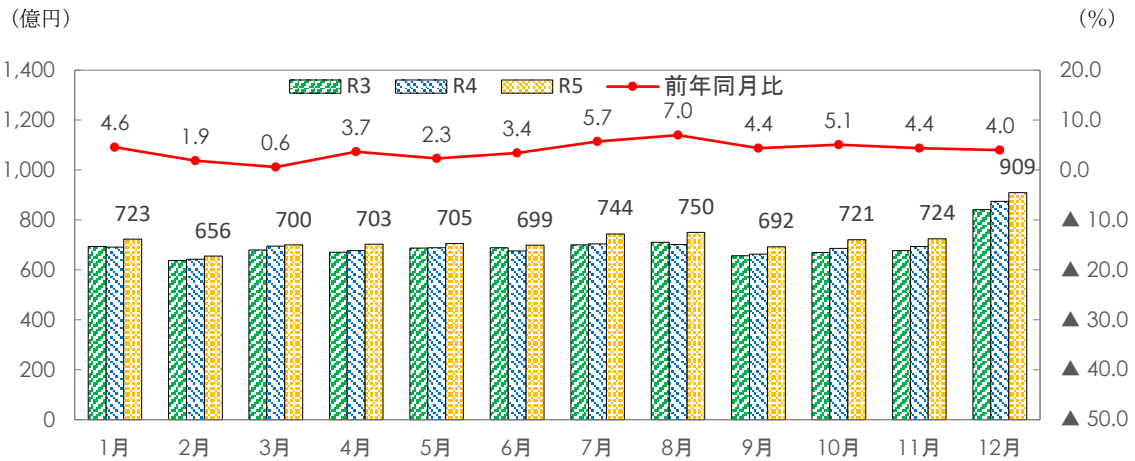
Ⅱ-1-2 スーパー販売額の推移 (年計)



Ⅱ－１－３ 百貨店販売額の推移（月別）



Ⅱ－１－４ スーパー販売額（月別）

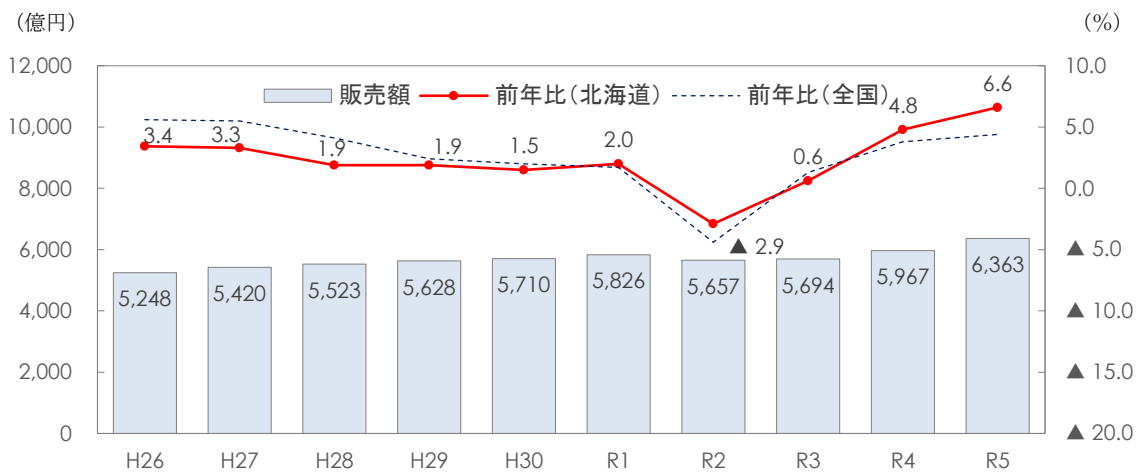


(出典) 北海道経済産業局「北海道百貨店・スーパー販売動向」、経済産業省「商業動態統計」

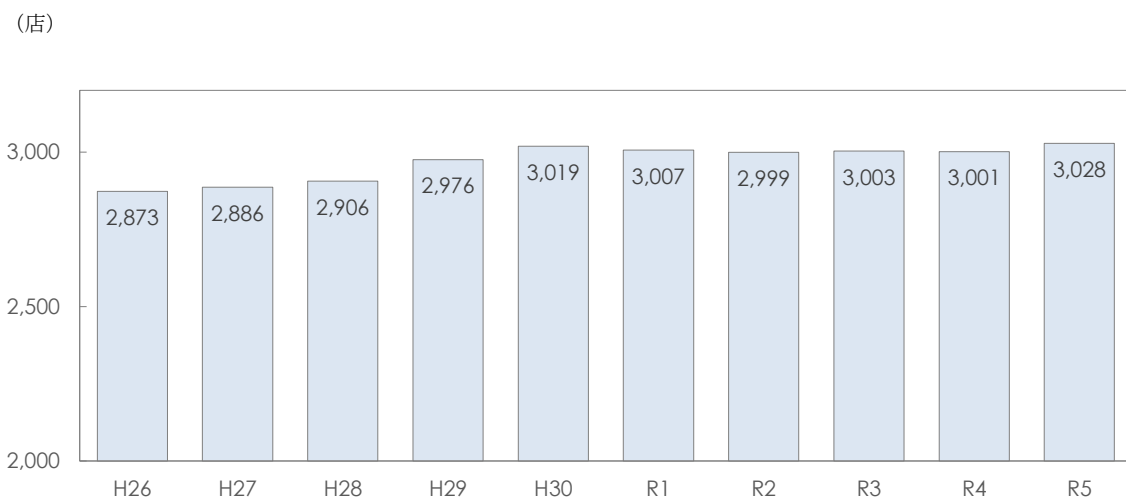
(2) コンビニエンスストア販売額

コンビニエンスストア販売額は、令和5年は6,363億円で前年比+6.6%となり、3年連続で前年を上回った。

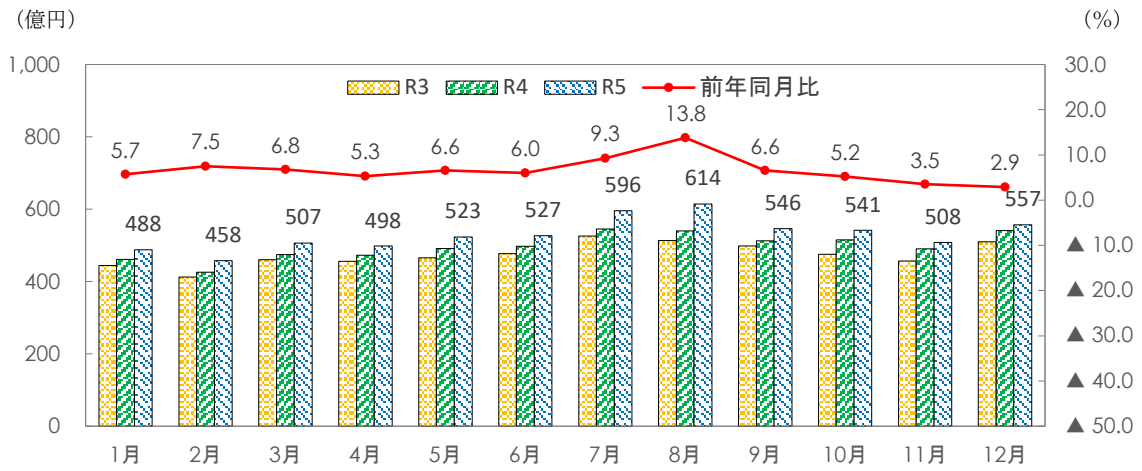
Ⅱ-1-5 コンビニエンスストア販売額の推移(年計)



Ⅱ-1-6 コンビニエンスストア店舗数の推移



Ⅱ-1-7 コンビニエンスストア販売額（月別）



(出典) 北海道経済産業局「北海道百貨店・スーパー販売動向」、経済産業省「商業動態統計」

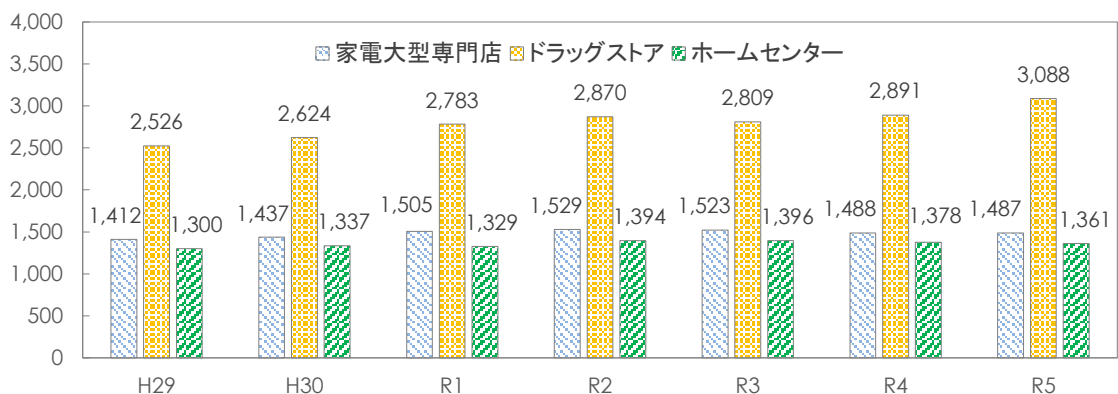


(3) 専門量販店販売額（速報値）

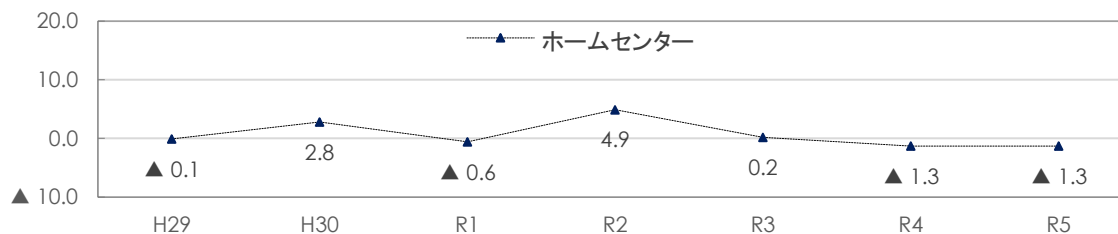
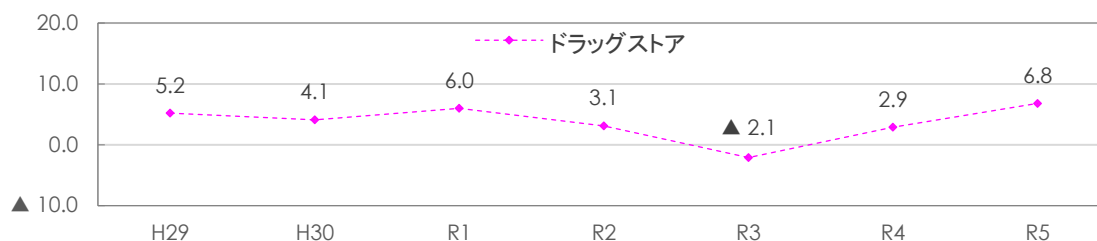
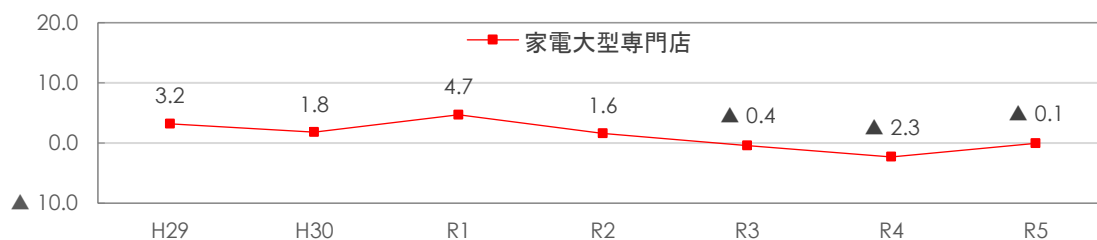
家電大型専門店販売額は、令和5年は1,487億円で前年比▲0.1%、ドラッグストア販売額は3,088億円で同+6.8%となり、ホームセンター販売額は1,361億円で同▲1.3%となった。

Ⅱ－1－8 専門量販店販売額の推移（年計）

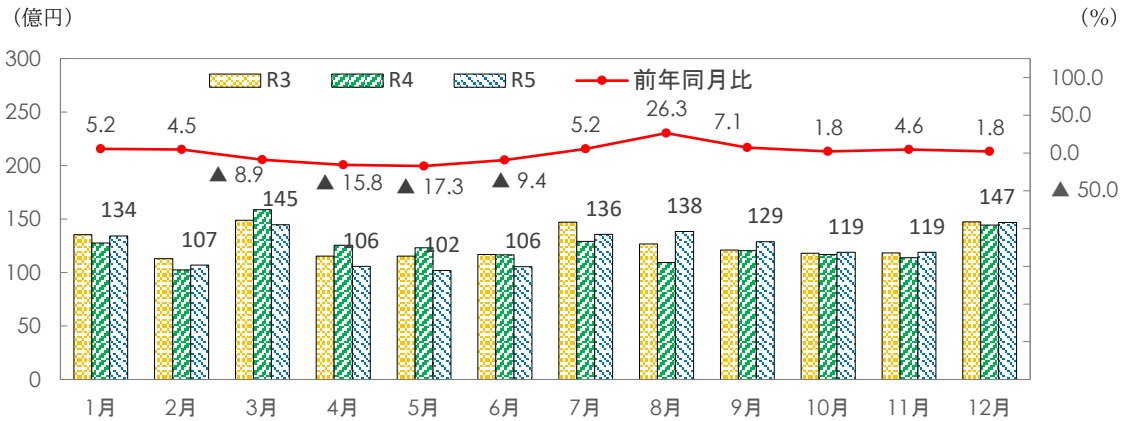
(億円)



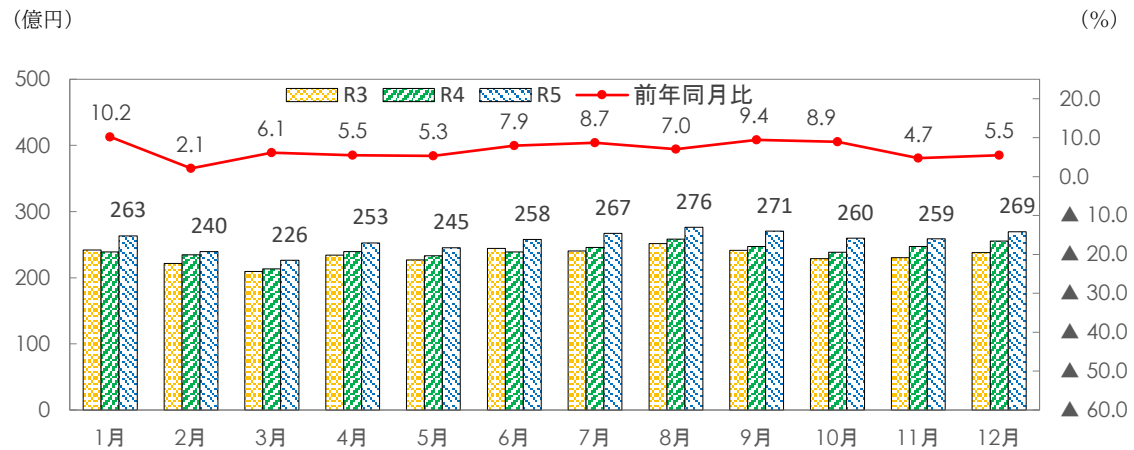
(前年比：%)



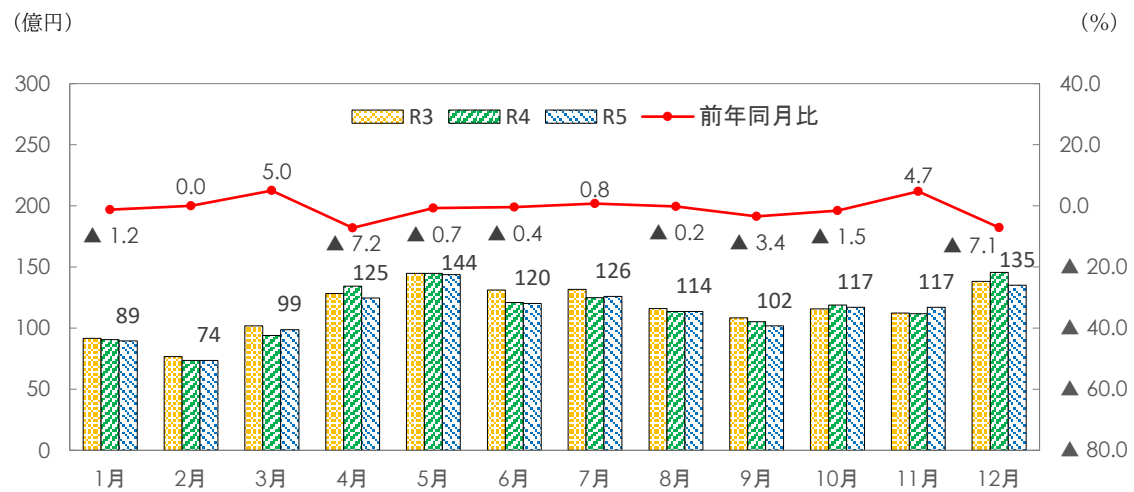
Ⅱ－１－９ 家電大型専門店販売額（月別）



Ⅱ－１－10 ドラッグストア販売額（月別）



Ⅱ－１－11 ホームセンター販売額（月別）



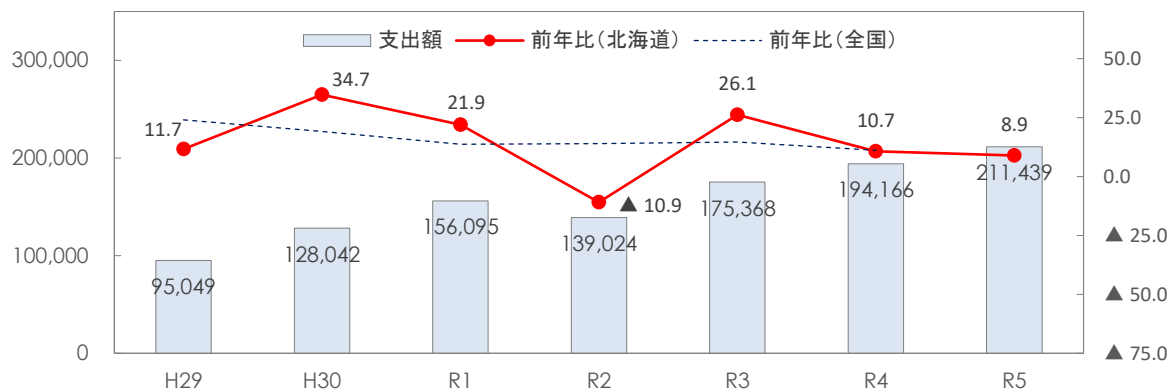
(出典) 北海道経済産業局「北海道百貨店・スーパー販売動向」、経済産業省「商業動態統計」

(4) インターネットを利用した家計消費支出（2人以上の世帯）

インターネットを利用した家計消費支出の年合計は、令和5年は211,439円で前年比+8.9%となり、3年連続で前年を上回った。

Ⅱ-1-12 インターネットを利用した家計消費支出（2人以上の世帯）の推移

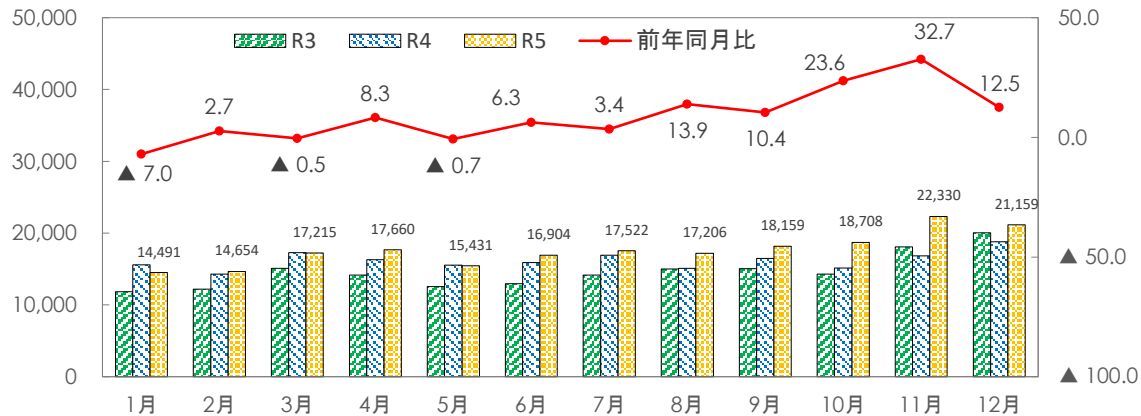
(円)



Ⅱ-1-13 インターネットを利用した家計消費支出額（月別）

(円)

(%)



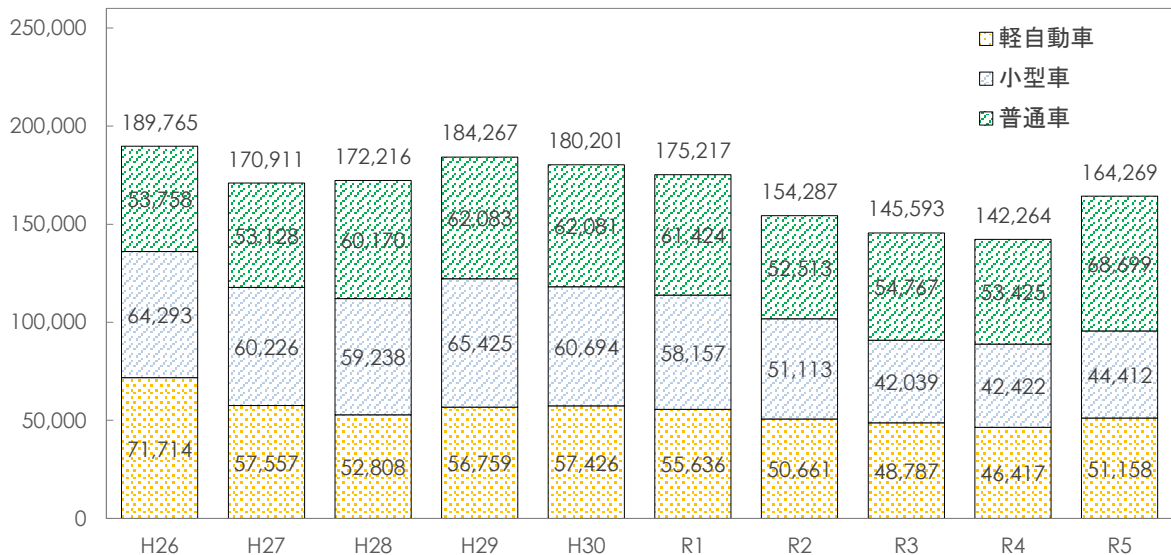
(出典) 総務省「家計消費状況調査」

(5) 新車登録台数

新車登録台数（軽自動車を含む乗用車）は、令和5年は164,269台で前年比+15.5%となり、6年ぶりに前年を上回った。

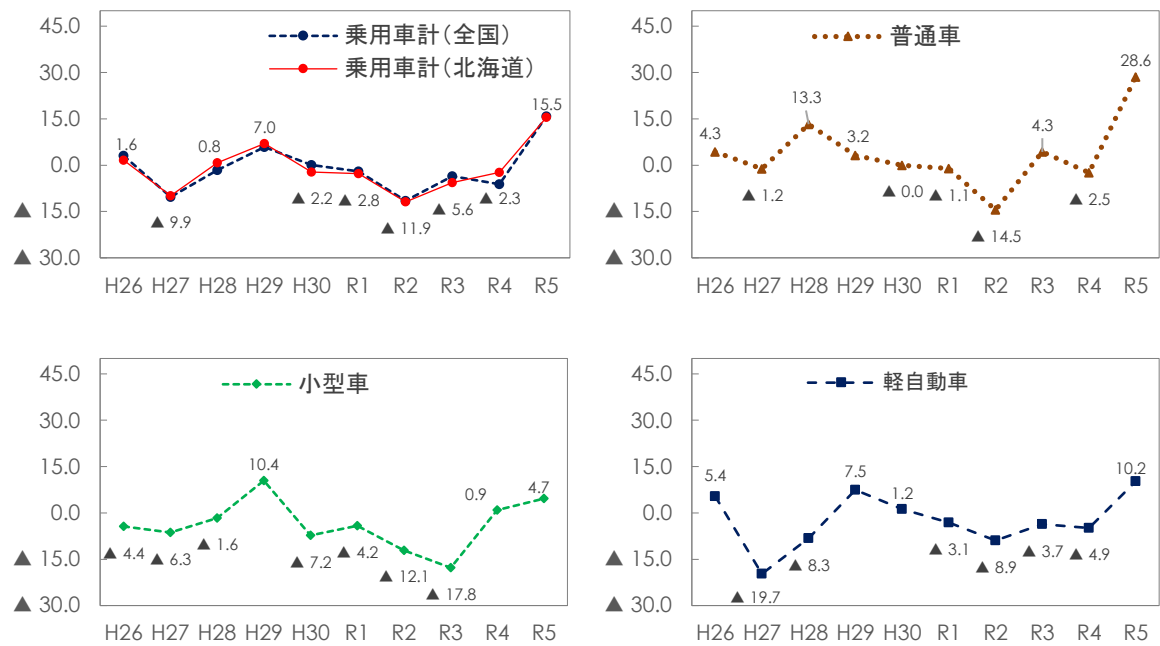
Ⅱ－1－14 新車登録台数の推移

(台)

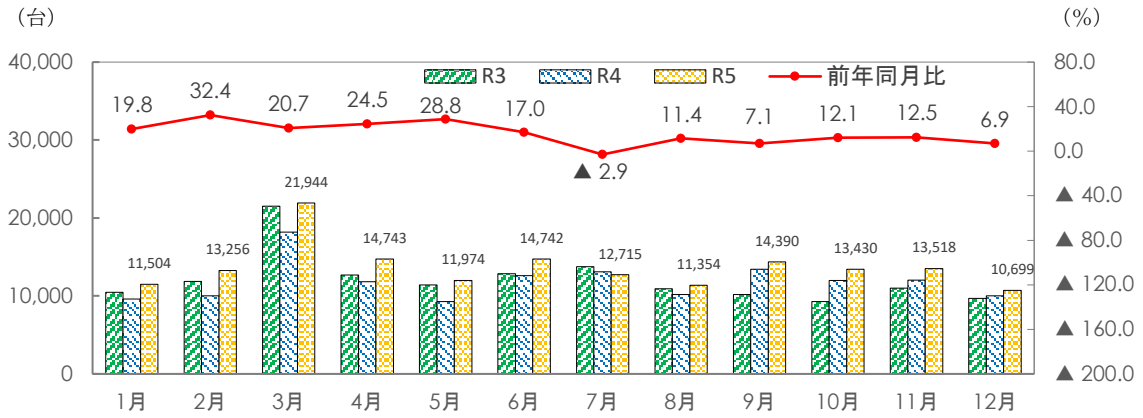


Ⅱ－1－15 車種別新車登録台数の推移

(前年比：%)



Ⅱ－1－16 新車登録台数（乗用車計）（月別）

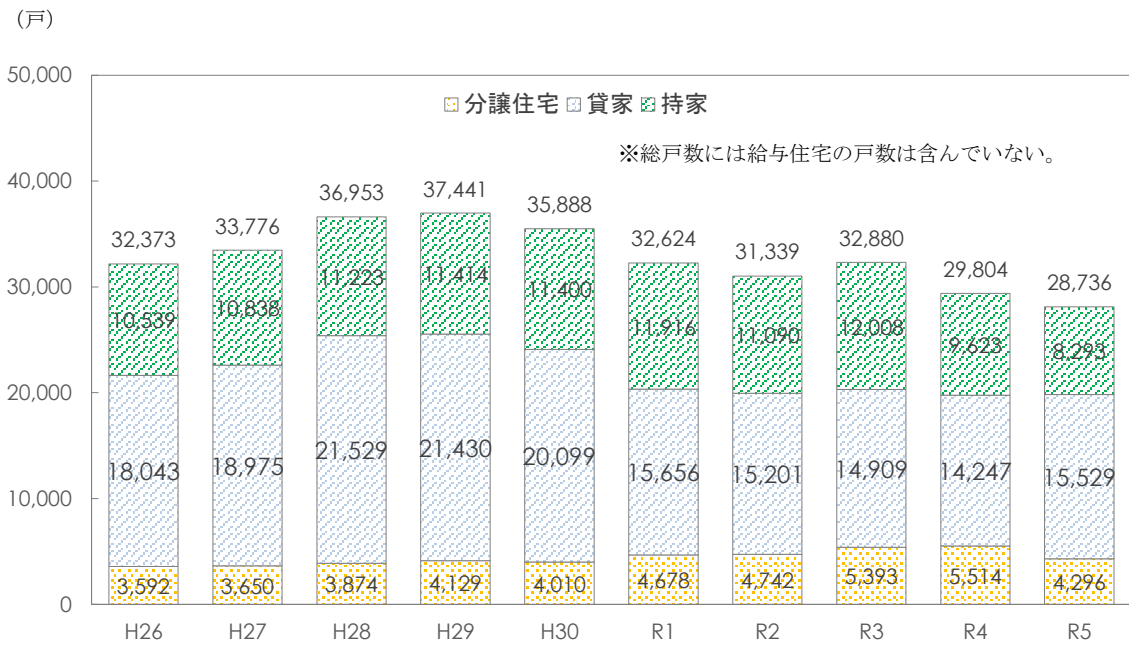


（出典）（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会

## 2 住宅建設

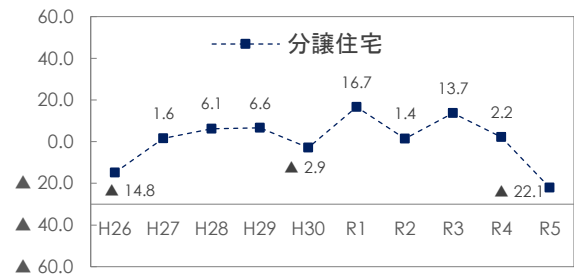
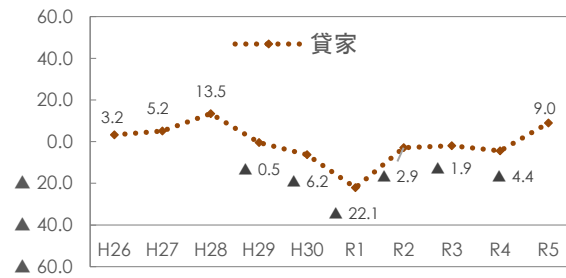
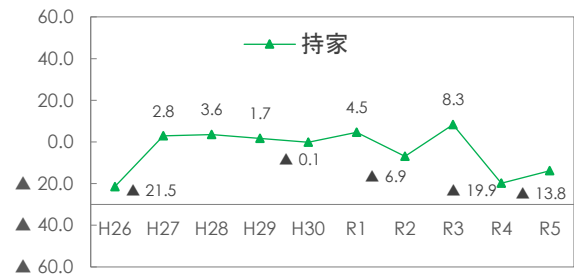
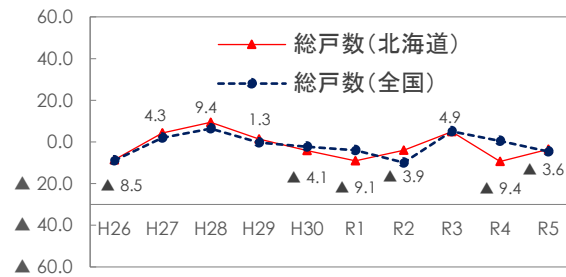
新設住宅着工戸数は、令和5年は総戸数が28,736戸で前年比▲3.6%となり、2年連続で前年を下回った。

Ⅱ-2-1 新設住宅着工戸数の推移

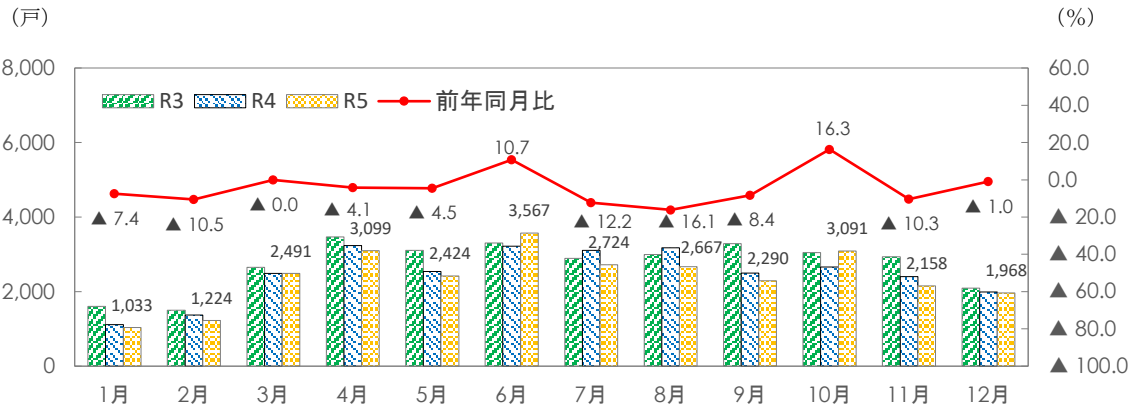


Ⅱ-2-2 利用関係別 新設住宅着工戸数の推移

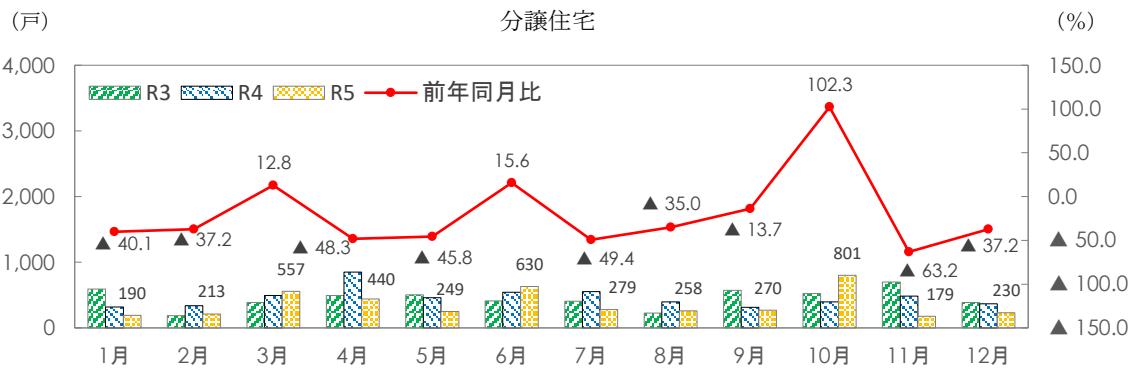
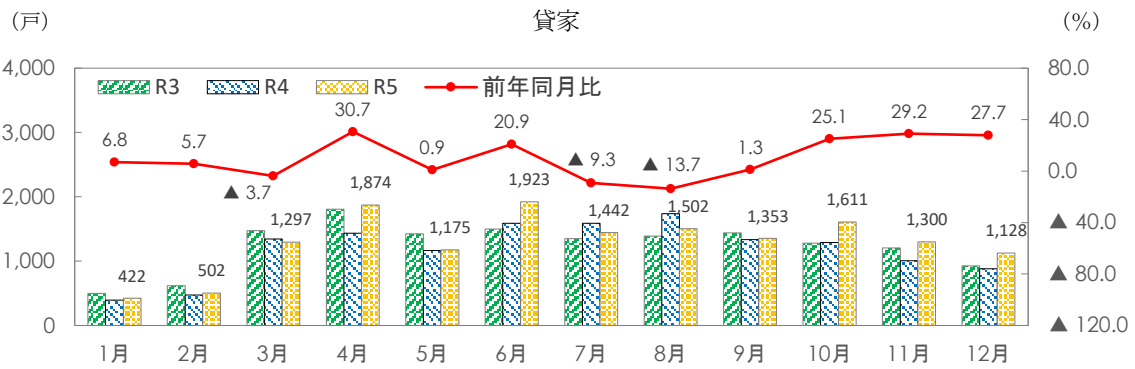
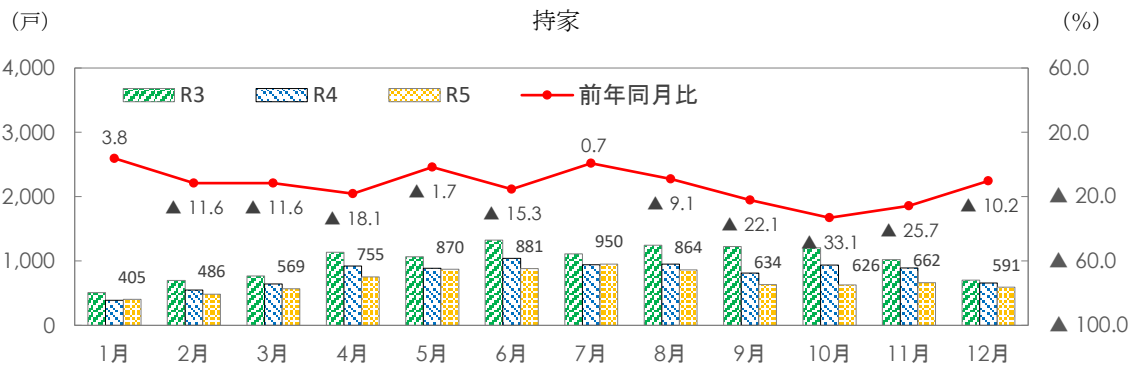
(前年比：%)



Ⅱ-2-3 新設住宅着工戸数（総戸数）（月別）



Ⅱ-2-4 利用関係別新設住宅着工戸数

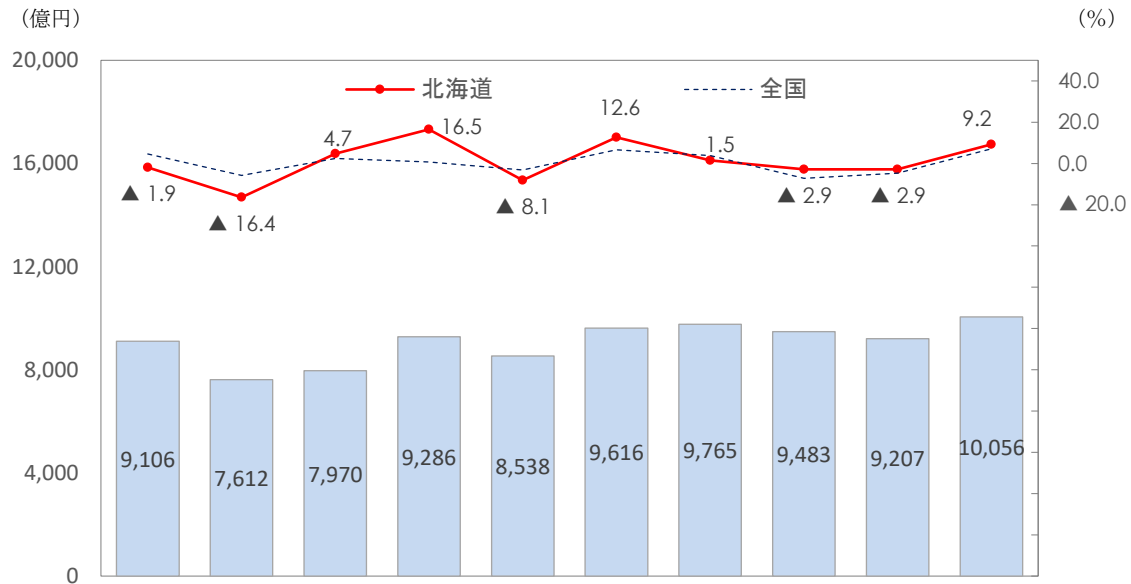


(出典) 国土交通省「建築着工統計調査」

### 3 公共工事

北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社  
が前払金保証契約を締結した北海道での公共工事請負金額をみると、令和5年の総額は  
10,056億円で前年比9.2%となり、3年ぶりに前年を上回った。

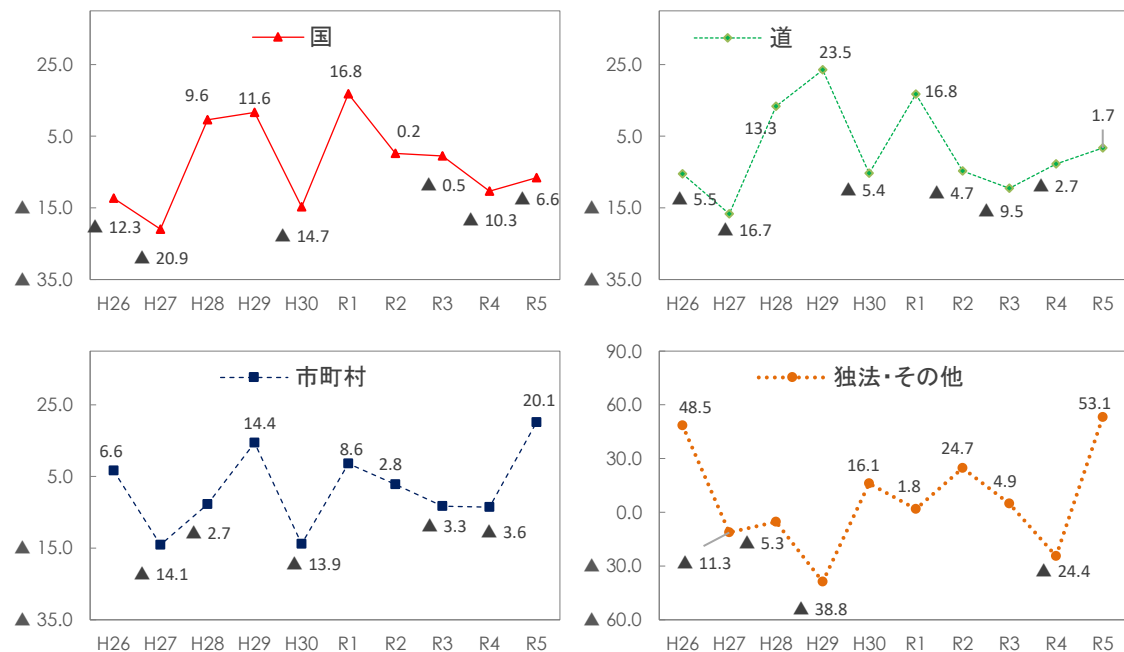
Ⅱ-3-1 公共工事請負金額の推移



(出典) 北海道建設業信用保証(株)「公共工事前払金保証統計」

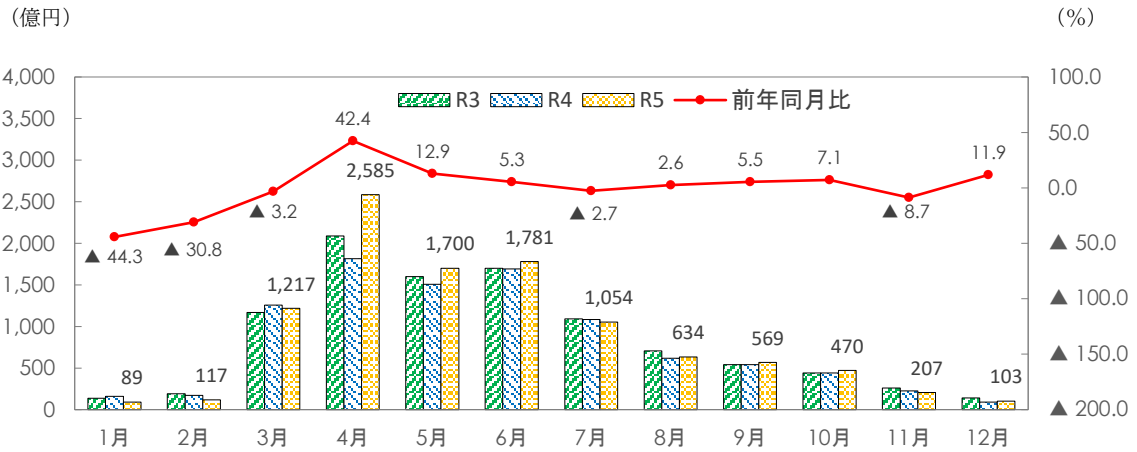
Ⅱ-3-2 発注者別 公共工事請負金額の推移

(前年比：%)

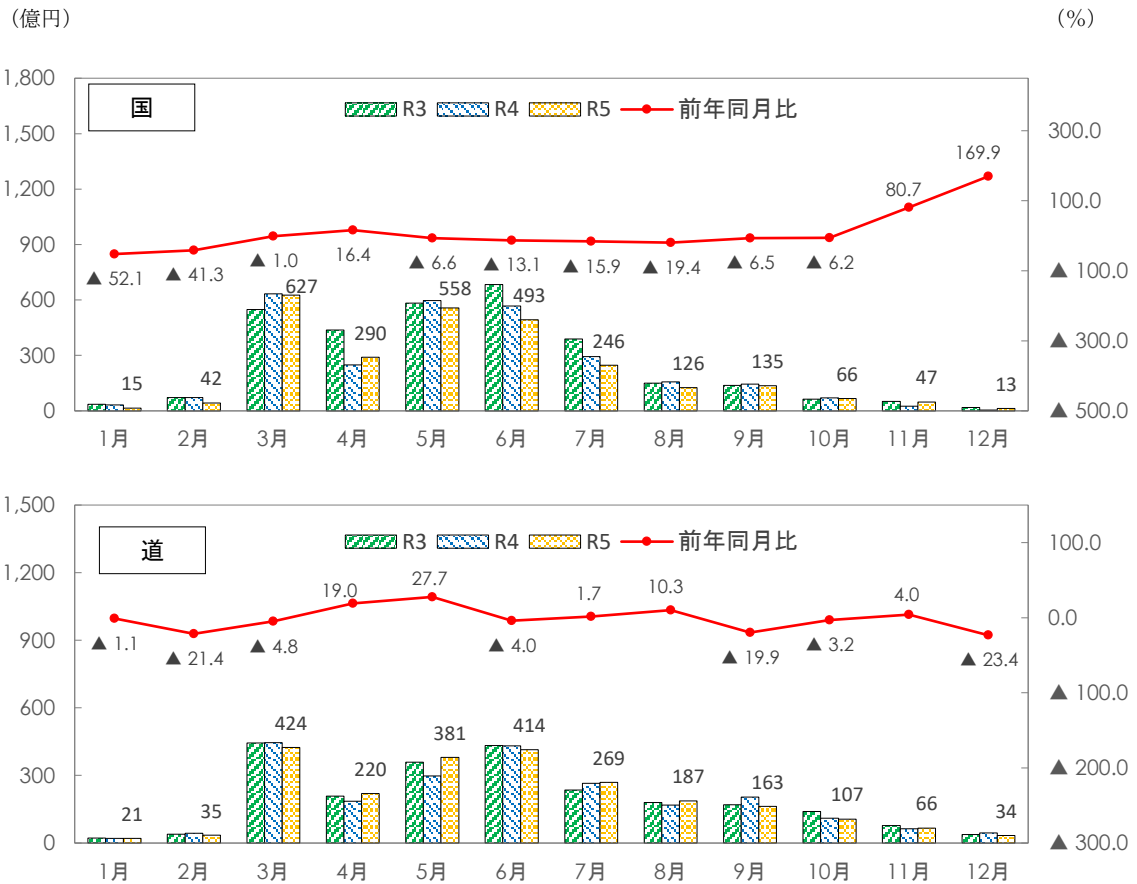


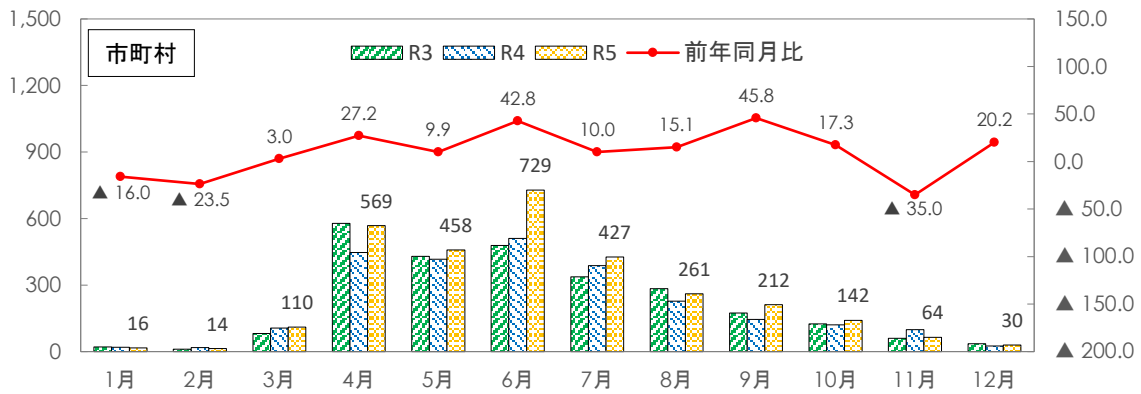


Ⅱ－3－3 公共工事請負金額（月別）



Ⅱ－3－4 発注者別公共工事請負金額（月別）





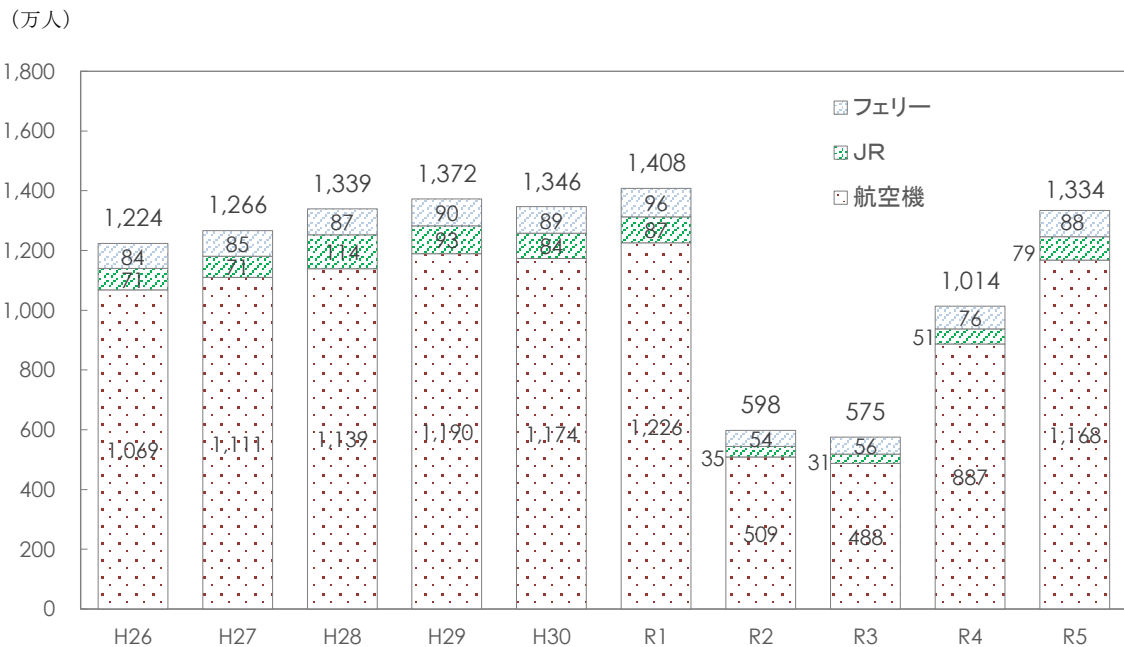
(出典) 北海道建設業信用保証(株) 「保証工事からみた北海道の公共工事の動向」

#### 4 観光

観光の動向について来道客数(Ⅱ-4-1)を見ると、令和5年の総数は1,334万人、前年比+31.6%と2年連続で前年を上回り、コロナ禍前の水準近くまで持ち直した。

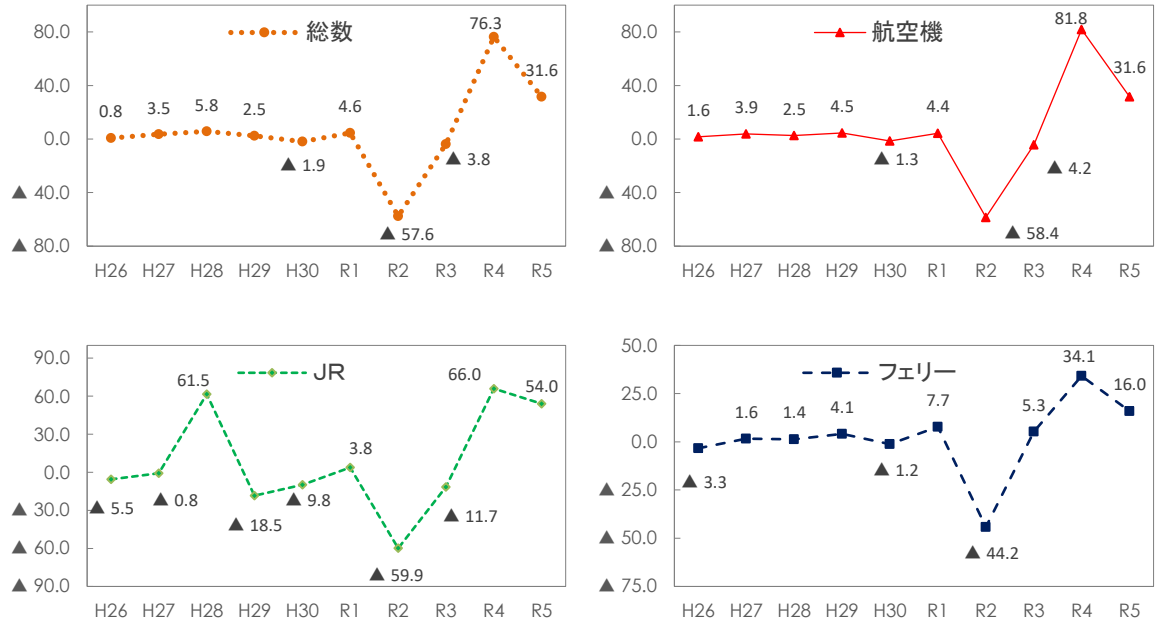
また、道内外国人入国者数(本道に直接入国した外国人数)(速報値)は1,284千人でコロナ禍前の令和元年比▲31.1%だった。

Ⅱ-4-1 来道客数の推移



Ⅱ－４－２ 輸送機関別 来道者数の推移

(前年比：%)

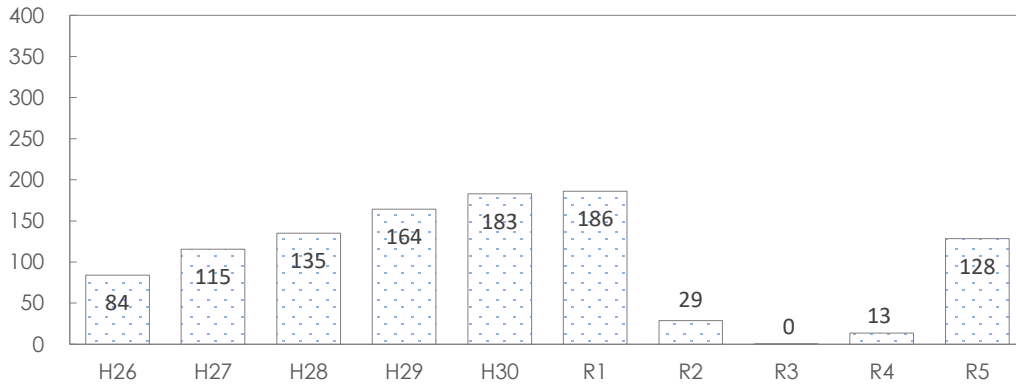


(出典) (公社)北海道観光振興機構

Ⅱ－４－３ 本道に直接入国した外国人数の推移

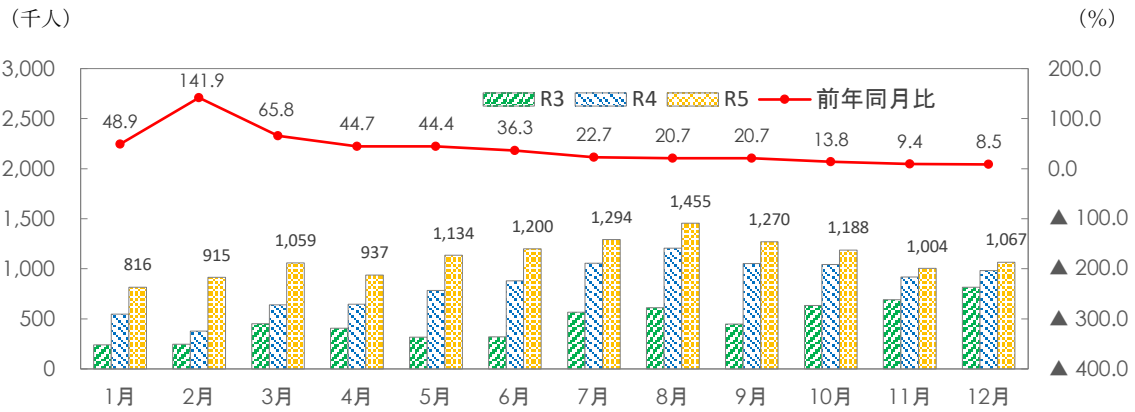
(万人)

(%)

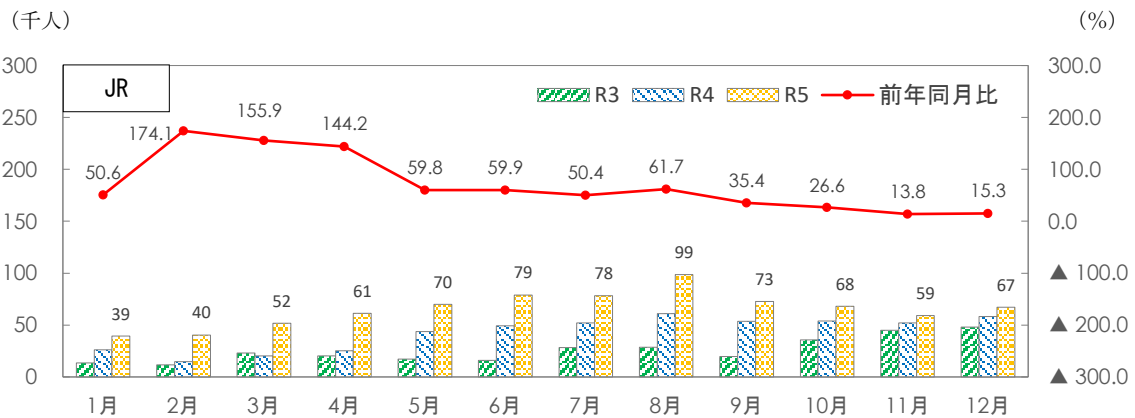
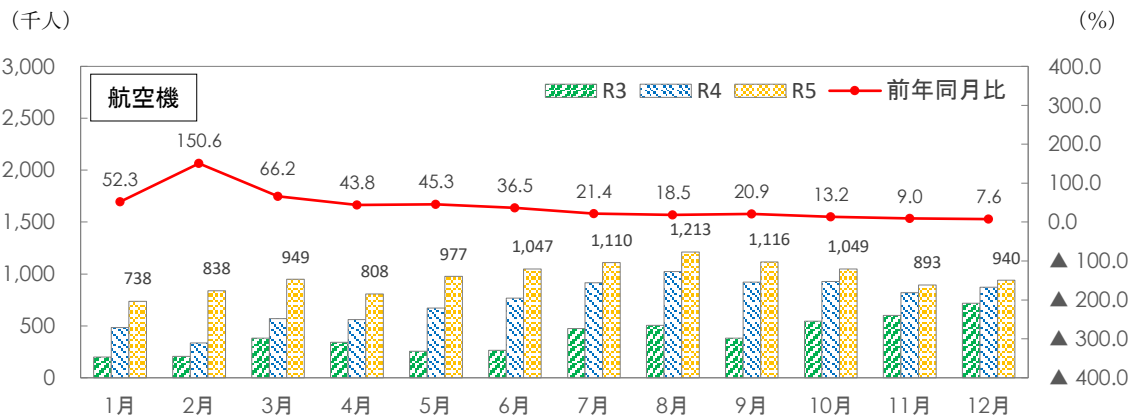


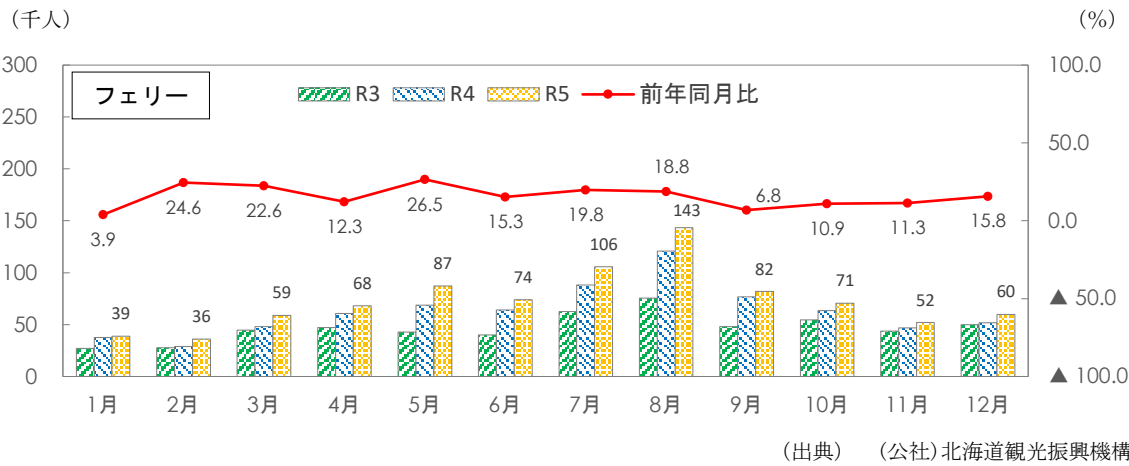
(出典) 法務省出入国在留管理庁「出入国管理統計」

Ⅱ-4-4 来道者数 (月別)

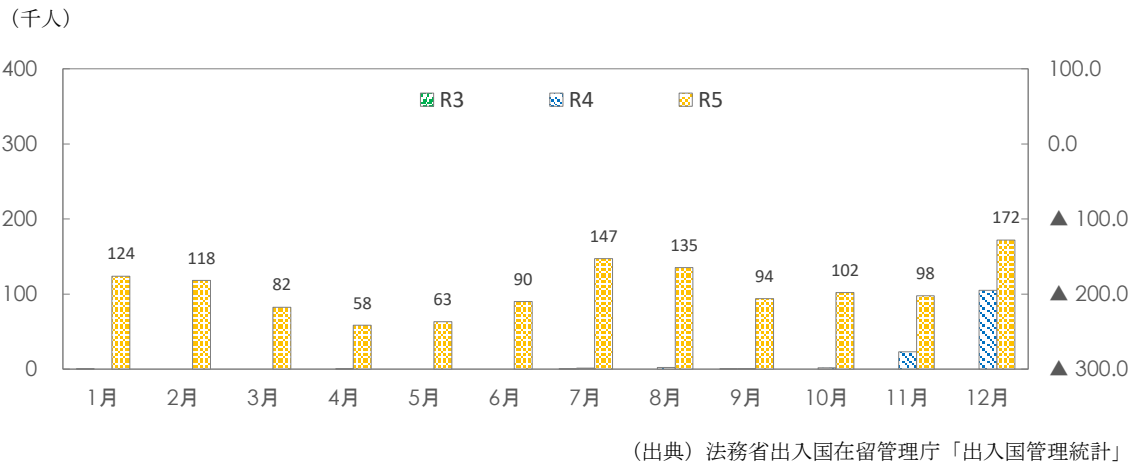


Ⅱ-4-5 輸送機関別の来道者数 (月別)





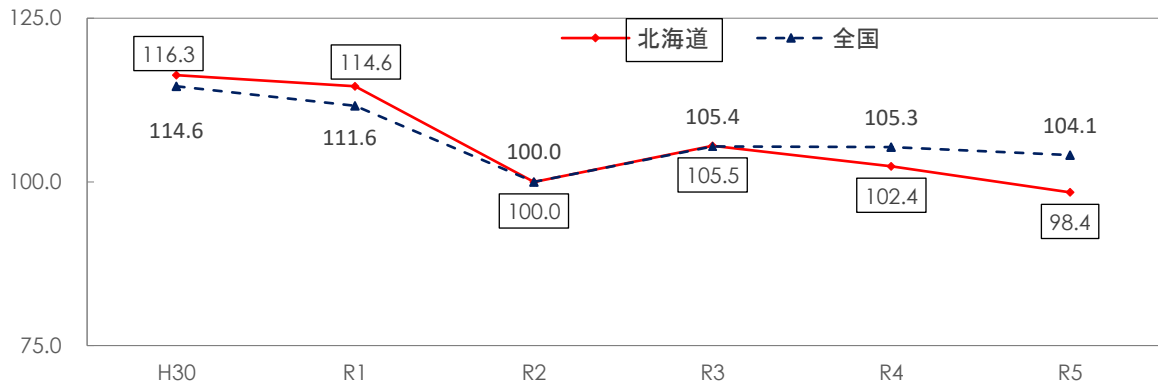
Ⅱ-4-6 本道に直接入国した外国人数 (月別)



## 5 生産活動

鉱工業生産指数（原指数、速報値）の総合指数をみると、令和5年の年平均は98.4で前年比▲3.9%となり、2年連続で前年を下回った。

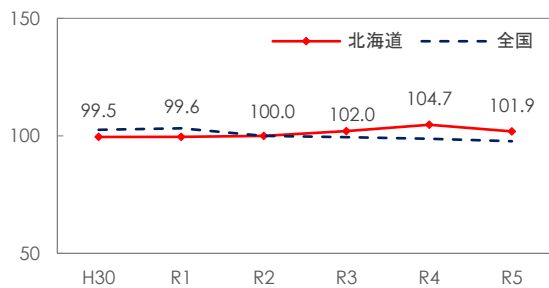
Ⅱ－5－1 鉱工業生産指数の推移（原指数、年平均、2020年=100）



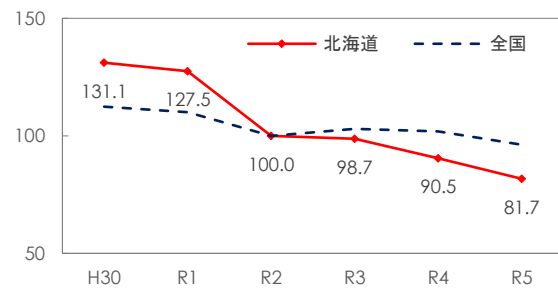
Ⅱ－5－2 業種別 鉱工業生産指数の推移（原指数、年平均、2020年=100）

\*業種別横の括弧内の数値は当該業種のウェイトを示す（全体 10000）

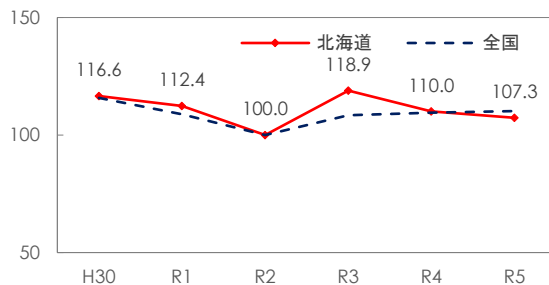
### 食料品（2317.0）



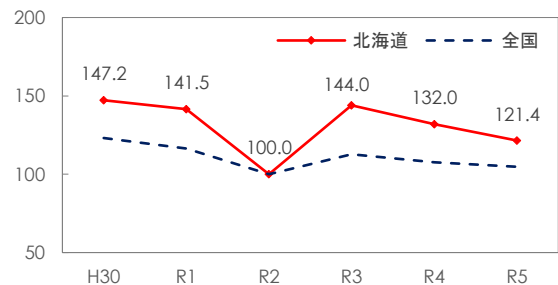
### パルプ・紙（730.2）



### 電気機械（713.6）

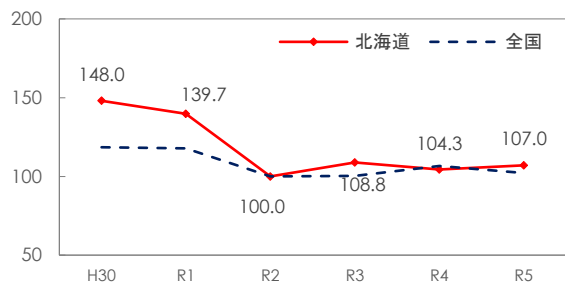


### 鉄鋼・非鉄金属工業（711.6）

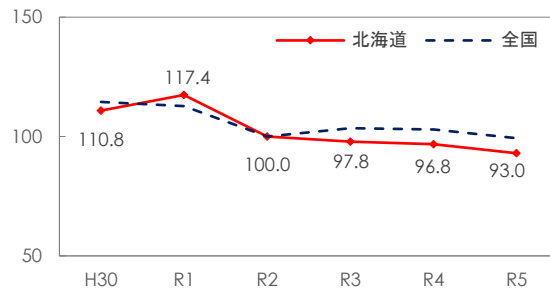


\*業種別横の括弧内の数値は当該業種のウェイトを示す（全体 10000）

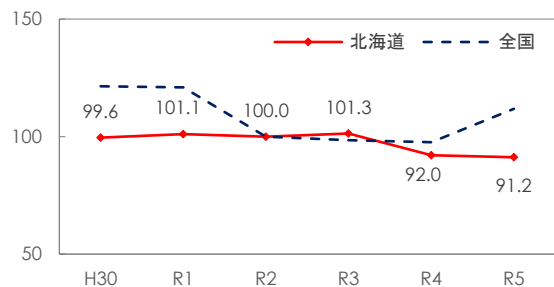
化学・石油石炭 (1,054.0)



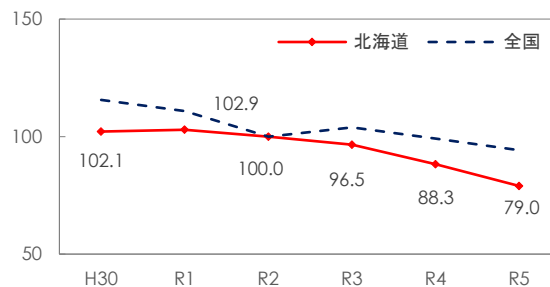
金属製品 (1065.9)



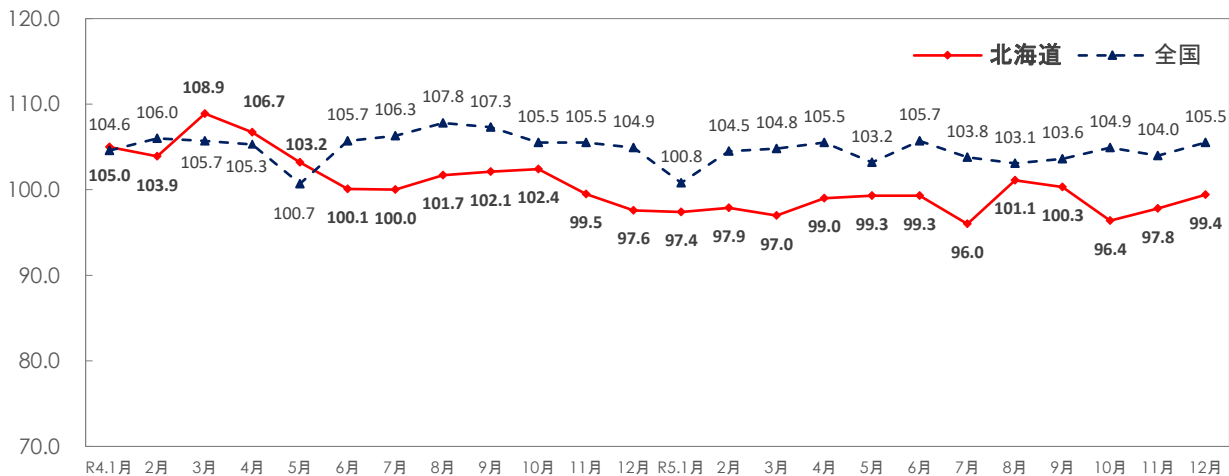
輸送機械 (1137.8)



窯業・土石 (884.9)

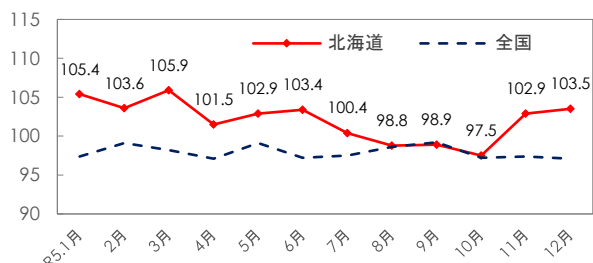


II-5-3 鉱工業生産指数 (季節調整済指数、2020年=100)

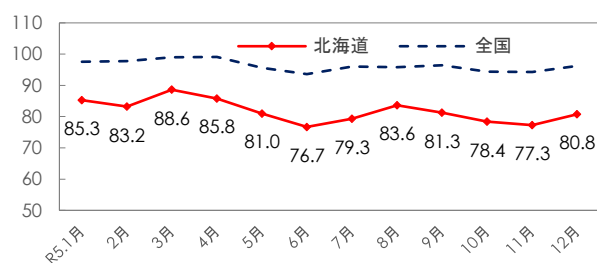


Ⅱ－５－４ 業種別 鉱工業生産指数（季節調整済指数、2020年＝100）

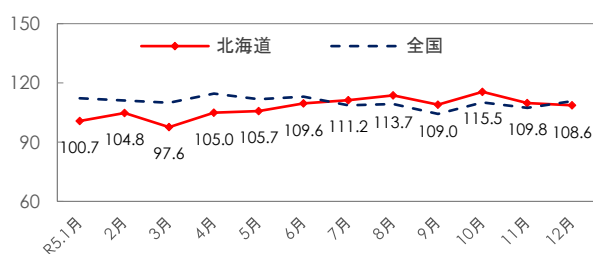
食料品（2317.0）



パルプ・紙（730.2）



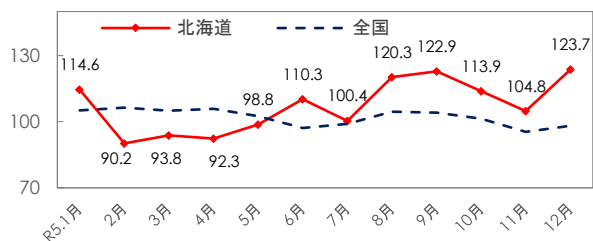
電気機械（713.6）



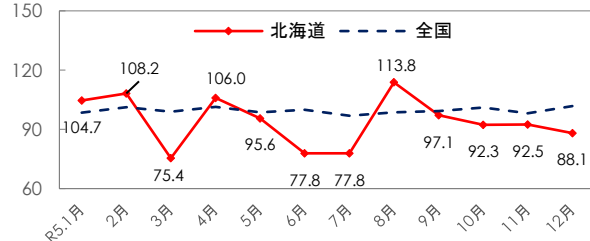
鉄鋼・非鉄金属工業（711.6）



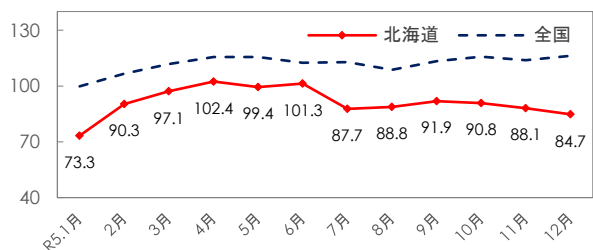
化学・石油石炭（1,054.0）



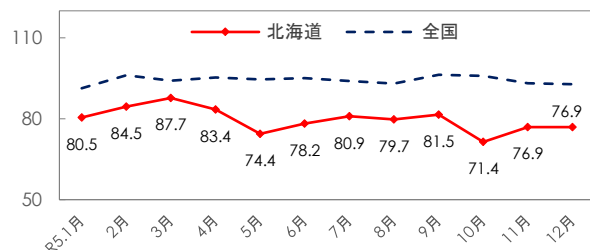
金属製品（1065.9）



輸送機械（1,137.8）



窯業・土石（884.9）



\*業種別横の括弧内の数値は当該業種のウェイトを示す（全体 10000）

（出典）経済産業省、北海道経済産業局



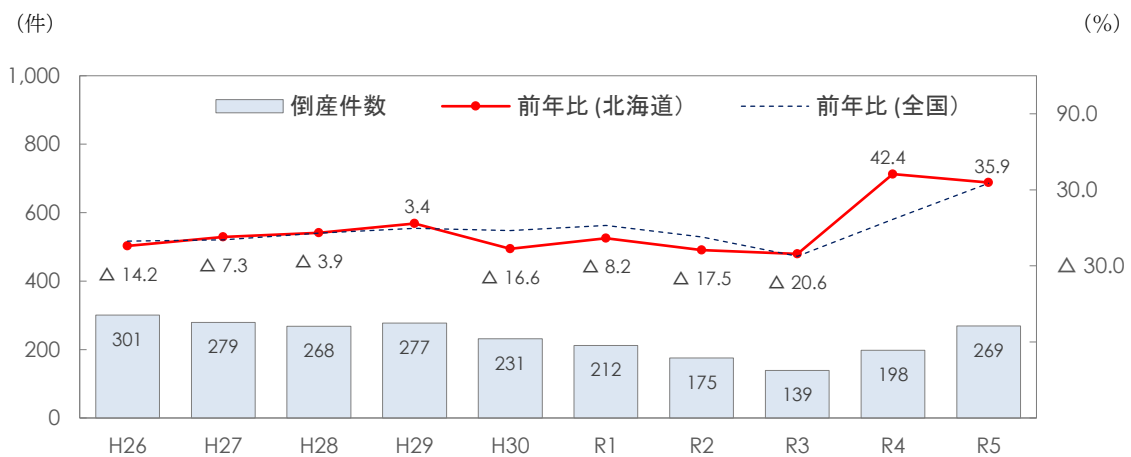
## 6 企業倒産

### (1) 企業倒産件数・負債総額

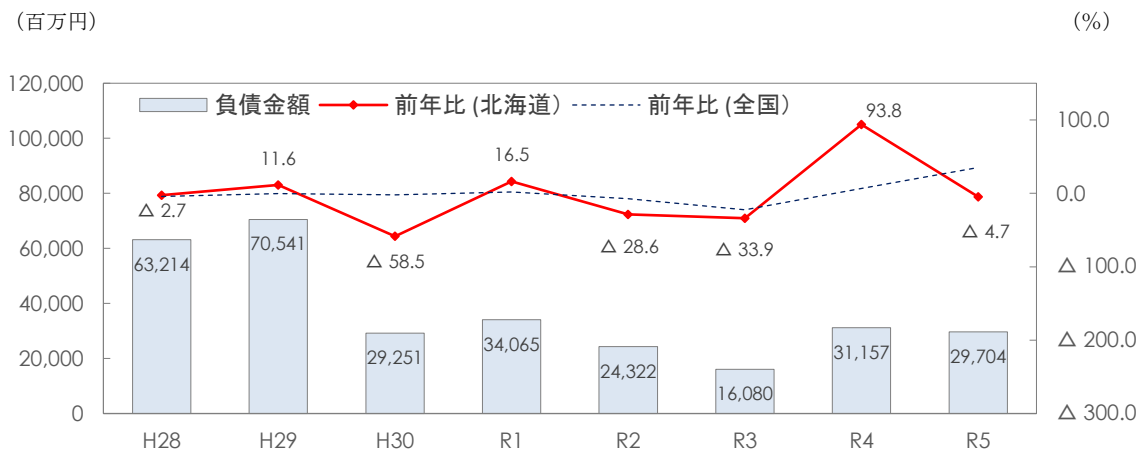
企業倒産件数（負債額1,000万円以上の企業倒産）をみると、令和5年の総数は269件で前年比+35.9%（+71件）となり、2年連続で前年を上回った。

負債総額は、297億4百万円で同▲4.7%となり、2年ぶりに前年を下回った。

Ⅱ-6-1 倒産件数の推移

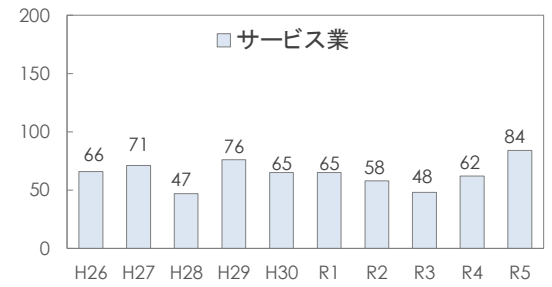
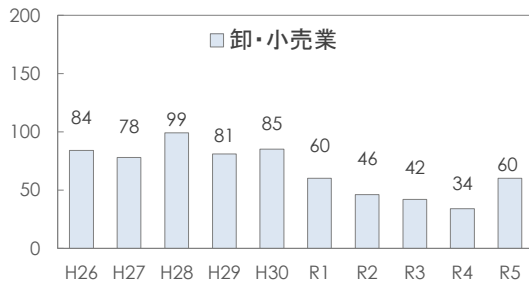
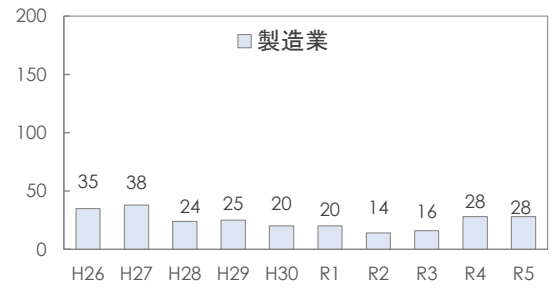
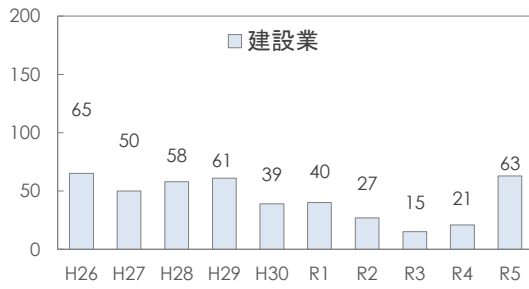


Ⅱ-6-2 負債総額の推移



### Ⅱ－６－３ 業種別 倒産件数の推移

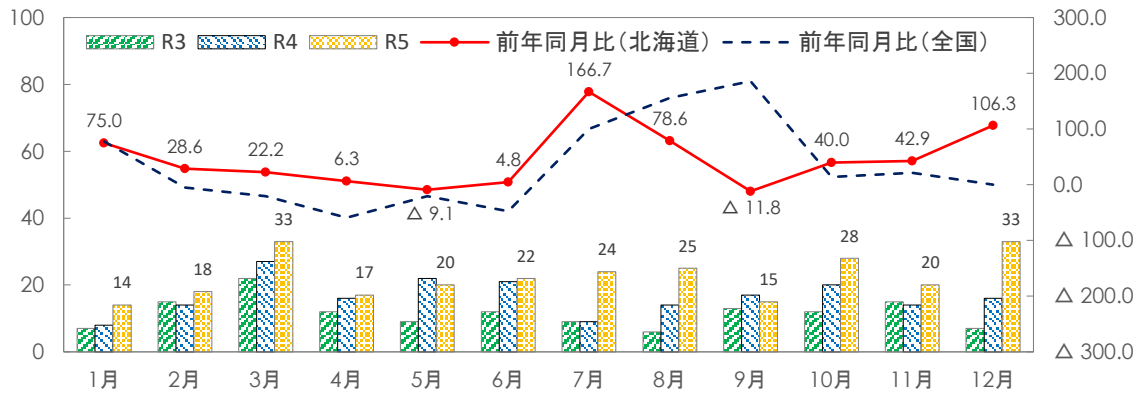
(件)



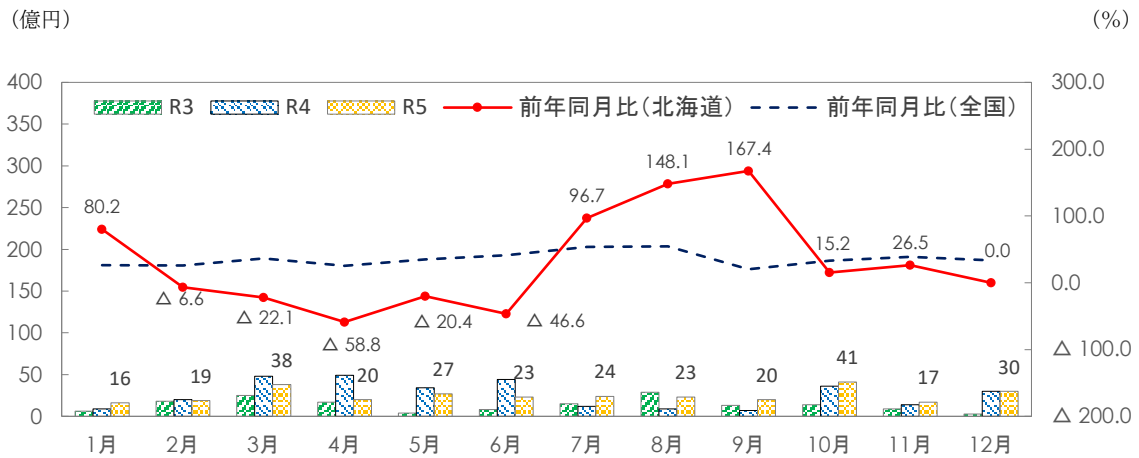
### Ⅱ－６－４ 倒産件数（月別）

(件)

(%)

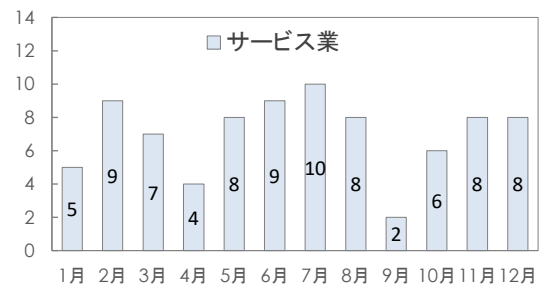
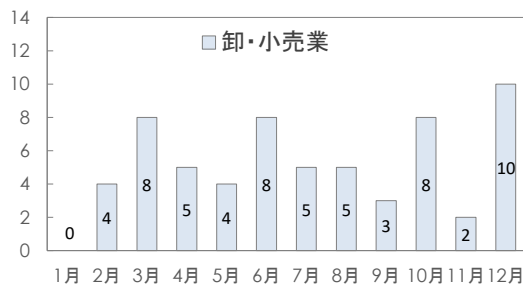
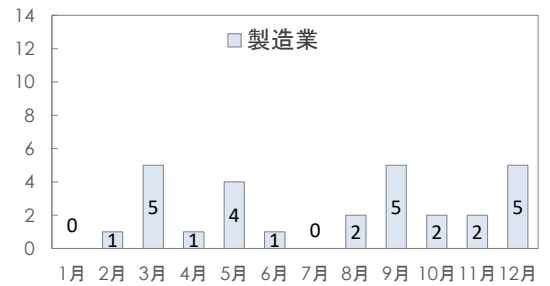
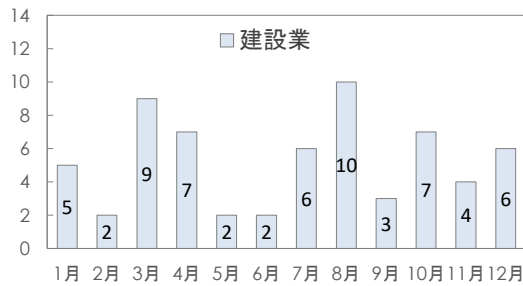


Ⅱ－6－5 負債総額（月別）



Ⅱ－6－6 業種別倒産件数の推移（月別）

(件)



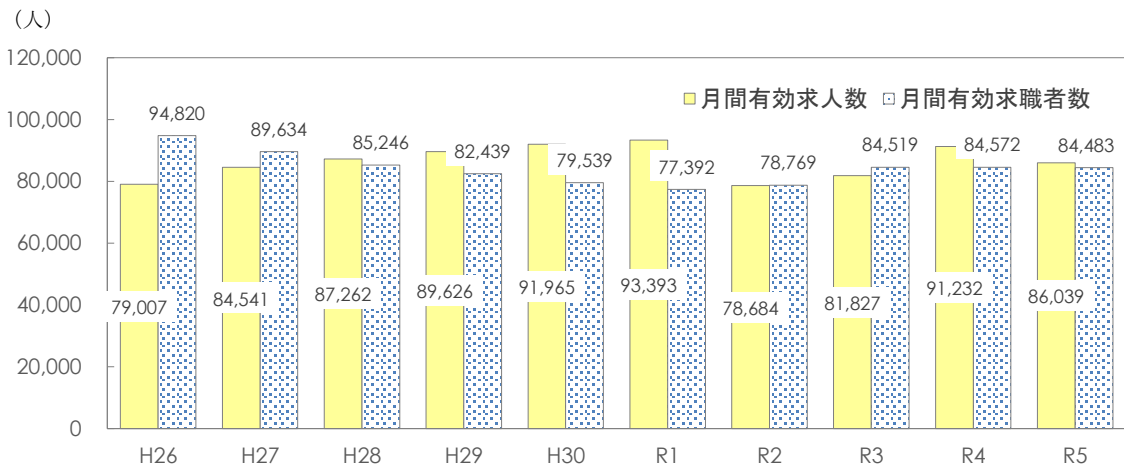
(出典) (株) 東京商工リサーチ北海道支社

## 7 雇用

### (1) 求人数・求職者数・求人倍率

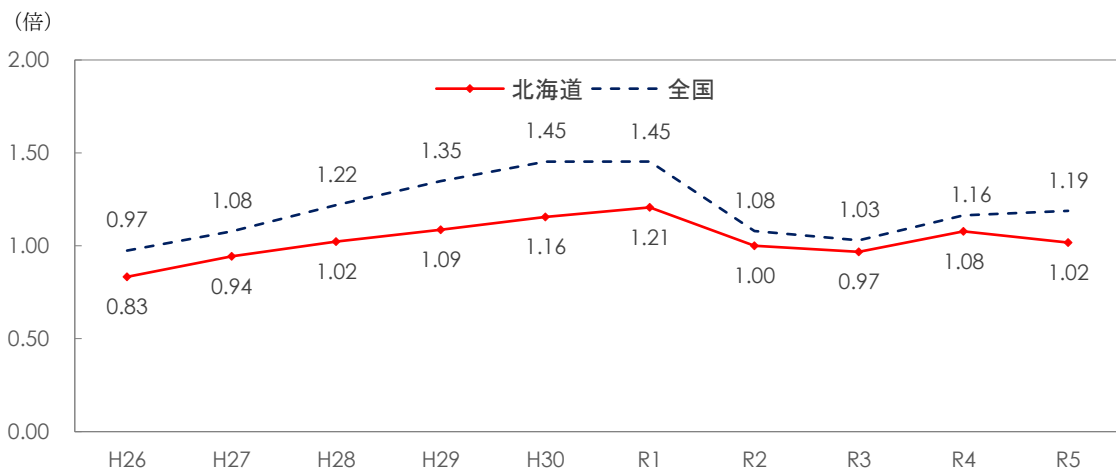
雇用の動向について月間有効求人数（常用計）をみると、令和5年の平均は8万6,039人、月間有効求職者数は8万4,483人となった。有効求人倍率は、1.02倍となった。

Ⅱ－7－1 月間有効求人数・求職者数（年平均）の推移

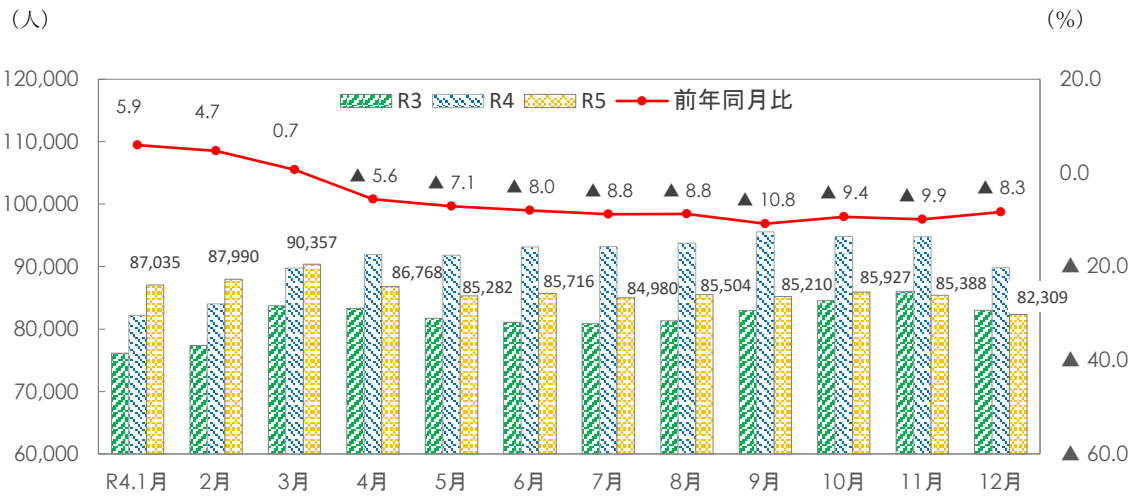


\*常用計、以降の数値は注記ないものを除き全て常用計

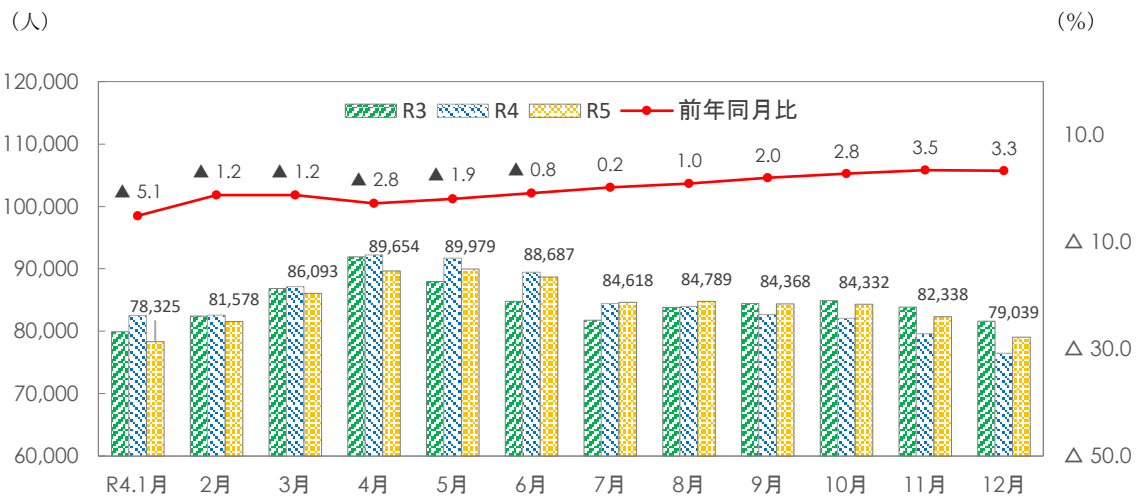
Ⅱ－7－2 月間有効求人倍率の推移



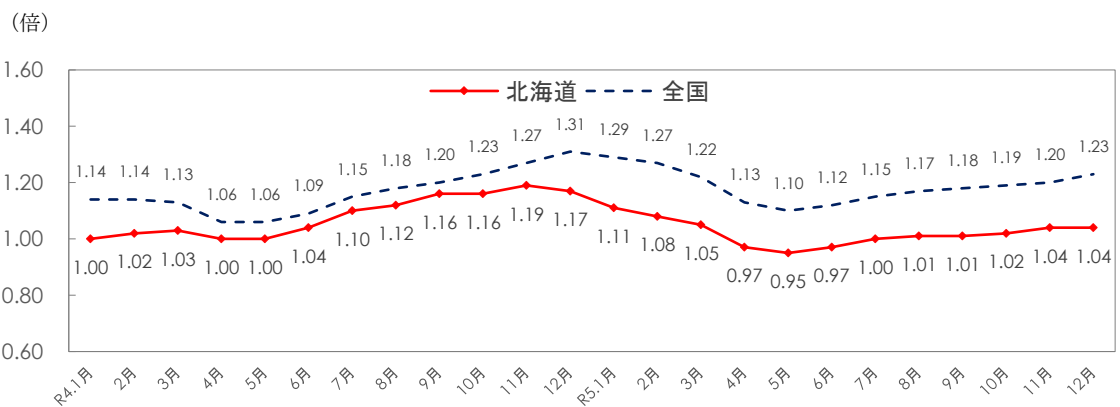
Ⅱ－7－3 月間有効求人人数（月別）



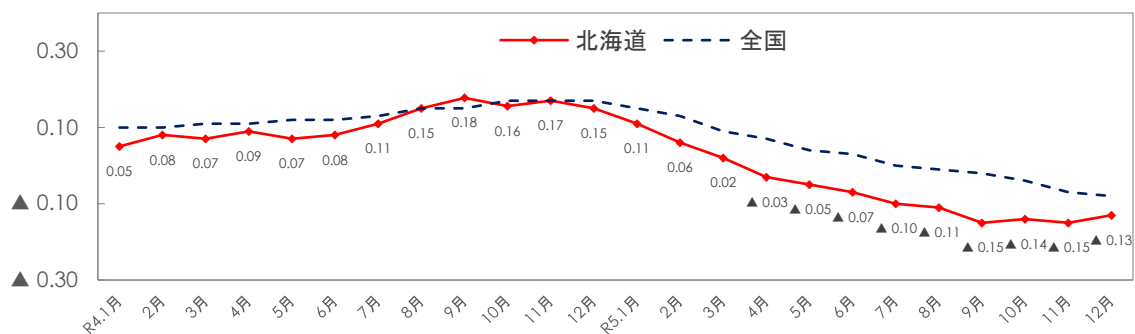
Ⅱ－7－4 月間有効求職者数（月別）



Ⅱ－7－5 月間有効求人倍率の推移（月別）



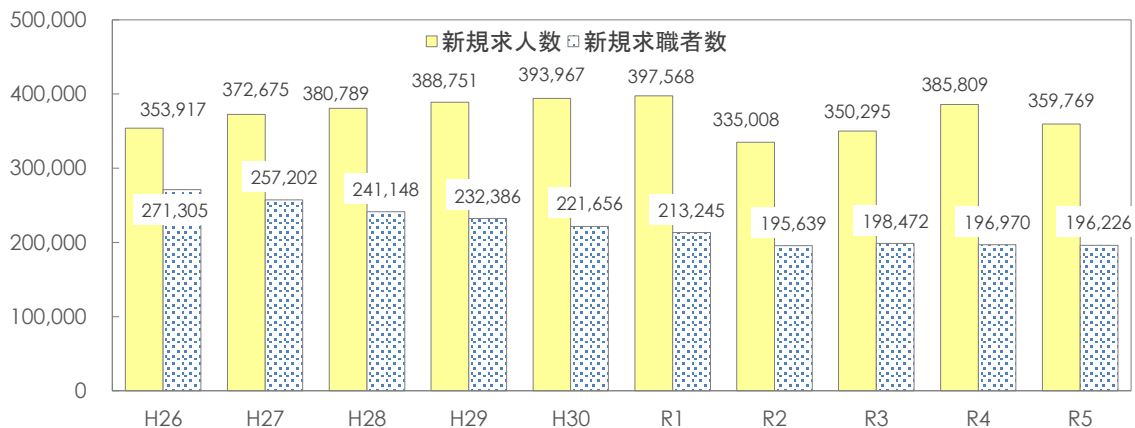
(前年同月差、ポイント)



(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、厚生労働省北海道労働局「Labor Letter」

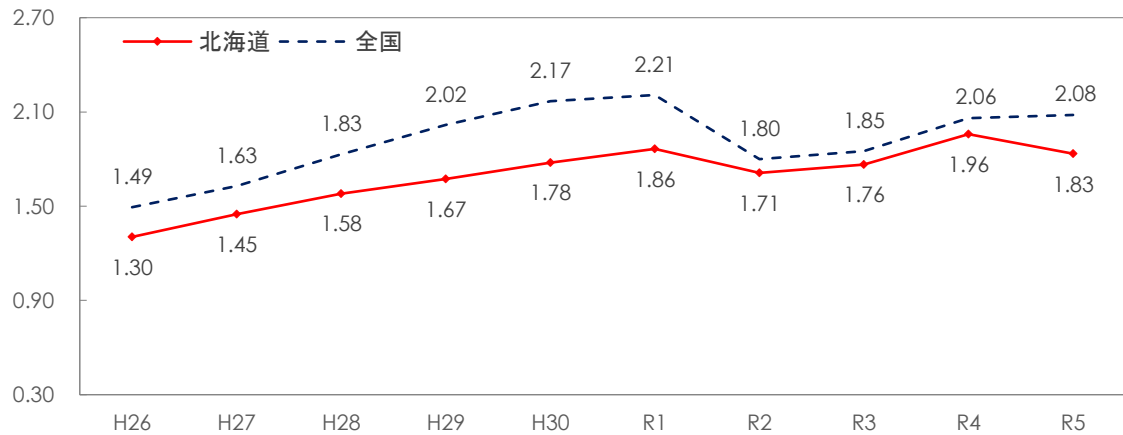
### Ⅱ－7－6 新規求人数・求職者数（年計）の推移

(人)

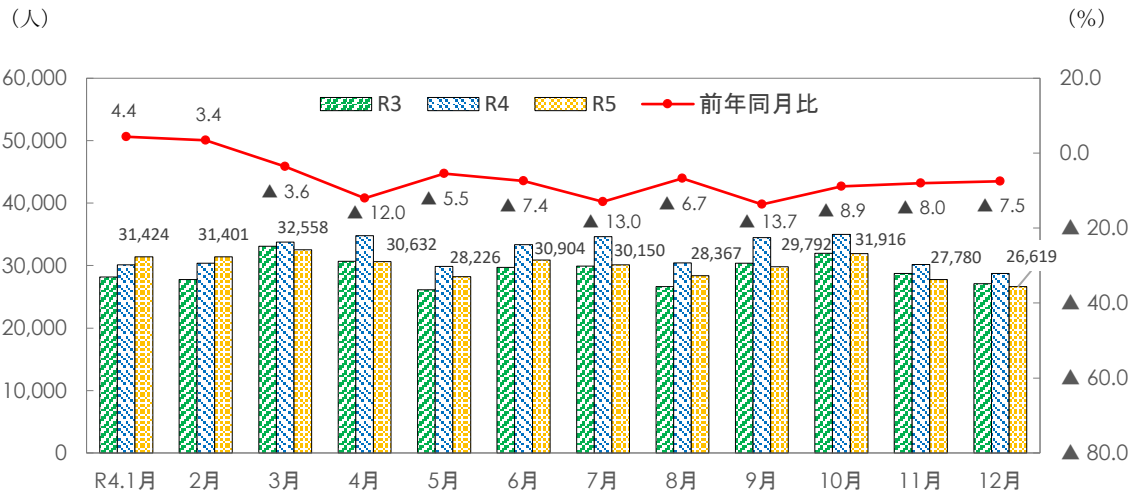


### Ⅱ－7－7 新規求人倍率（新規求人数年計/新規求職者数年計）の推移

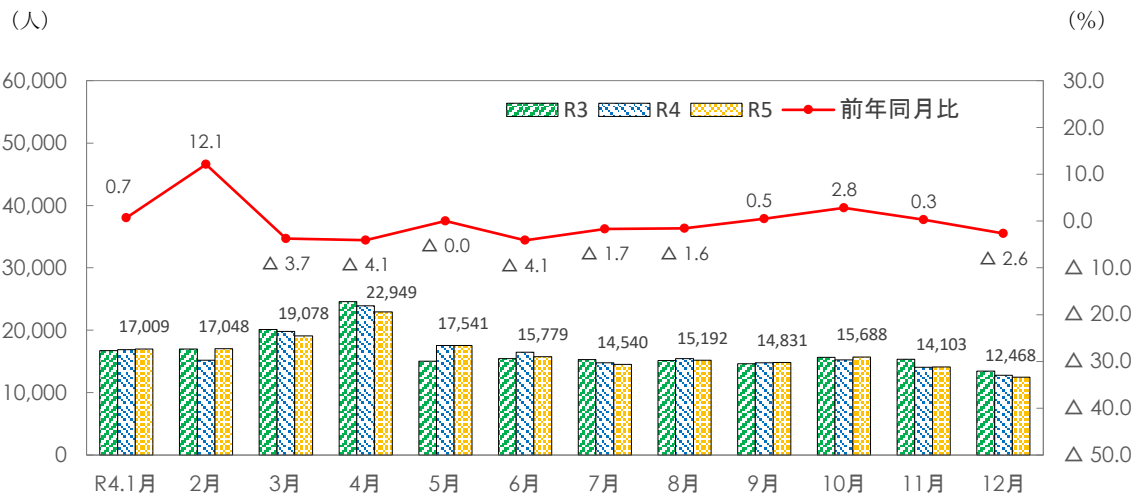
(倍)



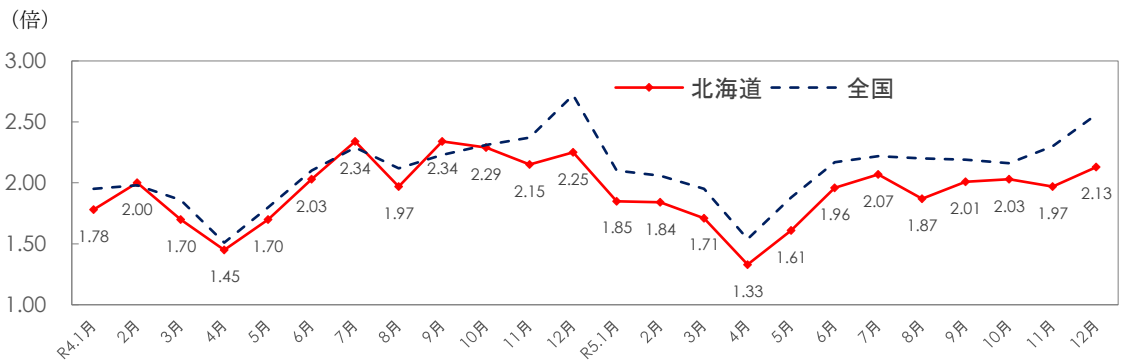
Ⅱ－7－8 新規求人数（月別）



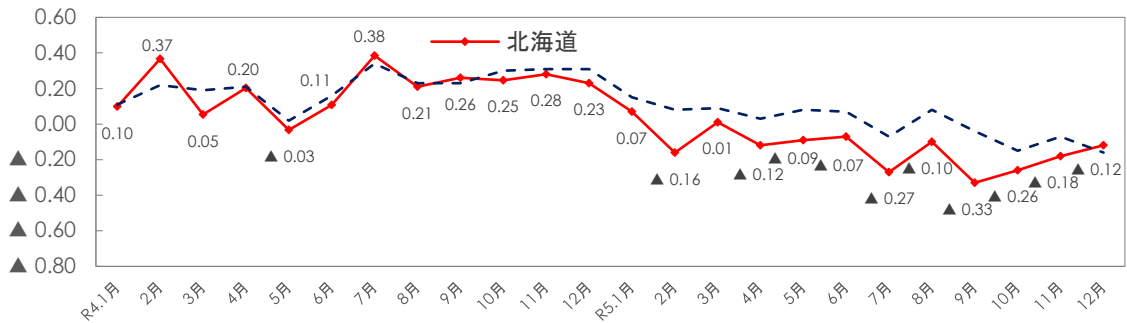
Ⅱ－7－9 新規求職者数（月別）



Ⅱ－7－10 新規求人倍率の推移（月別）



(前年同月差、ポイント)

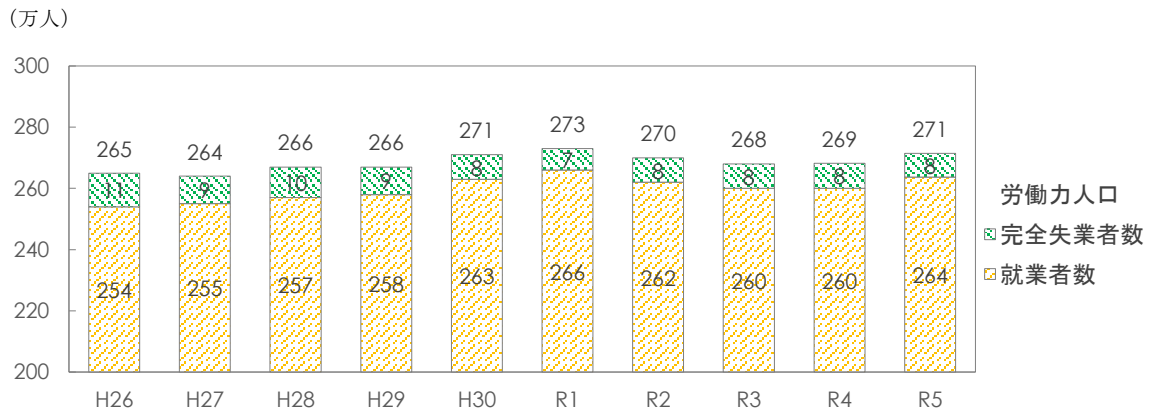


(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、厚生労働省北海道労働局「Labor Letter」

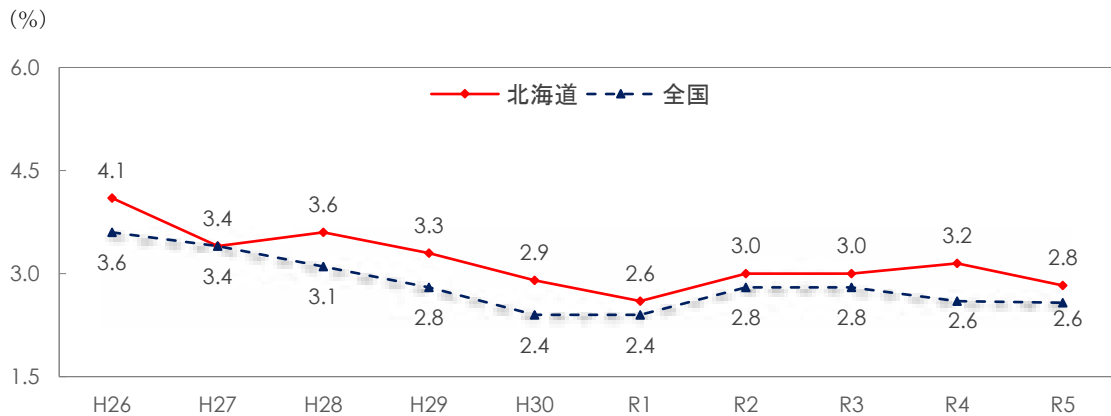
(2) 完全失業率等

完全失業者数は、令和5年の年平均は8万人で前年と同水準、完全失業率は年平均が2.8%で前年を0.4ポイント下回った。就業者数は年平均264万人で3年ぶりに上昇した。

Ⅱ-7-11 労働力人口・就業者数・完全失業者数(年平均)の推移



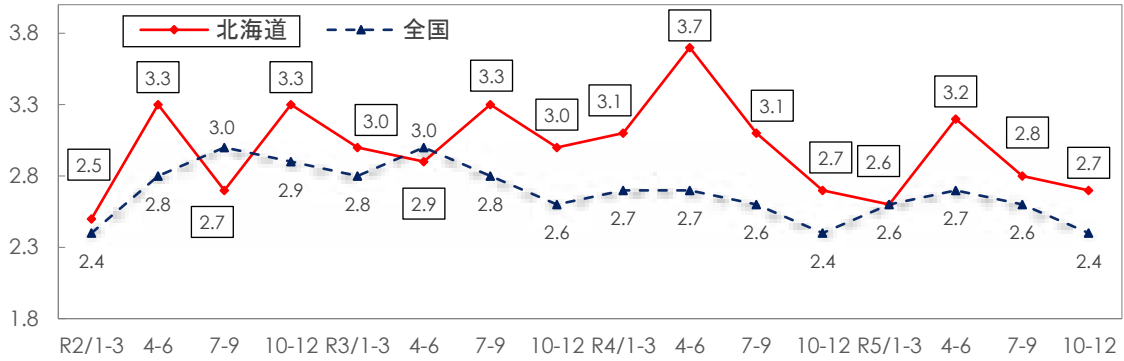
Ⅱ-7-12 完全失業率(年平均)の推移





Ⅱ－7－13 完全失業率の推移（期別）

(%)



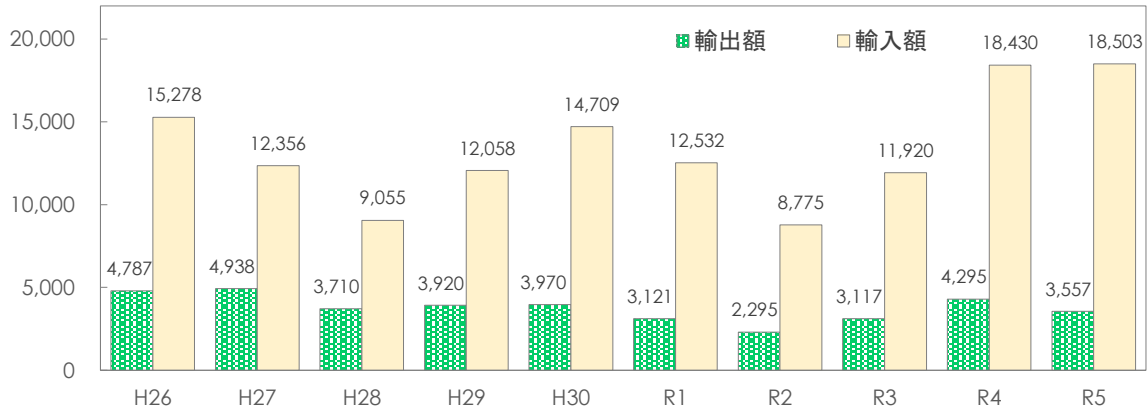
(出典) 総務省「労働力調査」

8 輸出入

輸出入の動向をみると、令和5年の輸出額は約3,557億円となった。輸入額は約18,503億円となり、輸出入差引額は▲14,946億円となった。

Ⅱ－8－1 輸出入額の推移

(億円)



(出典) 財務省「普通貿易統計」輸出確報値、輸入速報値

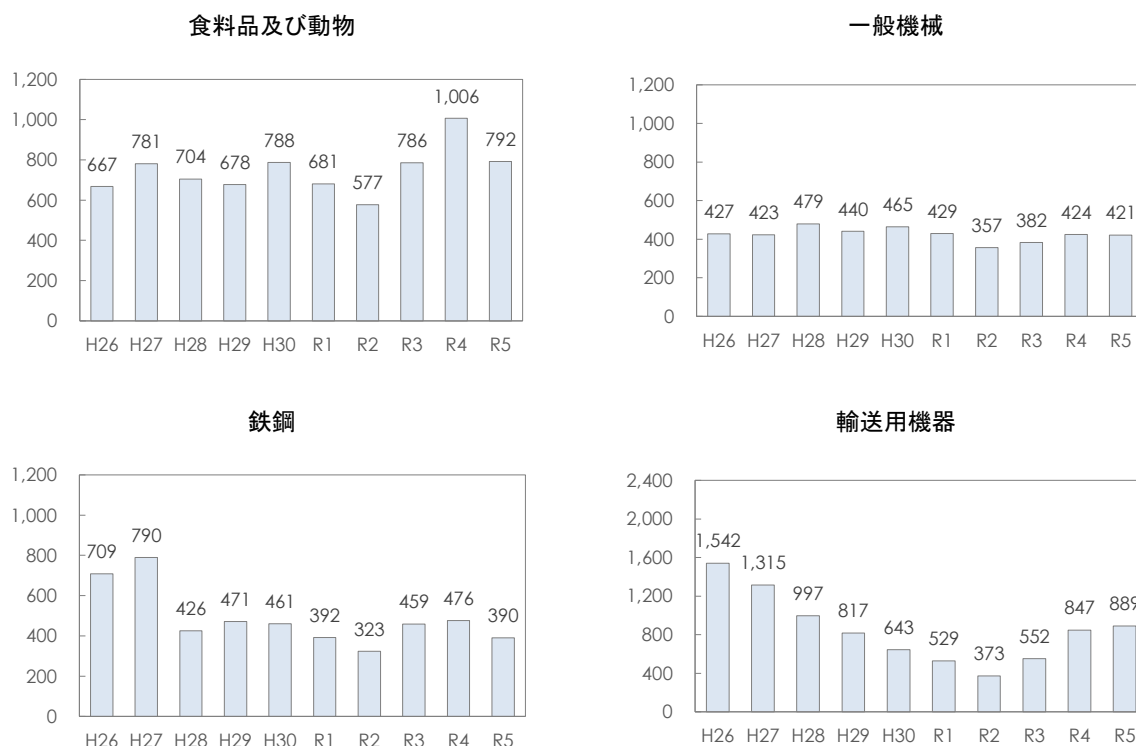
(1) 輸出

輸出額を品目別で見ると、食料品及び動物が 792 億円、鉄鋼が 390 億円、一般機械が 421 億円、輸送用機器が 889 億円となった。

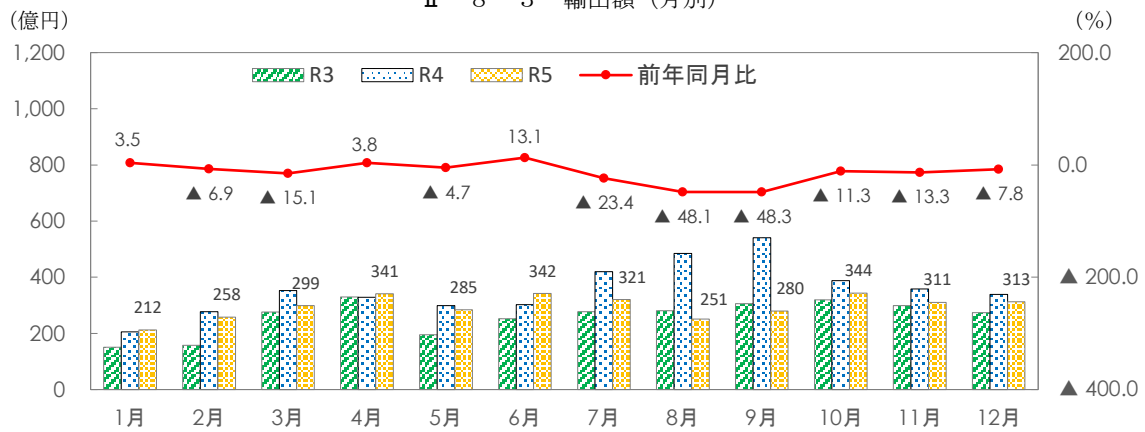
なお、東京電力福島第一原発におけるALPS処理水の海洋放出が開始された令和5年8月24日以降、中国政府はホタテをはじめとする日本産水産物の輸入を全面的に停止。本道の魚介類及び同調製品の輸出総額全体に占める中国の構成比は、令和3年、4年の6割超から令和5年には5割弱まで低下した。令和5年の輸出貿易額（魚介類及び同調製品）の推移をみると、中国の輸入規制開始後、10月には前年比29.0%まで落ち込んだが、輸出先の多角化に向けた様々な取組などによって、新たな商流の構築が進む中、12月には同63.9%まで回復した。

Ⅱ－８－２ 品目別輸出額の推移

(億円)



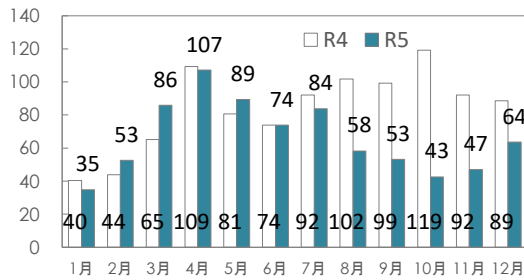
Ⅱ－８－３ 輸出額（月別）



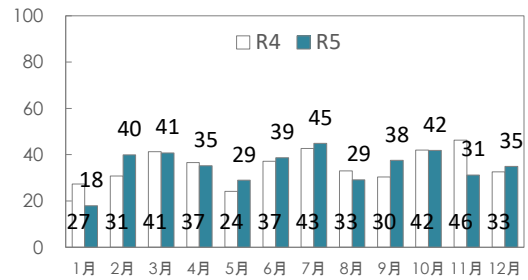
Ⅱ－８－４ 品目別輸出額（月別）

(億円)

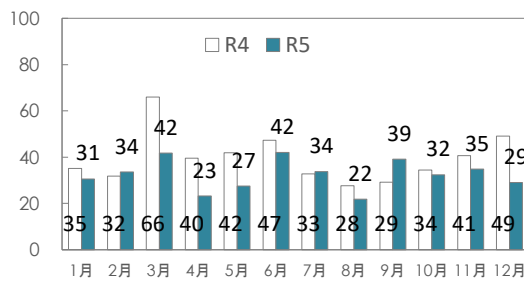
食料品及び動物



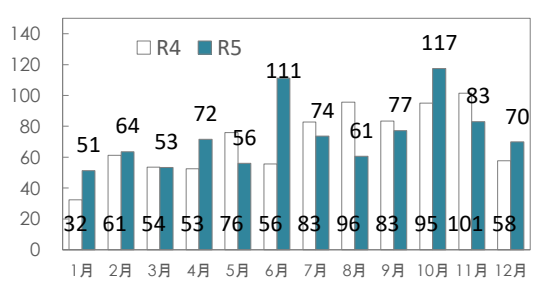
一般機械



鉄鋼

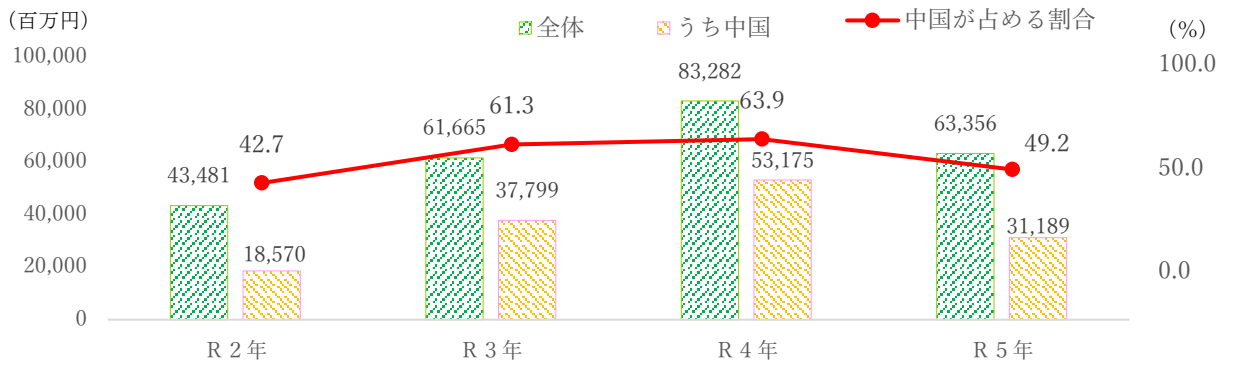


輸送用機器



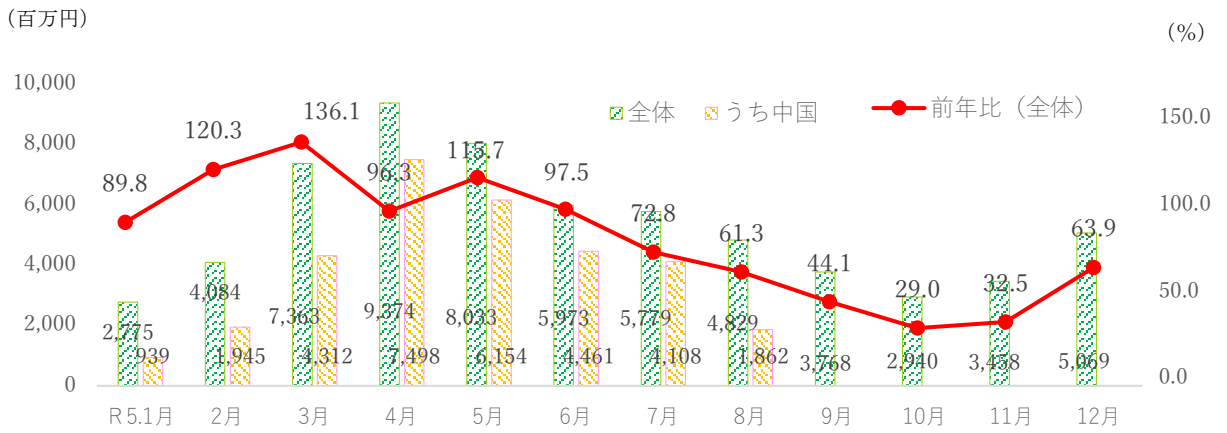
(出典) 財務省「普通貿易統計」確報値

Ⅱ－８－５ 輸出貿易額（魚介類及び同調製品）の推移（令和2-5年）



(出典) 函館税関「北海道外国貿易概況」

Ⅱ－８－６ 令和5年 輸出貿易額（魚介類及び同調製品）の推移（月別）

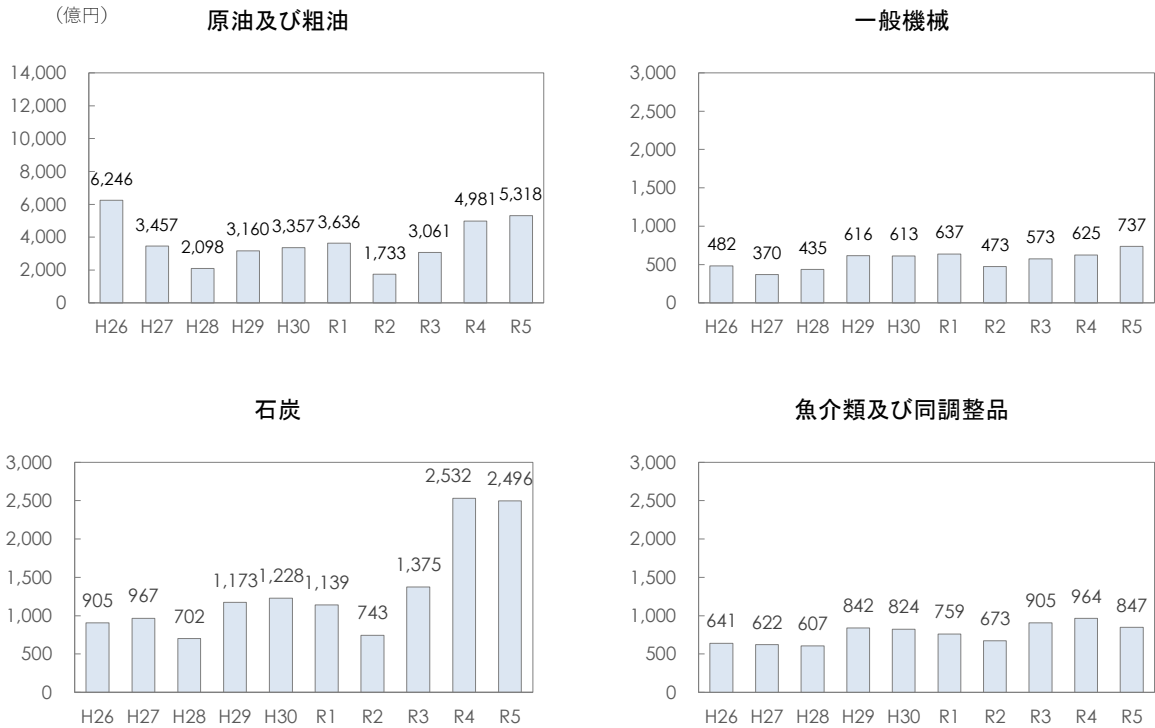


(出典) 函館税関「北海道外国貿易概況」

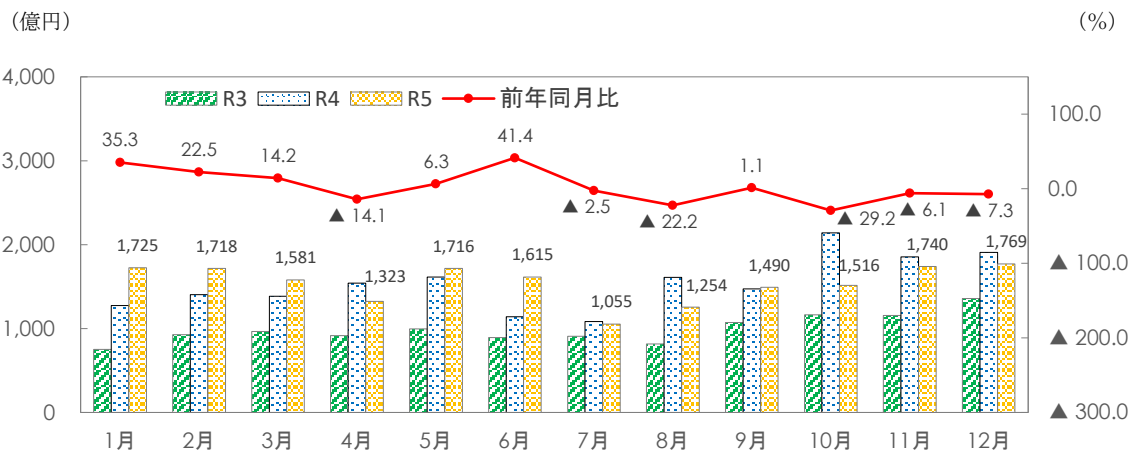
(2) 輸入

輸入額を品目別で見ると、原油及び粗油は5,318億円、石炭は2,496億円、一般機械は737億円、魚介類及び同調製品は847億円となった。

Ⅱ-8-7 品目別輸入額の推移

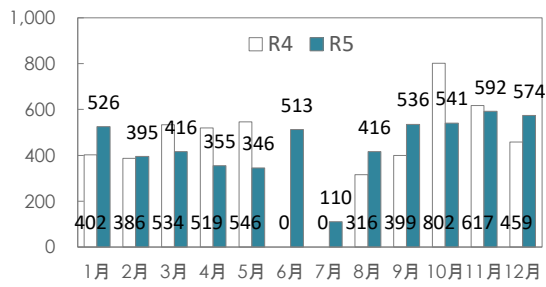


Ⅱ-8-8 輸入額 (月別)

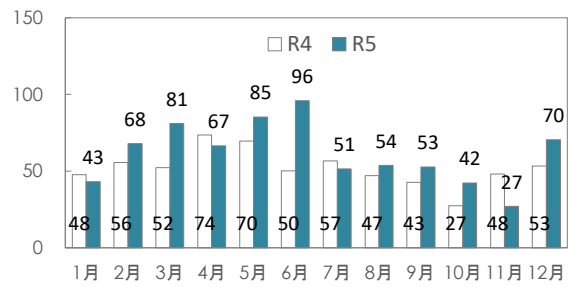


Ⅱ－８－９ 品目別輸入額（月別）

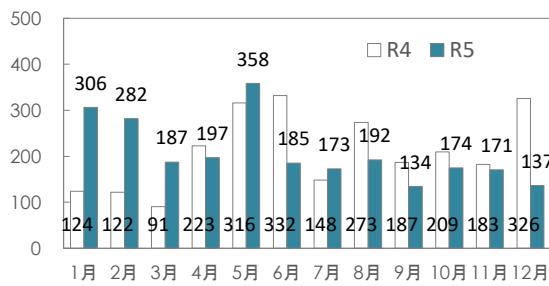
原油及び粗油



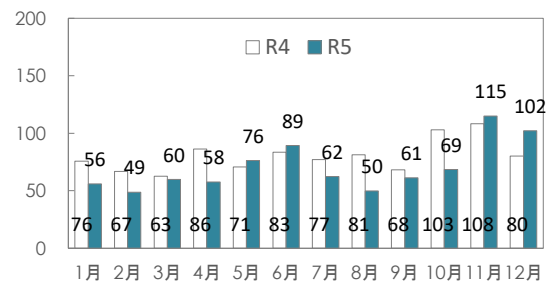
一般機械



石炭



魚介類及び同調整品



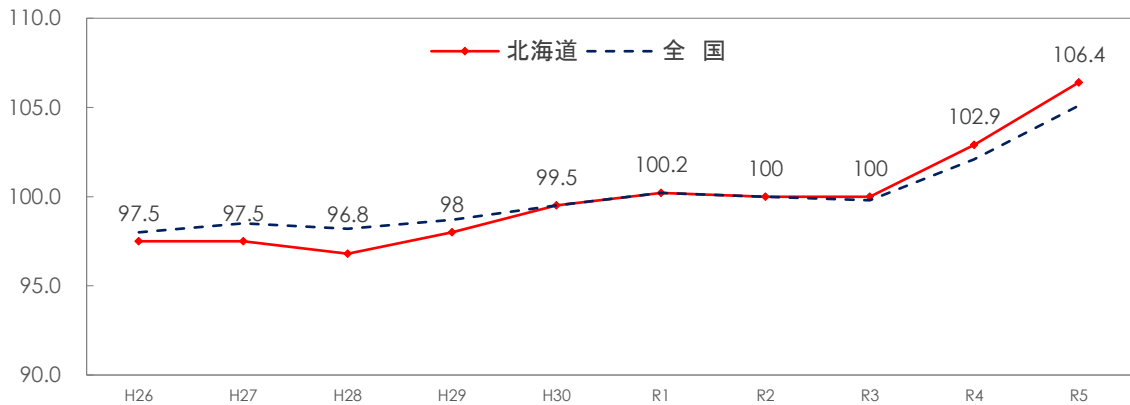
(出典) 財務省「普通貿易統計」速報値

## 9 物価

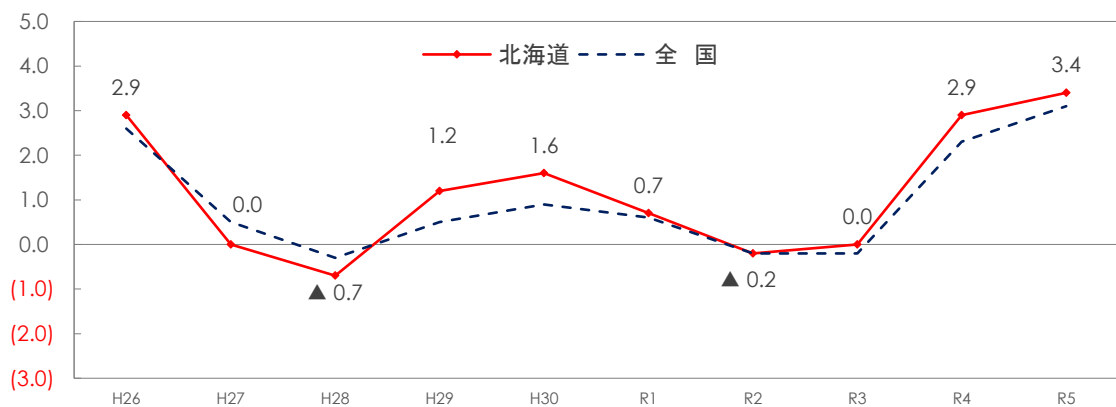
消費者物価指数の推移をみると、令和5年は生鮮食品を除く総合指数で年平均106.4となり、2年連続で前年を上回った。

Ⅱ－9－1 消費者物価指数の推移（年平均）（生鮮食品を除く総合）

（令和2年=100）

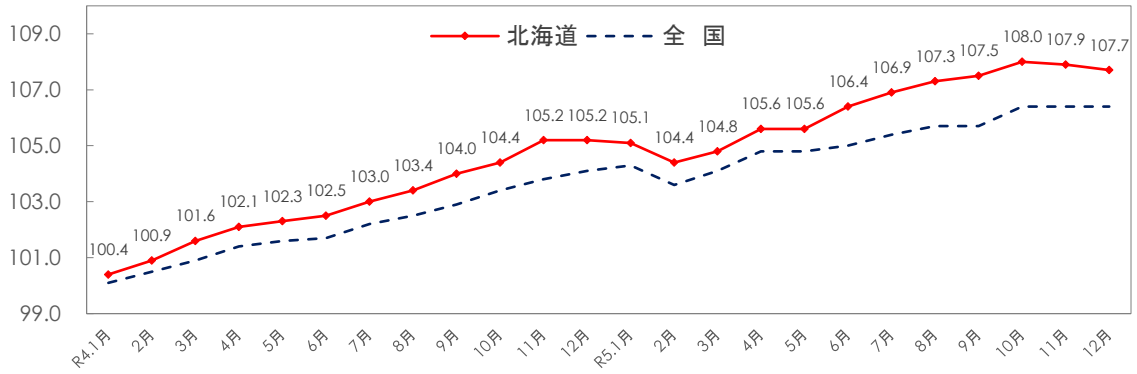


（前年同月比：％）

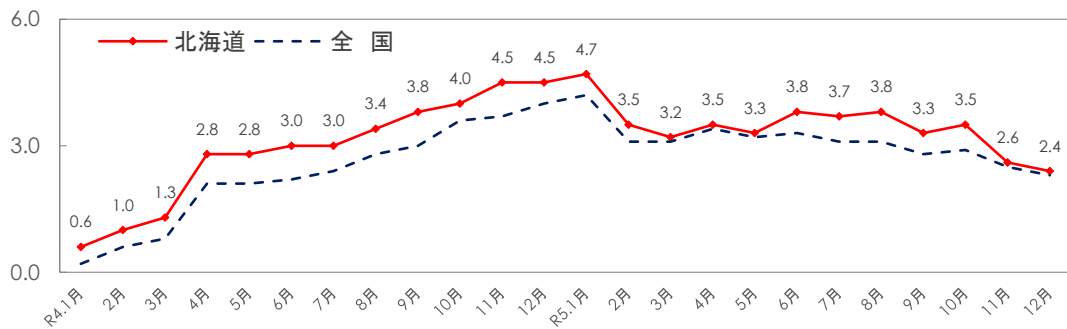


Ⅱ－9－2 消費者物価指数（月別）（生鮮食品を除く総合）

（令和2年=100）

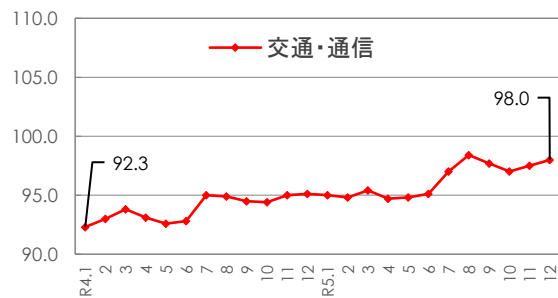
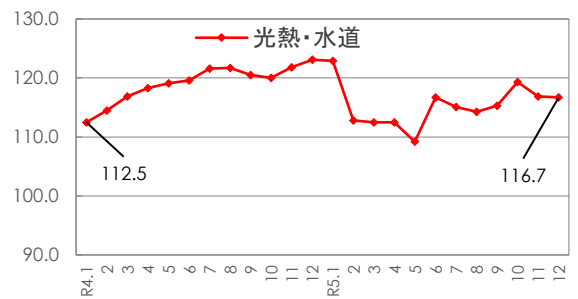
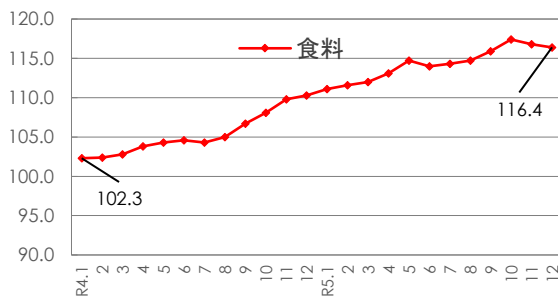


（前年同月比：％）



Ⅱ－9－3 品目別の消費者物価指数（月別）

（令和2年=100）



（出典）総務省「小売物価統計調査」



### Ⅲ 地域別経済動向

#### 1 各地域の主要経済指標

Ⅲ－１－１ 地域別の主要経済指標

項目		道南	道央	道北	オホーツク	十勝	釧路・根室
新車登録台数	台	14,393	104,596	18,456	7,831	10,049	8,944
	対前年	15.6	14.9	17.2	16.5	18.0	15.0
新設住宅着工戸数	戸	1,124	20,003	1,910	671	912	563
	対前年	▲2.6	▲4.6	5.6	3.7	4.1	2.2
公共工事請負金額	百万円	125,762	520,230	152,947	57,245	59,652	74,295
	対前年	28.1	15.6	▲3.0	▲7.1	▲7.5	14.8
来道者数（航空機）	人	708,675	9,507,173	560,927	282,001	316,234	302,217
	対前年	23.5	32.1	27.0	37.7	31.1	41.1
有効求人倍率	倍	0.86	0.99	1.12	1.21	1.06	1.36
	対前年	0.01	▲0.04	▲0.09	▲0.16	▲0.21	▲0.21
企業倒産件数	件数	27	163	23	13	23	20
	対前年	50.0	28.3	15.0	116.7	91.7	33.3

(注)次の資料により作成した。(次頁以降も同じ)

- 1 新車登録台数 (乗用車) 日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会調べ
- 2 新設住宅着工戸数 国土交通省「住宅着工統計」
- 3 公共工事請負金額 北海道建設業信用保証㈱調べ
- 4 来道者数(航空機) (公社)北海道観光振興機構調べ
- 5 有効求人倍率 北海道労働局「Labor Letter」、有効求人倍率 = 年平均有効求人数 / 年平均有効求職者数
- 6 企業倒産件数 (株)東京商工リサーチ北海道支社調べ

\*対前年は対前年増減率を表す。

Ⅲ-1-2 地域別の主要経済指標（年別）

	道南	道央	道北
新車登録台数	<p>(%)</p> <p>▲ 15 ▲ 30</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>	<p>(%)</p> <p>▲ 15 ▲ 30</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>	<p>(%)</p> <p>▲ 15 ▲ 30</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>
新設住宅着工戸数	<p>(%)</p> <p>▲ 20 ▲ 40</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>	<p>(%)</p> <p>▲ 20 ▲ 40</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>	<p>(%)</p> <p>▲ 20 ▲ 40</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>
公共工事請負金額	<p>(%)</p> <p>▲ 20 ▲ 40</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>	<p>(%)</p> <p>▲ 20 ▲ 40</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>	<p>(%)</p> <p>▲ 20 ▲ 40</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>
来道者数	<p>(%)</p> <p>▲ 30 ▲ 90</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>	<p>(%)</p> <p>▲ 30 ▲ 90</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>	<p>(%)</p> <p>▲ 30 ▲ 90</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>
有効求人倍率	<p>(倍)</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>	<p>(倍)</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>	<p>(倍)</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>
企業倒産件数	<p>(件)</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>	<p>(件)</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>	<p>(件)</p> <p>R1 R2 R3 R4 R5</p>

	オホーツク	十勝	釧路・根室																																				
新車登録台数	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>0.1</td><td>14.2</td><td>4.1</td><td>7.5</td><td>16.5</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	0.1	14.2	4.1	7.5	16.5	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>4.6</td><td>12.6</td><td>8.7</td><td>4.3</td><td>18.0</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	4.6	12.6	8.7	4.3	18.0	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>3.4</td><td>14.0</td><td>5.7</td><td>7.0</td><td>15.0</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	3.4	14.0	5.7	7.0	15.0
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	0.1	14.2	4.1	7.5	16.5																																		
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	4.6	12.6	8.7	4.3	18.0																																		
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	3.4	14.0	5.7	7.0	15.0																																		
新設住宅着工戸数	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>4.4</td><td>4.2</td><td>13.2</td><td>19.7</td><td>3.7</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	4.4	4.2	13.2	19.7	3.7	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>8.8</td><td>3.0</td><td>4.6</td><td>21.5</td><td>4.1</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	8.8	3.0	4.6	21.5	4.1	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>11.7</td><td>5.1</td><td>5.2</td><td>25.9</td><td>2.2</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	11.7	5.1	5.2	25.9	2.2
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	4.4	4.2	13.2	19.7	3.7																																		
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	8.8	3.0	4.6	21.5	4.1																																		
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	11.7	5.1	5.2	25.9	2.2																																		
公共工事請負金額	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>6.3</td><td>15.5</td><td>17.9</td><td>5.7</td><td>7.1</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	6.3	15.5	17.9	5.7	7.1	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>3.2</td><td>2.2</td><td>0.5</td><td>2.4</td><td>7.5</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	3.2	2.2	0.5	2.4	7.5	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>14.0</td><td>3.3</td><td>9.3</td><td>7.0</td><td>14.8</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	14.0	3.3	9.3	7.0	14.8
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	6.3	15.5	17.9	5.7	7.1																																		
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	3.2	2.2	0.5	2.4	7.5																																		
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	14.0	3.3	9.3	7.0	14.8																																		
来道者数	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>3.6</td><td>59.4</td><td>11.0</td><td>61.2</td><td>37.7</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	3.6	59.4	11.0	61.2	37.7	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>4.1</td><td>59.6</td><td>10.6</td><td>90.3</td><td>31.1</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	4.1	59.6	10.6	90.3	31.1	<p>(%)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>3.6</td><td>60.7</td><td>8.3</td><td>77.0</td><td>41.1</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	3.6	60.7	8.3	77.0	41.1
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	3.6	59.4	11.0	61.2	37.7																																		
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	4.1	59.6	10.6	90.3	31.1																																		
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	3.6	60.7	8.3	77.0	41.1																																		
有効求人倍率	<p>(倍)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>1.23</td><td>1.14</td><td>1.18</td><td>1.36</td><td>1.21</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	1.23	1.14	1.18	1.36	1.21	<p>(倍)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>1.40</td><td>1.29</td><td>1.20</td><td>1.27</td><td>1.06</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	1.40	1.29	1.20	1.27	1.06	<p>(倍)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>1.27</td><td>1.25</td><td>1.38</td><td>1.56</td><td>1.36</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	1.27	1.25	1.38	1.56	1.36
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	1.23	1.14	1.18	1.36	1.21																																		
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	1.40	1.29	1.20	1.27	1.06																																		
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	1.27	1.25	1.38	1.56	1.36																																		
企業倒産件数	<p>(件)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>11</td><td>10</td><td>13</td><td>6</td><td>13</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	11	10	13	6	13	<p>(件)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>13</td><td>12</td><td>6</td><td>12</td><td>23</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	13	12	6	12	23	<p>(件)</p> <table border="1"> <tr><th>Year</th><th>R1</th><th>R2</th><th>R3</th><th>R4</th><th>R5</th></tr> <tr><td>Value</td><td>13</td><td>17</td><td>12</td><td>15</td><td>20</td></tr> </table>	Year	R1	R2	R3	R4	R5	Value	13	17	12	15	20
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	11	10	13	6	13																																		
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	13	12	6	12	23																																		
Year	R1	R2	R3	R4	R5																																		
Value	13	17	12	15	20																																		

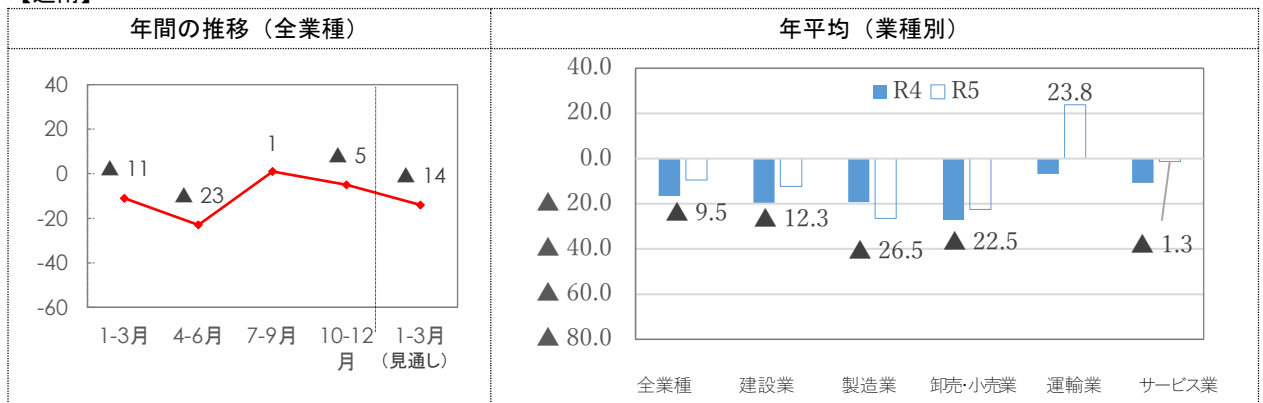
## 2 地域の業況感

令和5年に実施した「企業経営者意識調査」によって地域別に業況感をみる。

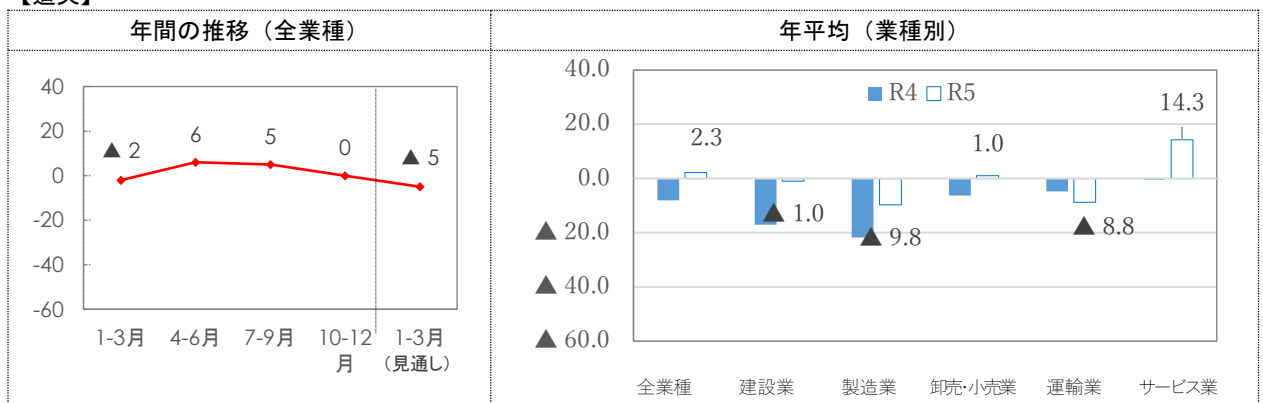
- ・道南については、4-6月期の▲23ポイントを底に、7-9月期には24ポイント上昇（1ポイント）しプラスに転じたが、その後10-12月期には▲5ポイントに悪化。
- ・道央については、1-3月期の▲2ポイントを底に、4-6月期には8ポイント上昇（6ポイント）し、プラスに転換。
- ・道北については、1-3月期の▲11ポイントを底に、4-6月期にかけて9ポイント上昇（▲2ポイント）したが、年を通してマイナス圏内で推移。
- ・オホーツクについては、4-6月期の▲21ポイントを底に、7-9月期に14ポイント上昇（▲7ポイント）したが、年を通してマイナス圏内で推移
- ・十勝については、1-3月期の▲22ポイントを底に、7-9月期に20ポイント上昇（▲2ポイント）したが、年を通してマイナス圏内で推移。
- ・釧路・根室については、1-3月期の▲17ポイントを底に、年を通してマイナス圏内で推移。

### Ⅲ-2-1 令和5年 地域別業況感BSI

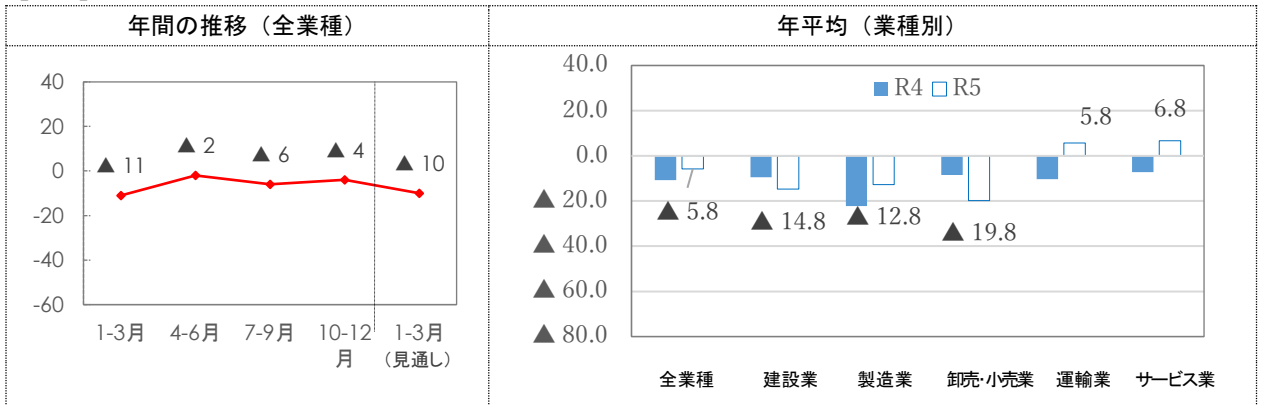
#### 【道南】



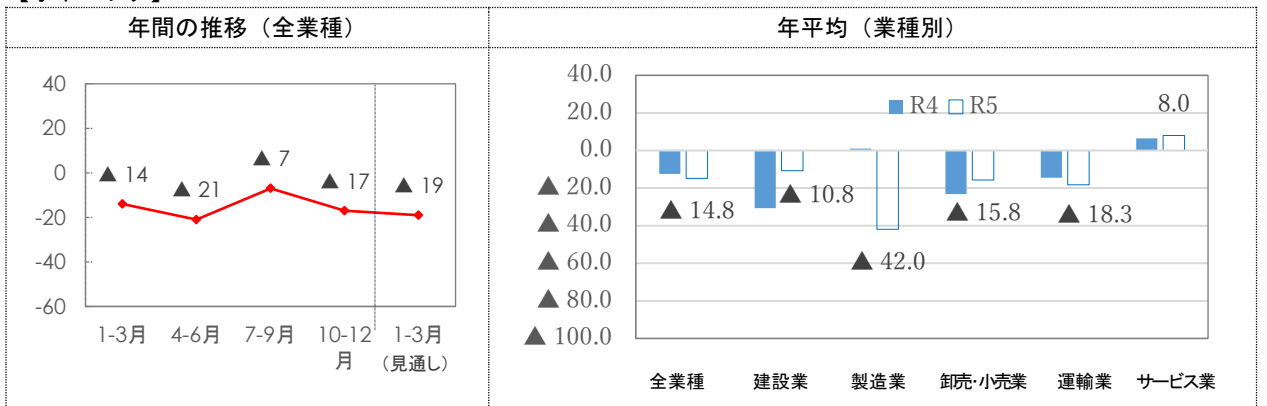
#### 【道央】



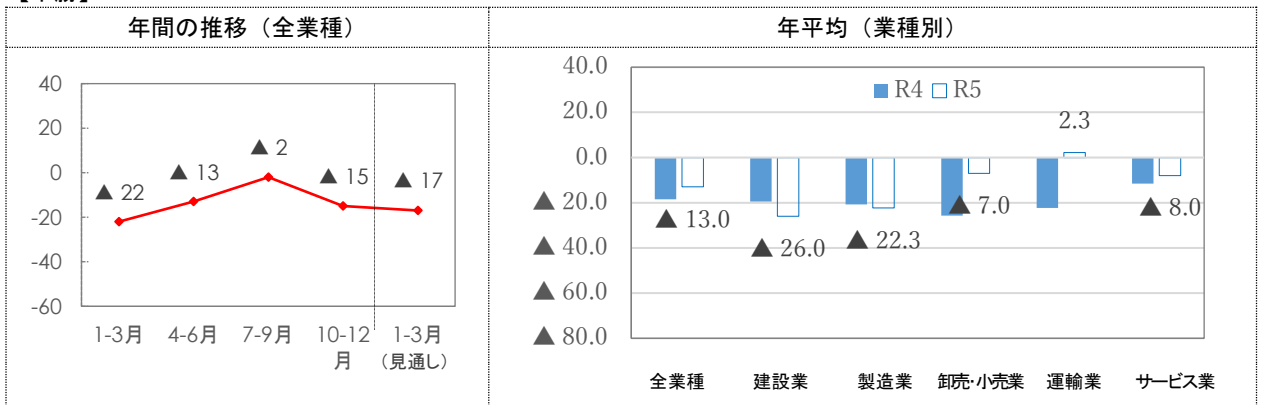
【道北】



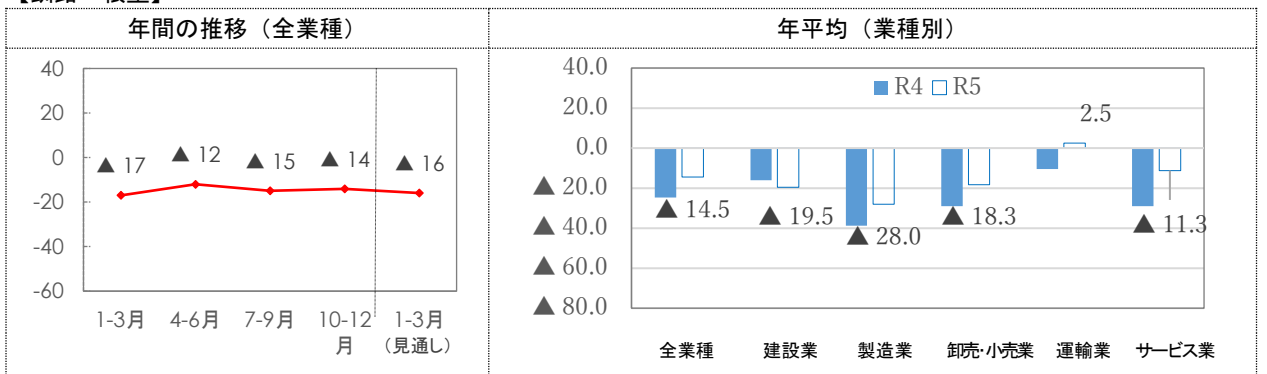
【オホーツク】



【十勝】



【釧路・根室】



### 3 地域金融機関からみた景況感

道では、北海道内の各信用金庫に対し四半期毎にアンケート調査を行い、各地域の景況感を「お天気マーク」で表している。新型コロナウイルス感染症の「5類」移行等に伴い社会経済活動の正常化が加速し、各地域の景気は回復傾向にはあるものの、長引く物価高騰や人手不足等が下押し圧力となって、力強さに欠ける展開となった。

Ⅲ－3－1 令和5年 地域金融機関から見た景況感

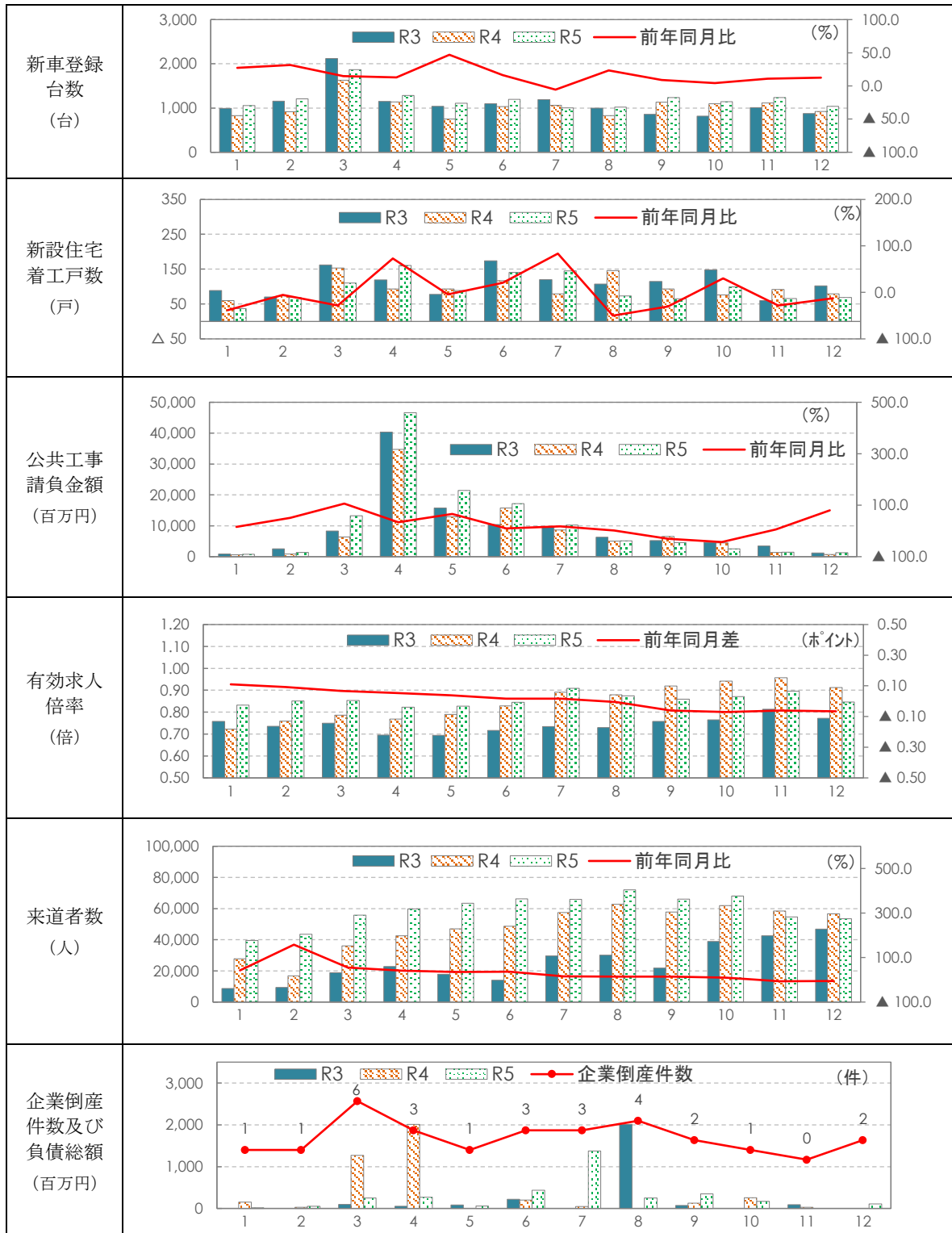
地域		機関名	1－3月	4－6月	7－9月	10－12月
道南	渡島	渡島信用金庫				
	檜山	道南うみ街信用金庫				
道央	石狩・後志	北海道信用金庫				
		空知信用金庫				
	空知	北空知信用金庫				
		北門信用金庫				
		伊達信用金庫				
	胆振	苫小牧信用金庫				
		室蘭信用金庫				
日高	日高信用金庫					
道北	上川	旭川信用金庫				
		北星信用金庫				
	留萌	留萌信用金庫				
	宗谷	稚内信用金庫				
オホーツク	オホーツク	網走信用金庫				
		遠軽信用金庫				
		北見信用金庫(北見地区)				
		北見信用金庫(紋別地区)				
十勝	十勝	帯広信用金庫				
釧路・根室	釧路	釧路信用金庫				
	根室	大地みらい信用金庫				

～お天気マークの見方～

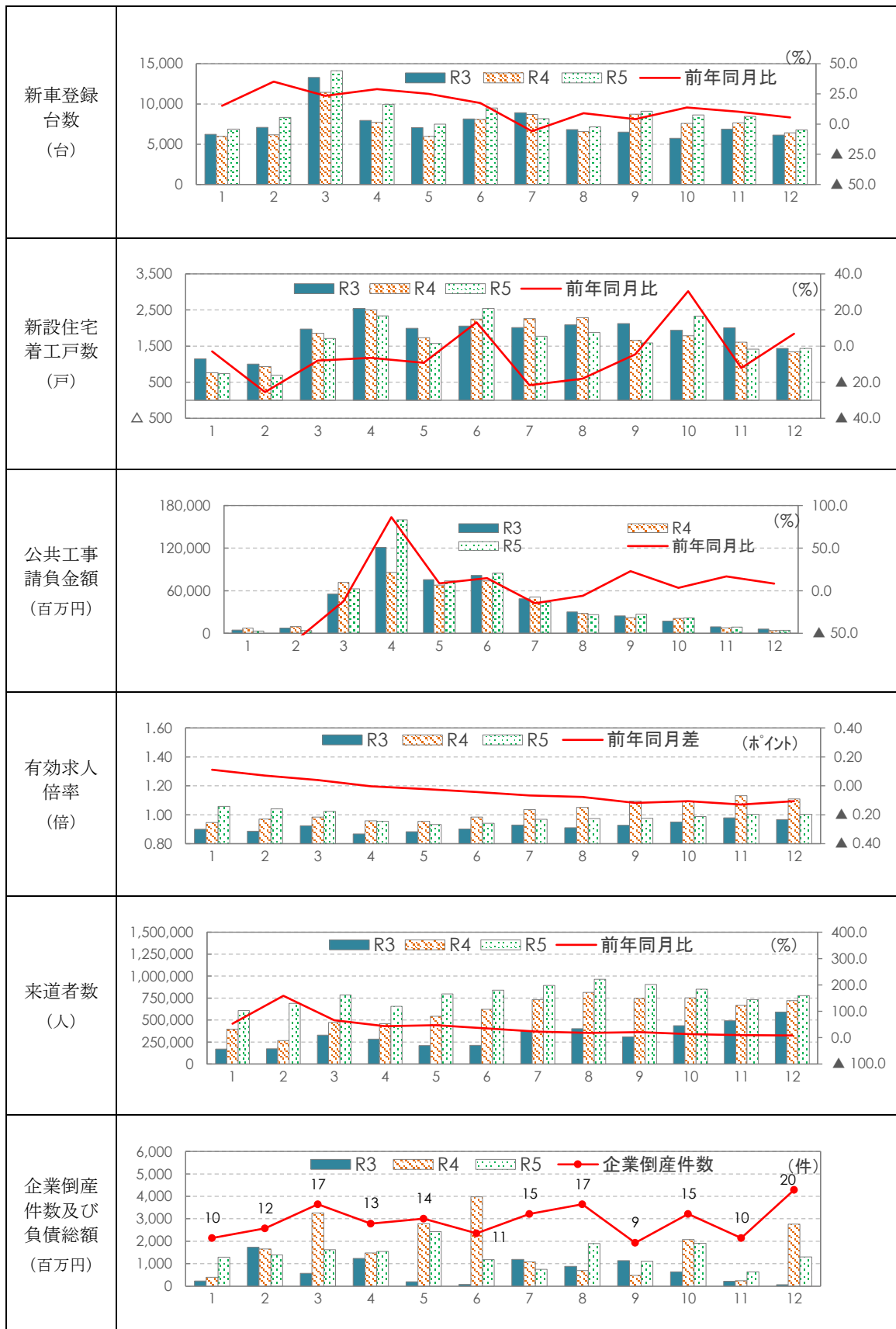
非常に好調	好調	やや好調	普通	やや低調	低調	非常に低調

#### 4 地域別の主要経済指標（月別）

##### (1) 道南地域（渡島、檜山）

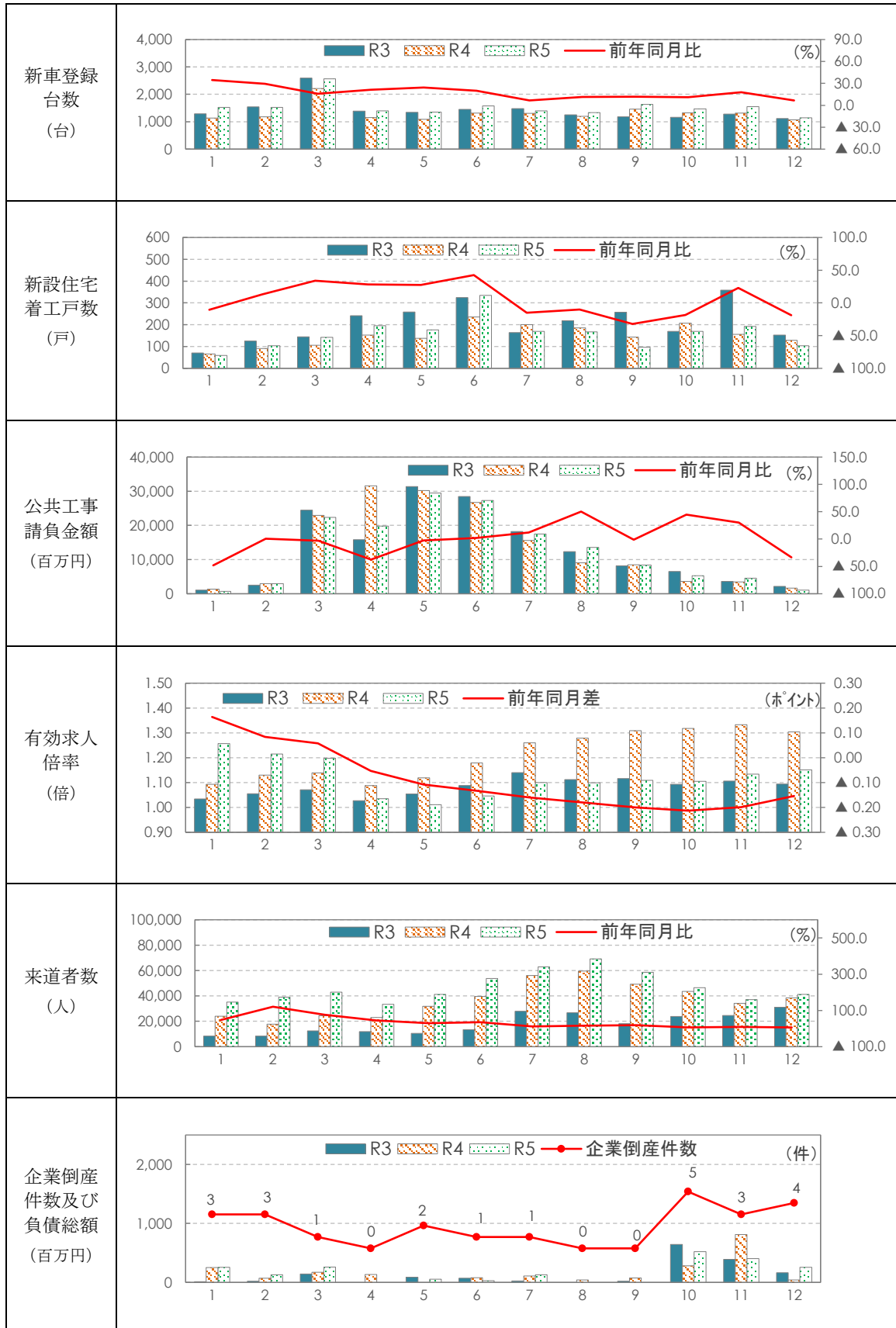


(2) 道央地域（石狩、空知、後志、胆振、日高）

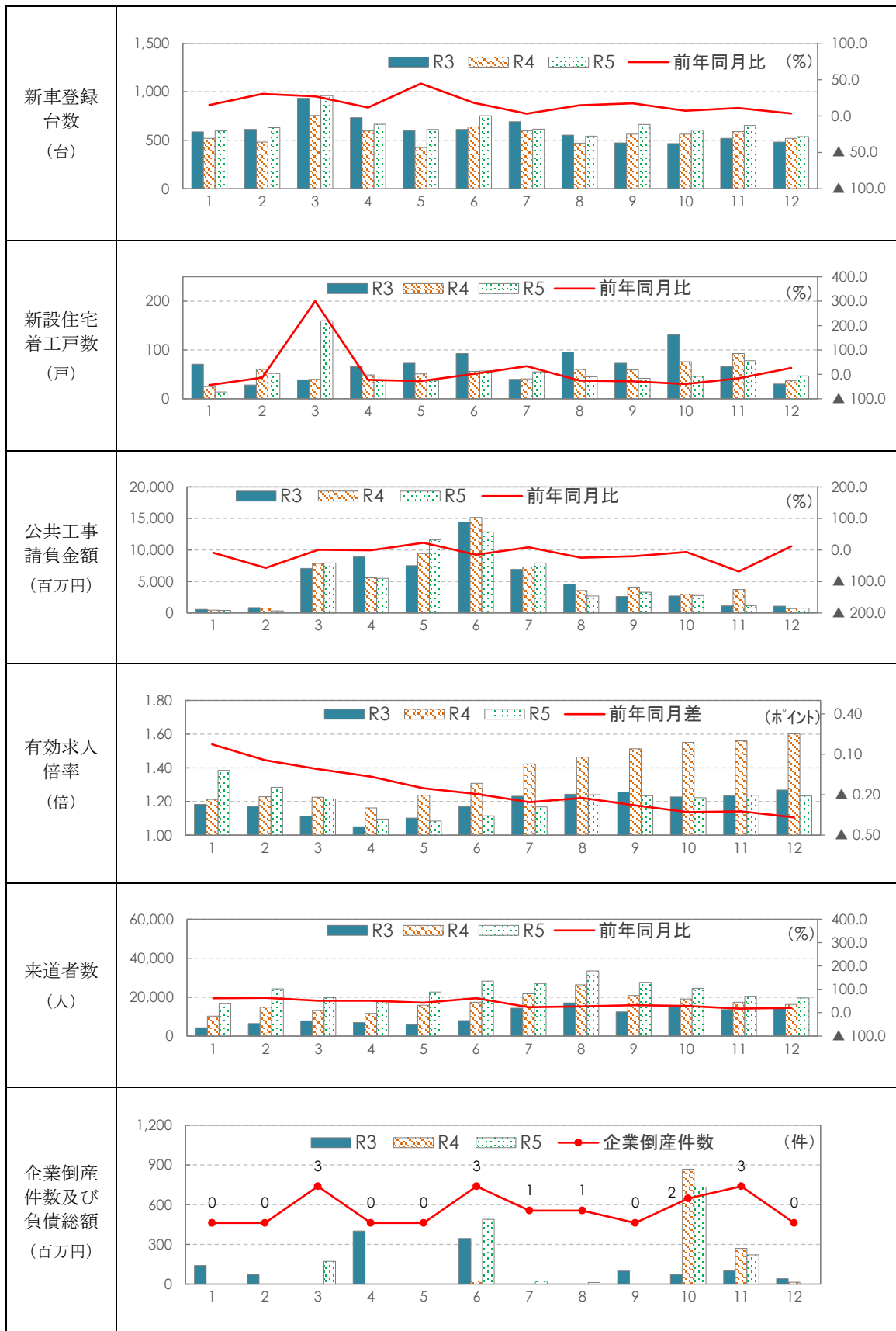




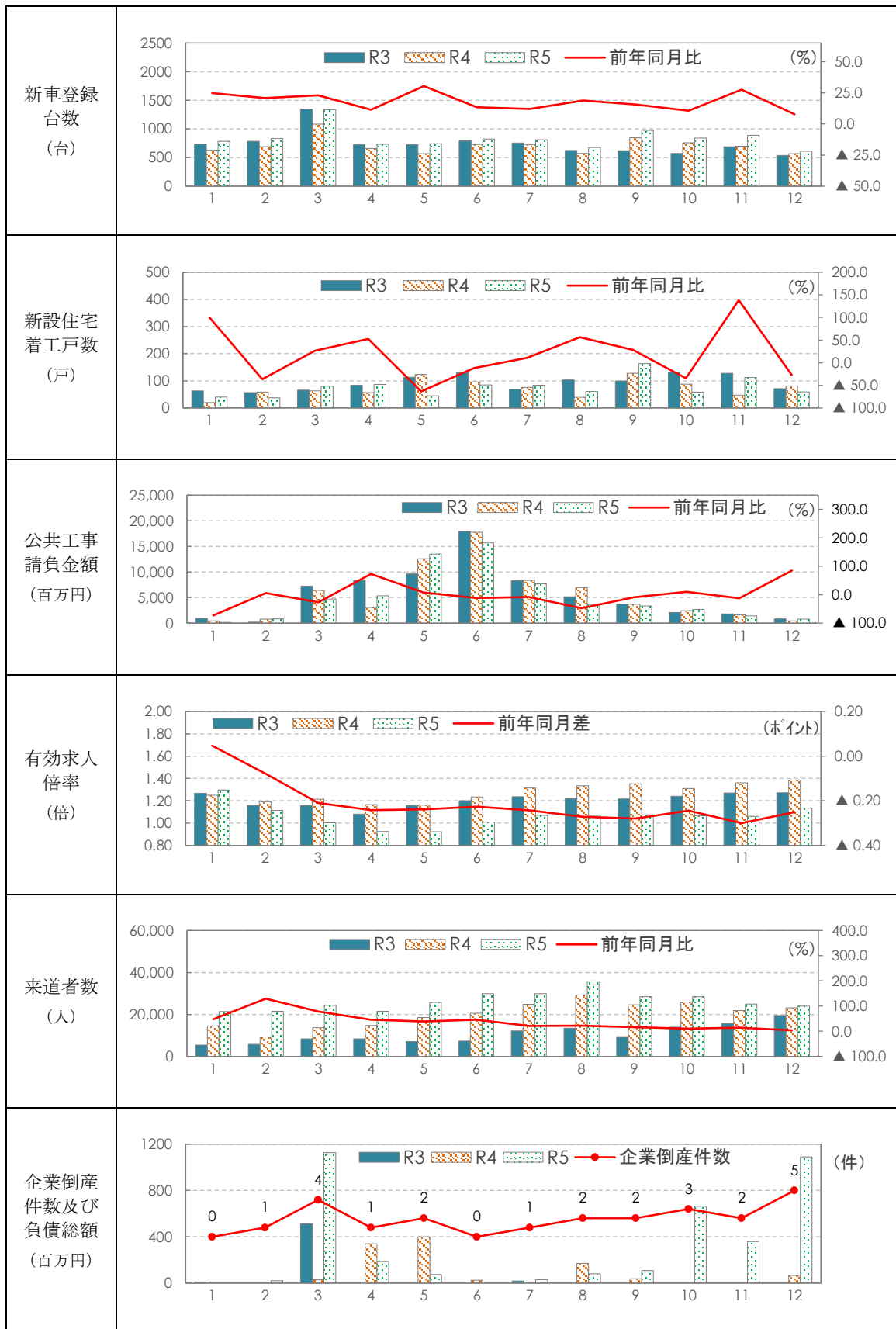
(3) 道北地域 (上川、留萌、宗谷)



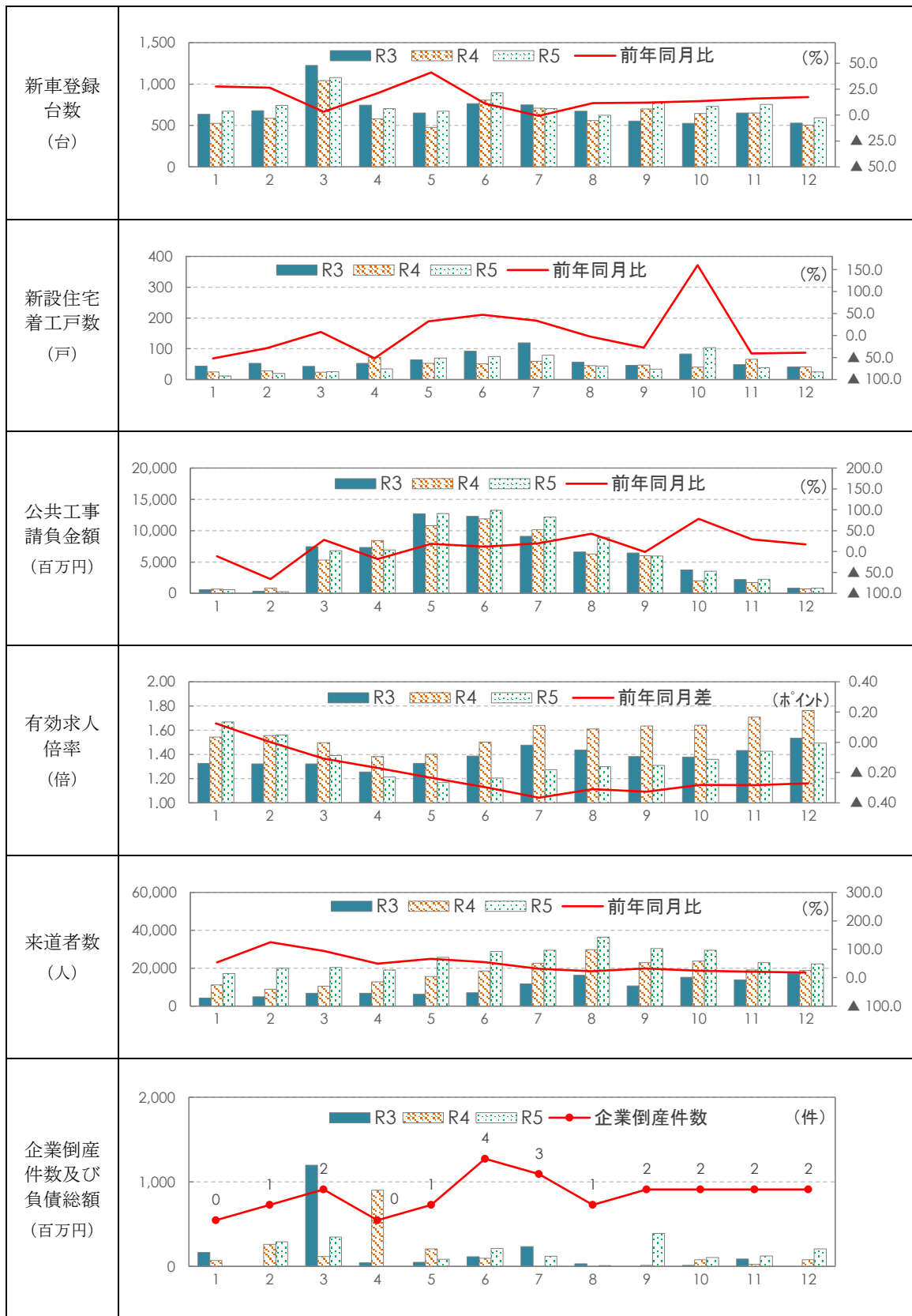
(4) オホーツク地域



(5) 十勝地域



(6) 釧路・根室地域



## IV 経済年表（令和5年）

	道内	国内	国際
1月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ おびひろ氷まつり、登別温泉湯まつりなど道内冬のイベントが3年ぶりに通常開催。</li> <li>◎ 道内資本最後の百貨店、藤丸(帯広)が122年の歴史に幕。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 自動車検査証の電子化開始。</li> <li>◎ 円相場が7か月ぶりに1ドル129円台。</li> <li>◎ ソニーの超小型人工衛星「EYE」の打ち上げ成功。</li> <li>◎ Windows8.1サポート終了。</li> <li>◎ 電子処方箋の本格運用開始。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 世界経済フォーラム(ダボス会議)開催。</li> <li>◎ 中国で春節帰省ラッシュ始まる。延べ21億人が移動。</li> <li>◎ マイクロソフト社がオープンAI社とのパートナーシップ締結を発表。</li> </ul>
2月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ さっぽろ雪まつりが4年ぶりに大通・すすきの会場で開催。</li> <li>◎ 横道孝弘元衆院議長が死去。北海道知事など務める。</li> <li>◎ 先端半導体の国産化を目指す「Rapidus(株)(ラピダス)」が千歳市に新工場建設を表明。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ KDDIとソフトバンクが相互回線「デュアルSIM」サービスの提供表明。</li> <li>◎ 三菱重工・三菱航空機が国産ジェット「SpaceJet」の開発を中止。</li> <li>◎ 「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ トルコ・シリアでM7.8の地震。</li> <li>◎ バイデン米大統領がウクライナを訪問。ゼレンスキー大統領と会談。</li> </ul>
3月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 千歳市で高病原性鳥インフルエンザ確認。約121万羽を殺処分。</li> <li>◎ FDA、丘珠-名古屋間就航開始。</li> <li>◎ 「北海道ボールパークFビレッジ」が北広島市に開業。</li> <li>◎ 道銀がユジノサハリンスク事務所を閉鎖。</li> <li>◎ JR 留萌線石狩沼田-留萌間廃止。</li> <li>◎ 北海道糖業本別製糖所がビート糖の生産を終了。60年の歴史に幕。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 厚労省がマスク着用を個人判断に。</li> <li>◎ 日韓首脳会議が日本で開催。</li> <li>◎ 23年春闘集中回答日に合わせ、8年ぶりに「政労使会議」が開催。</li> <li>◎ 理研が初の国産量子コンピューターを稼働。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 中国全人代開催。習国家主席が3期目・任期11年目に突入。</li> <li>◎ サウジアラビアとイランが外交関係正常化で合意。</li> <li>◎ 中国が3年ぶりに観光ビザ発給を再開。</li> <li>◎ EUが2035年以降のガソリン車販売を条件付きで容認。</li> </ul>
4月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 札幌市でG7気候エネルギー環境相会合を開催。</li> <li>◎ 東北電ネットが北本連系増強工事を青森側で着工開始。</li> <li>◎ 化粧品製造販売の「シロ」(東京)が砂川市の新工場をオープン。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 給与の電子マネー支払い解禁。</li> <li>◎ 日銀黒田総裁退任。植田新総裁就任。</li> <li>◎ 第20回統一地方選。</li> <li>◎ 「大阪・夢洲地区のIR区域整備計画」を国交大臣が認定。国内初。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ フィンランドがNATOに正式加盟。</li> <li>◎ G7貿易相会合がオンライン開催。</li> <li>◎ ドイツが国内全ての原発を稼働停止。</li> </ul>
5月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 札幌大通のファッションビル「PIVOT(ピヴォ)」が閉館。約30年の歴史に幕。</li> <li>◎ 札幌圏、十勝管内でタクシー料金値上げ。燃料費高騰や運転手不足が背景。</li> <li>◎ 北海道北部風力送電(稚内)が世界最大級・国内最大の蓄電池設備(豊富町)を竣工。</li> <li>◎ アクサ・リアル・エステートインバーストメント・マネジャーズ・ジャパンが札幌中島公園東側建設中の複合施設に、インターコンチネンタルホテルの25年開業を表明。道内初進出。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 新型コロナウイルス感染症が「5類」に移行。</li> <li>◎ GX推進法・GX脱炭素電源法が成立。</li> <li>◎ G7サミットが広島で開催。</li> <li>◎ 京セラがコンシューマー向けスマホ生産から撤退。</li> <li>◎ 改正道路整備特措法が成立。高速道路の有料期間を最長2115年まで延長。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ WHOが新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言終了を発表。</li> <li>◎ 米が新型コロナウイルス感染症拡大による国家非常事態宣言を解除。</li> <li>◎ シリアが12年ぶりアラブ連盟復帰。</li> <li>◎ カナダとサウジアラビアが外交関係修復に合意。</li> <li>◎ APEC 貿易担当相会合、IPEF(インド太平洋経済枠組み)閣僚級会合がデトロイトで開催。</li> </ul>

	道内	国内	国際
6月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 北電が家庭向け電気料金を平均で 23.22% 値上げ。</li> <li>◎ 当麻町特産高級スイカ「でんすけすいか」が初競りで70万円。コロナ禍前 19 年に次ぐ過去2番目の高値。</li> <li>◎ さくらインターネット(大阪)が、国内最大級 DC(石狩市)でスパコン相当の計算機能整備を表明。生成 AI 開発向け。</li> <li>◎ 函館花き地方卸売市場閉鎖。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 東京電力等大手7社が規制料金値上げ。</li> <li>◎ 改正マイナンバー法が成立。紙の健康保険証は 24 年秋に廃止。</li> <li>◎ 日経平均株価が約 33 年ぶりの高値更新。</li> <li>◎ 新しい資本主義改定案・経済財政運営の指針(骨太の方針)を閣議決定。</li> <li>◎ 「2024 年問題」を受けてヤマト運輸と日本郵便が協業を発表。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 米で財政責任法成立。デフォルト回避。</li> <li>◎ OPEC プラス定例閣僚級会合がウィーンで開催。</li> <li>◎ ロシアの民間軍事会社ワグネルがロシア政府に武装反乱。</li> </ul>
7月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 北海道北見バスが乗務員不足で市内路線バスを減便。</li> <li>◎ 中国国際航空が 3 年 4 か月ぶりに北京-新千歳線を再開。</li> <li>◎ 複合商業施設「モククサッポロ」が狸小路トンキホーテ跡地に開業。</li> <li>◎ 長崎屋帯広店が一部テナントを残し閉店。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ IAEAがALPS処理水海洋放出に関し、安全審査結果を公表。</li> <li>◎ デジタル庁がマイナンバーカードによる別人への公金振り込みケースを初確認。</li> <li>◎ ビッグモーターの保険金不正請求問題を巡り、国交省が全国 34 店舗に立入検査。金融庁は損保7社に報告徴求命令。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ トルコ大統領がスウェーデンの NATO加盟に同意。</li> <li>◎ EU が日本産食品の輸入規制を完全撤廃する旨発表。</li> <li>◎ イギリスがTPP に加盟。</li> <li>◎ ロシアが黒海穀物輸出合意の履行停止を宣言。</li> </ul>
8月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 牛を襲うヒグマ「OSO18」駆除を確認</li> <li>◎ 函館、北見などでタクシー料金を値上げ。燃料費高騰や運転手不足が背景。</li> <li>◎ JR 札幌駅南口の商業施設エスタが閉店。45 年の歴史に幕。</li> <li>◎ トヨタ自動車のシステム不具合を受けて、トヨタ自動車北海道の全生産ラインが停止し、アイシン北海道も生産を調整。</li> <li>◎ テーオーデパート(函館)が閉店。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ ガリノ小売価格が過去最高値を更新。</li> <li>◎ ALPS処理水の海洋放出開始。</li> <li>◎ 日米韓首脳会議がワシントンで開催。</li> <li>◎ 西武デパートでストライキ敢行。デパート売却に反対。</li> <li>◎ 気象庁が「今年の猛暑は異常気象」との見解。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ ハワイ・マウイ島大規模山火事。</li> <li>◎ 中国政府が日本等 78 カ国・地域への団体旅行を解禁。3年半ぶり。</li> <li>◎ 中国大手不動産グループ恒大集団がアメリカで破産法の適用を申請。</li> <li>◎ BRICS 首脳会議開催。サウジ、UAE、イラン等6カ国の加盟を認める。</li> <li>◎ 中国政府が日本産水産物輸入を全面停止。</li> </ul>
9月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 「Rapidus(株)(ラピダス)」が千歳市新工場の起工式。4年後の量産化に向け本格始動。</li> <li>◎ 北海道医療大(当別町)が F ビレッジ(北広島市)敷地内にキャンパス移転を発表。</li> <li>◎ ヨドバシHD等準備組合は建設費高騰を受け札幌西武跡地再開発の高級ホテル誘致を断念。</li> <li>◎ JR 札幌駅南口の再開発ビル建設に伴い、札幌駅バスターミナルを閉鎖。</li> <li>◎ 中国禁輸を受け道産ホテル消費支援を加速。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ セブン&amp;アイHDが「そごう・西武」を米フォートレスに売却。売却額 2500 億円。</li> <li>◎ 「SLIM」を搭載した日本のH2Aロケット打ち上げ成功。初の月面着陸目指す。</li> <li>◎ 日本製鉄が「瀬戸内製鉄所呉地区」の全ての設備を停止。72 年の歴史に幕。</li> <li>◎ 金融庁が損保ジャパン本社とビッグモーターに立入検査。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ ラグビーワールド杯仏大会が開幕。</li> <li>◎ モロッコ中部でM6.8 の地震。</li> <li>◎ G20 サミットがニューデリーで開催。</li> <li>◎ リビア東部で大規模洪水被害。</li> <li>◎ イギリスが国内ガソリン・ディーゼル車の新車販売禁止を 2035 年に先送りする旨発表。</li> </ul>
10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 道南バスが都市間高速バス3路線で運賃値上げを発表。燃料費高騰や運転手不足が背景。</li> <li>◎ 札幌市・JOCが 2030 年冬季五輪・パラリンピック招致断念を表明。</li> <li>◎ ダイナックス(千歳市)が、道内最大級の自家消費型メガソーラー稼働開始。</li> <li>◎ 宇宙関連スタートアップの岩谷技研がガス気球の有人飛行実験で成層圏に到達。</li> <li>◎ タ鉄バスが夕張-札幌間等3路線を廃止。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ インボイス制度スタート。</li> <li>◎ 最低賃金改定で全国平均時給が 1004 円。</li> <li>◎ ALPS処理水の2回目の海洋放出。</li> <li>◎ 藤井聡太竜王・名人が王座タイトルを獲得、史上初の8冠達成。</li> <li>◎ 円相場が1年ぶりに150円突破。</li> <li>◎ 全銀ネットで丸二日間不具合。一部銀行で振り込みできず。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ イスラエルとハマスが軍事衝突。</li> <li>◎ マイクロソフトが大手ゲーム会社を買収。買収額は10兆円超。</li> <li>◎ ASEAN・中東 6 各国が初の首脳会議をサウジ・リヤドで開催。</li> <li>◎ 国連総会がガザ地区の「人道的休戦」を求める決議案を採択。</li> </ul>

	道内	国内	国際
11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ ソフトバンクが苫東のデータセンター先行整備を表明。650億円。</li> <li>◎ ススキノのラフィラ跡地に複合商業施設「ココノスキノ」が開業。</li> <li>◎ 新さっぽろエリアに複合商業施設「BiVi 新さっぽろ」が開業。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 政府が「デフレ脱却のための総合経済対策」を閣議決定。</li> <li>◎ 阪神タイガースが38年ぶり日本一。</li> <li>◎ 日中首脳会談(サフランスコ)で日本産水産物の輸入停止措置の即時撤廃を求める。</li> <li>◎ 東芝が上場廃止を正式決定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ ロシアがCTBT(包括的核実験禁止条約)の批准撤回。</li> <li>◎ 水俣条約会議がジュネーブで開催。直間蛍光灯製造・輸出入を27年末禁止で合意。</li> <li>◎ APEC首脳会議、IPEF 首脳会議がサンフランシスコで開催。</li> </ul>
12月	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ 北海道中央バスが都市間高速バス25路線で運賃値上げ。札幌圏中心に過去最大の減便、路線短縮も。燃料費高騰や運転手不足が背景。道南バス、函館バスでも。</li> <li>◎ 中国の日本産水産物禁輸措置に伴い、東電HDが紋別漁協内に事業者等向け相談窓口を設置。</li> <li>◎ 国内最大級の石狩湾洋上風力発電所(GPI、東京)が新年1日0時から商業運転を開始。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ トヨタが中国生産を一部停止。</li> <li>◎ 24年度税制改正大綱決定。賃上げ減税制度の拡充等。</li> <li>◎ 日本製鉄が米USスチールの買収を発表。</li> <li>◎ ダイハツ工業が検査不正の発覚を受け、国内外向け全車種の出荷を停止。</li> <li>◎ JAL機の一部で不適切整備発覚。国交省が業務改善命令。</li> <li>◎ 来年度予算案を閣議決定。一般会計総額112兆円。国債費は過去最大。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ COP28がUAEドバイで開幕。</li> <li>◎ 中国が黒鉛・肥料の輸出規制を強化。</li> <li>◎ EUが中国を念頭にEV電池産業を支援。3年で4800億円。</li> <li>◎ イタリアが「一帯一路」を離脱。</li> <li>◎ イエメン沖でタンカーへの攻撃が相次ぐ。</li> <li>◎ 米FRBが3会合連続で金利を据え置き。</li> <li>◎ EUがロシア産タイヤの輸入禁止を決定。</li> <li>◎ アンゴラが協調減産に反発し、OPECからの離脱を表明。</li> </ul>

## ホームページ掲載資料

北海道の経済・景気動向のほか、道民経済計算に関する調査結果等を北海道庁のホームページで公表しています。

名 称	概 要
道民経済計算	道民経済計算の推計結果等を公表しています。
産業連関表	産業連関表（全国表・北海道表）及び経済波及効果分析支援ツールを掲載しています。
最近の経済動向（月例報告）	北海道の景気に関する各種データや、企業への聞き取り調査の結果を取りまとめています。
企業経営者意識調査（BSI）	道内 900 社の経営者を対象に、企業の業況や北海道の景況感等について年 4 回調査公表しています。
業種別業況動向調査	道内の景気全般、業界・雇用の動向、業界の抱える問題点等について、各関係団体等に対して調査した結果を、年 4 回公表しています。
地域別経済動向調査	道内 20 信金の協力を得て、「地域金融機関から見た地域景況感」として取りまとめ、年 4 回公表しています。
地域の経済動向	北海道の経済動向についての地域の声やデータ等を 6 つの圏域（道南、道央、道北、オホーツク、十勝、釧路・根室）に分けてとりまとめ、四半期ごとに公表しています。
北海道経済の動向	月例経済報告『最近の経済動向』の年報版として、北海道の景気に関する各種の年間データなどを掲載しています。

○北海道庁トップページ

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/>

○経済企画課「北海道の経済・景気」のページ

[https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/index\\_keizai-keiki.htm](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/index_keizai-keiki.htm)



## 令和5年版 北海道経済の動向

---

---

編 集 北海道経済部経済企画局経済企画課  
札幌市中央区北3条西6丁目  
☎ 011-204-5139 (直通)

発 行 令和6年3月

---

---